

る爲め、日銀政府預金及一般預金につき、各月中に於ける各週末の残高を平均したものである。即ち政府預金は五月の各週末平均一億三千五百萬圓から七月の平均は二億四千萬圓に激増し、それと對應して一般預金は五月の三億五千餘萬圓から七月には一億八千五百餘萬圓に減つてゐる。殊に六月と七月との比較では政府預金の増加約九千萬圓に對して一般預金の減少約九千萬圓であつて、兩勘定の變化がよく一致する。

ところで此の日本銀行勘定の變化は昨年の八月に起つた所と酷似してゐるものがある。前表に掲げた如く、昨年七月の各週末平均と八月のそれとを比較すると、政府當座預金が九千餘萬圓殖えて一般預金は九千萬圓足らずを減少したのであつた。そして昨年八月末の日本銀行一般預金残高は、本年七月末よりは少し多かつたけれども、七千九百餘萬圓の少額となつて、金融恐慌以後それ迄の間に於ける最少を録し、東京交換所社員銀行の現金有高も亦一億五千八百餘萬圓の少額となつたのであつた。短資市場が之に伴つて引締つたことは言ふまでもない。本年は昨年に比すれば一ヶ月早い、事情はピツタリ一致する。我々は此二つの場合を比較研究することに多分の興味を感じる。

さて昨夏に於ても今夏に於ても、當初引締つたのは大體コール市場だけの問題であり、商業手形のレートは、昨年は殆ど變らなかつたし、また本年は七月に於て却つて幾分下つてゐる。即ち次の如く

である。

(二) 東京及大阪市場金利 (日歩單位錢)

週末平均	コール		物		手形		普通	
	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
五年六月	1.09	0.97	1.13	1.22	1.55	1.65	1.55	1.65
同 七月	1.03	0.93	1.15	1.15	1.50	1.65	1.50	1.65
同 八月	1.08	0.98	1.15	1.15	1.50	1.65	1.50	1.65
同 九月	1.04	0.94	1.20	1.18	1.50	1.65	1.50	1.65
六年三月	0.95	0.83	1.08	1.01	1.39	1.61	1.39	1.61
同 四月	0.89	0.85	1.05	1.03	1.35	1.60	1.35	1.60
同 五月	0.79	0.80	1.05	1.11	1.35	1.60	1.35	1.60
同 六月	0.79	0.78	1.05	0.97	1.35	1.51	1.35	1.51
同 七月	0.86	0.84	1.01	0.96	1.35	1.50	1.35	1.50

だが手形利率の動きは普通コール利率よりは後れて起るものであり、昨年もコール利率が下落を始めた九月になつて却つて紡績手形も商業手形も上つたのであつた。本年も若しコールの強調が持續すれば、手形割引率も必ず昂騰するものと考へてよい。

で問題は、今見る短資市場の引締りが、果して持續性を有するものなのか、或は昨年秋と同じやうに、今年も秋になれば再び緩和に轉ずるものなのかにある。中心が日本銀行の政府預金にあると見る限り、引締りは一時的なものと言はなければならぬ。政府が種々なる經費の支出に當つて、日銀預金を引出すならば、それは再び金融市場に戻つて来る。たゞ最近に於ける政府預金の増加は預金部の勘定に屬するものが相當多額であり、また八月には酒造税の納入があるなど、自然の儘にしておけば幾分減り難い事情もあらう。然し九月以後には減るのが毎年の例でもあり、又金融硬化の度が強ければ、政府は何とかして資金放出の途を講ずるに違ひ



ないから、政府預金は結局減る。其限り金融も亦緩むに違ひない。

然し、昨年、金融が緩んだ時には、單に増加せる政府預金が引出されたと云ふだけでなく、興業銀行の手に依る資金放出—或は之も政府預金引出の一の方法であつたとも言へやうが—地方銀行界の不安に依る農村資金の都會集積等があつた。のみならず本年は正貨流出と云ふ特別事情もあることを考へておかねばならぬ。

正金銀行の正貨現送は七月廿七日の第一回から、八月十一日の第四回迄に亘つて五千萬圓に及ぶ筈である。政府預金の増減一億圓前後に對比してかなり大きな力と言はねばならぬ。だが本年の正貨流出は昨年の金解禁直後に起つたものとは少しく趣を異にし、内地の金融が異常に緩く、遊資が溢れて居る結果起るものであるから、少しく金融が締めれば自然に止むものと思はれる。本年の我が國際收支勘定は、貿易外の經常的純受取勘定に於て昭和四年の約半分減つて居るだらうと推定されるが、他方商品貿易は内地に於ても植民地に於ても、入超が激減して居るので、總體の計算は先づトントンと思はれる。即ち正貨の流出は臨時的資金流出を限度としてのみ起り得るに過ぎない。これが我が内地の金融に及ぼす力は蓋しホンの消極的なものである。

さうすると、昨年のやうに特に金融を緩ましむべき力は本年は働かぬかも知れぬが、と云つて根本

的に金融を引締める力もない。産業界の一般的情勢は大勢として尙ほ資金需要の減退時代にある。政府の手に入つた資金が再び市場に還元され、ば、金融は必ず緩む。

但し最近の正貨現送が示す如く、去る五月乃至六月のやうな金融緩漫が來れば、資金はまたく海外に流出するに違ひない。大勢として我が國の金融は尙ほ緩和の傾向にあるが、それに一定の限界あることが、最近の短資市場波瀾に依つて經驗されたものと我々を見る。さうして波瀾は先づそれだけの意味に取るべきであらう。無論これは、我國の景氣が尙ほ續いて悪く、容易に立直り得ないと云ふ豫想を前提としてある。

## 第五節 小賣商と百貨店の問題

### 一、日本中堅同盟の發生

恐慌の繼續は都會にも農村にも猛烈な階級分化を惹き起しつ、ある。農村の階級分化の問題に就ては我々は本年報第二輯以來常に研究を續けつ、あるのだが、都會に於ても亦此の問題が次第に重要性を加へつ、あることは所謂中産階級論が次第に問題とされつ、あることによつても明かだ。就中、デ



パートの壓迫による小賣商人の窮迫とその階級分化とは此の問題の一つの重要な核心をなしてゐる如くである。彼等の位地の動搖が如何に烈しいものであるかは、彼等自身が近頃頻りに獨自の政治運動を起して自己の破産没落に必死の抵抗を試みつゝ、あることによつても十分に察知される。例へば去る五月廿二日の東京朝日新聞は「中小商工業者の全國的結成『日本中堅同盟』創立準備成る」といふ見出しの下に大體次の如く報じてゐる。

東京の中堅建設同盟、大阪の全日本商工黨、名古屋の中産聯盟、淺草の共和一新黨は、中小商工業者の全國的一致團結を圖り以てその勢力の強大を圖る可く各幹部間に合同が議せられ決定した。對既成政黨關係は、黨派を超越し、むしろ之を牽制する。而して徹底的減税を唱へ又財閥に獨占されてゐる信用制度の一般利用化をか、け、以て力強く世の中産階級に呼びかけると、なつた。と。「全日本商工黨」は本年三月大阪小賣商擁護聯盟の主唱により、又「中堅建設同盟」は東京日本橋、京橋の呉服屋、酒屋の組合の主唱により、何れも不景氣と百貨店の攻勢に窮迫化しつゝ、ある小賣業者の更生を叫んで生れ出でたものである。名古屋の「中産聯盟」、淺草の「共和一新黨」亦然りである。即ち「現時は資本偏重の傾向甚しく貧富の懸隔を招くものなり。合法的方策により之が革正を爲し、中小商工業者の目的を達成すべく適當なる法律を制定——商工黨の綱要——、國民の大多數を占むる

有力なる中堅同盟の結成によつて權威ある輿論を作り以て不斷に政治を是正し參政の實を擧げ——中堅建設同盟の綱領——んと宣明し、獨自の政治運動を起して、以て深刻なる不況と大商業資本たる百貨店の攻勢から免かれんとするのである。

深刻なる世界恐慌の進行、世界的物價暴落に伴ふ一般大衆、殊に地方農村の窮乏等は同時に中小商工業者に致命的な打撃を與へずにはなかつた。而して小賣業者にとつては、大資本の經營たる百貨店の進出と相俟つて彼等の窮迫化の加速度に拍車を與へたのである。

而も百貨店自身はその必然の資本蓄積運動によつて自らの利潤率を減少せしめつゝ、も（之に就ては又別の機會に詳述するであらう）この恐慌期に盛にその固定資産の擴張を行ひ、増築と地方及郊外支店増設を敢行した。それが又小賣商にとつては尙更その破綻を促進する槓杆として作用しつゝ、あるのである。

例へば三越が、日本橋の大増築を行ひつゝ、銀座尾張町、新宿驛前、新宿舊武藏野館跡と矢繼早に大擴張をやる。更に、地方都市への進出は、金澤、神戸、高松、京城、大連への支店開設となり、なほ目下九州、仙臺、札幌、函館等もその有力な候補地として當局者間に畫策されてゐるとの事である。松坂屋は廣小路と銀座でしつかり根を張り、白木屋は日本橋本店の増築を進めてゐる一方、いつの



間にか東京市郡で繁華な商店街には支店を設けて市郡の客を吸引してゐる。大塚、神樂坂、錦糸堀、麻布、澁谷、大井、五反田、大森支店等がそれである。銀座の松屋が、淺草進出を目論み、附近の小賣商の猛烈な反對にぶつかつたが、東武ビル内の工事は進められ開店は最早時期の問題である。松屋の淺草進出——確かに一帯の小賣商にとつて死活に關する重大事である。

併しながら、交通機關の發達は、次第に距離を縮め、そして遂に百貨店の地方進出は無料配達區域の擴張と云ふ形態をとつて現はれた。茲に東京市内外の小賣商のみならず、東京近郊の小賣商迄、百貨店の脅威が加はつて來たわけである。以下は桶川に居住する東洋經濟新報社大原記者の一部小賣商の現状調査の結果であるが、こゝに掲出して此の問題の主要モメントを窺ひたいと思ふ。

## 二、百貨店の壓迫と其東京近郊に於ける實例

川口、蕨、浦和、與野、大宮、上尾、桶川、鴻巣の各町に於ける小賣商(吳服商)の現状。

こゝに擧げた各町は川口、與野町を除く外は舊仲仙道に沿ふて發達した宿場町である。一般小賣商の萎縮もさりながら、特に吳服商の苦況は可成りひどい様である。東京市に於いても吳服商の閉店は屢々見受けられ、一般小賣商店の間でも打撃は、相當に強く受けてゐると思はれる。今、各町の吳服

商を訪ね種々調査した結果を綜合して、吳服商現在の苦境の原因として先づ次の五項を擧げ得る。

- A、數年來引續いての經濟界の極度の不景氣の爲、一般大衆の購買力の激減。特に彼等の重要な顧客たる農村生活者のその甚しきこと。
- B、同業者の數の餘りに多過ぎること。
- C、彼等の取引關係に於いて、問屋買繼商等に中間利潤をむさぼられること。
- D、金融の逼迫——資金難。
- E、百貨店の勢力の地方進出の打撃。

〔A〕 世界的に諸物價の慘落——特に、原料品の激落は農村生活者を極度の困窮に陥らしめ、所謂昨年如きは豊作にして飢饉と云ふ慘ましき矛盾にさらされ各町吳服商品に對する彼等の購買力も必然的に著減したのだ。

〔B〕 同業者の數の多過ぎると云ふことは、獨り吳服商のみならず一般小賣商窮迫の注目すべき原因の一であつて、商工省調査の「小賣商制度改善に關する參考資料」中にも、六大都市に於ける調査の結果によく表はれてゐる。次に、記者の調査した各町の人口、吳服店數、及び一店當り人口等を示せば次の如くである。



第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途

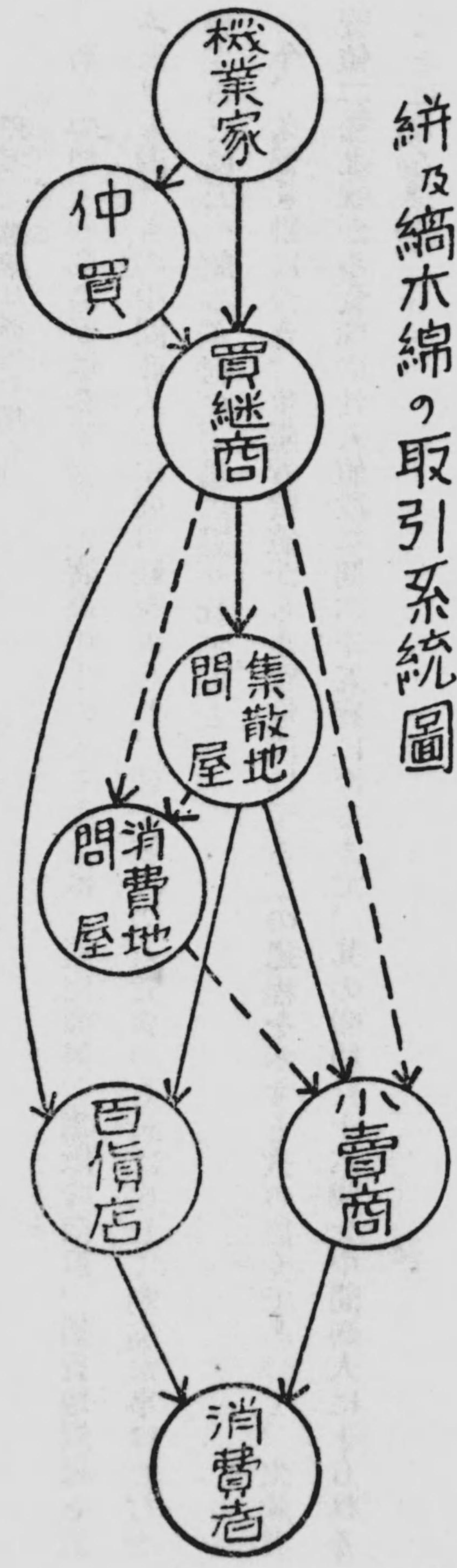
町名	人口	吳服店數	一店當り人口	震災後増加店數
町川	三,三三	七	一,三〇七	九
川口	七,八〇三	二〇	七六〇	六
浦野	二五,三三六	四	一,五五三	一〇
大宮	七,九七五	四	一,九七五	一
上尾	二九,三三八	二〇	一,四六五	二
桶川	四,三三五	四	一,〇八三	一
鴻巣	四,六四九	七	六六四	四
集川	七,九七七	三	二,六五七	五

(備考) 人口は昨年國勢調査數字、店數は六年四月現在。

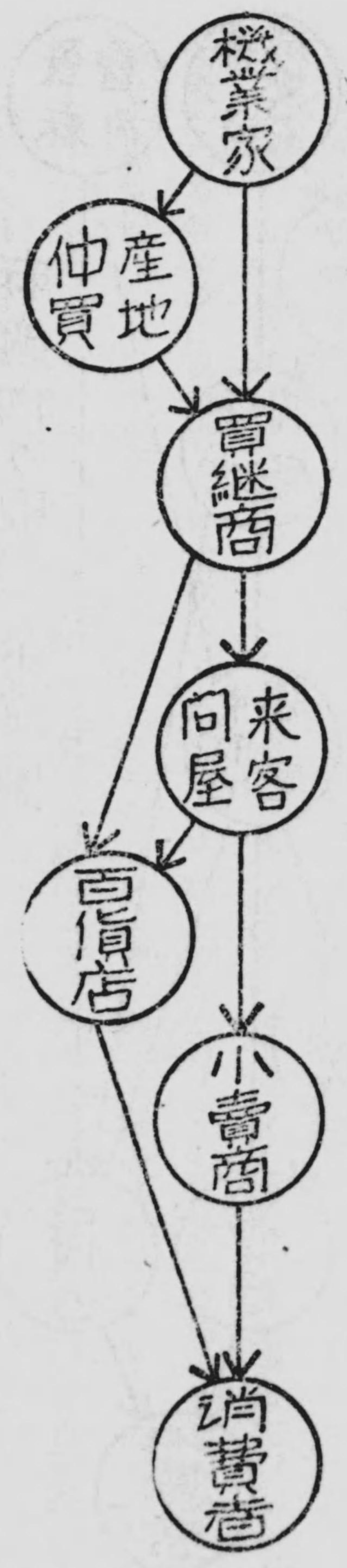
右表によれば、一店當り人口は、與野の一千九百九十三人を最高に、最少桶川の六百六十四人である。しかも、震災後増加せる店數は驚くべきもので、與野、上尾を除く各町何れも、震災前の吳服店數は半分以下であつたことが知られる。しかも人口の増加率は、決して、之に及ばざる事は明白である。斯く小さな町に多數の同業者が軒を並べて、互ひに敵視し合ひ、絶えずスパイを他店に派し價格の調査をなさしめる等、顧客の吸引に必死な努力をしてゐる態は慘憺たるものがある。

〔C〕 次に、問屋買繼商の中間利潤の問題だが、今、緋、兩毛織物、麻織物等の生産者から消費者に至る取引系統圖をみると左の如くである。

緋及縮水綿の取引系統圖



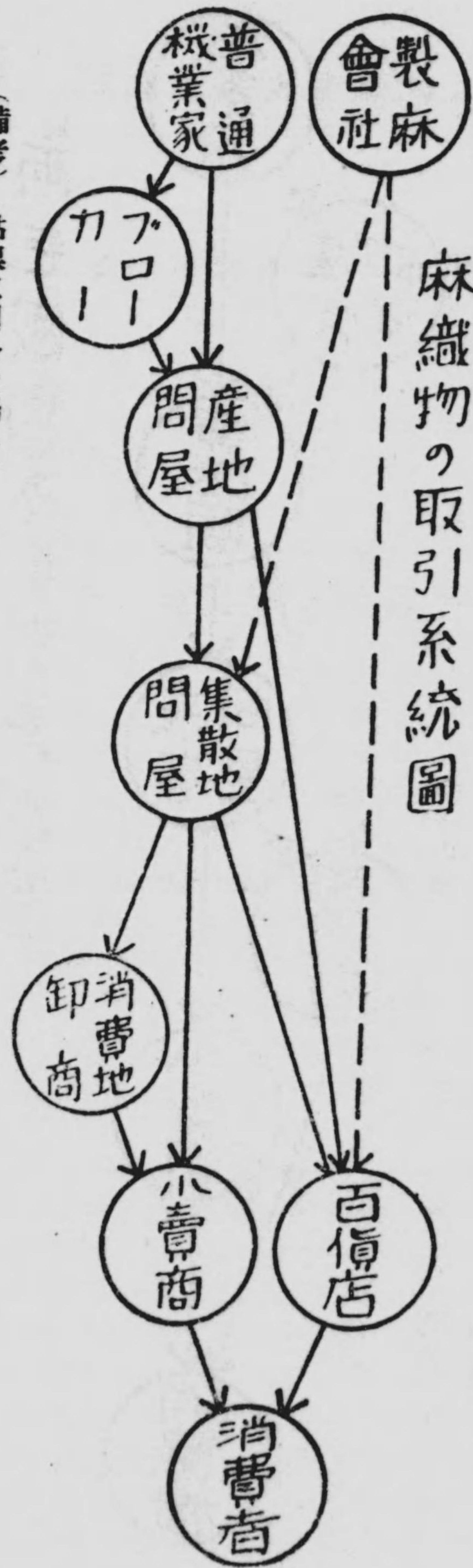
兩毛織物の取引系統圖



第五節 小賣商と百貨店の問題



麻織物の取引系統圖



(備考) 點線は例外の場合。

斯くの如く、商品が機業家から小賣商の手に入る迄には、産地問屋、集散地問屋、消費地問屋と云ふ三ツも四ツもの中間商人に中間口銭を得られ、仕入値段の百貨店のそれに比して割高な事は止むを得ざるとは云へ頗る不利な立場に置かれてゐる。

今、久留米耕につき、生産者賣値から小賣値段に至る迄の過程を示すと次の如くであつて、生産者賣値二圓九錢が小賣商の仕入値段二圓六十五錢に至るまで、其の間約五十六錢を中間商人にとられることになる。

久留米耕(アラレ)	
生産者賣値	二・〇九
仲買の利益	〇・一六
文庫代	〇・〇三
商標代	〇・〇五
仕立代	〇・〇三
箱代	〇・〇三
買繼商利益	〇・〇三
運賃諸掛	〇・〇五
買繼商賣値	二・五三
問屋利益	〇・二二
問屋賣値	二・三
小賣商利益	〇・四〇
小賣商賣値	三・〇五

一反に付圓

之に對して、百貨店は、前圖表にも示した通り、直接産地に仕入出張店を有し現金を以て、しかも大量取引を行ふ故に百貨店の仕入値段は、小賣商のそれよりも安い。而もその縞や柄の如きも最も嶄新な最も卓越したものを素早く大量的に仕入れてゆく。之等の點で小賣商は到底デパートに大刀打出來ない。而もデパートは各季節の中頃には藏拂ひと稱してストックの一掃を計る。之が又小賣商にとつては大打撃である。



〔D〕 資金の缺乏——金融難の問題であるが、之は今更茲に喋々する迄もない。たゞ、大資本を有する百貨店が、その上、更に商品切手の發行によつて莫大なる——しかも無利子の資金を得られると云ふ事に注目すべきである。之は實に百貨店のみ得られる特權である。之に反し一般小賣商は、たとひ商品券を發行し得ても、限られたる品物では、顧客の満足は到底期待し得ないし、問屋からの仕入商品には、金利と貸倒れとを見込まれ、益々仕入値段は割高となる。而して、不動産價額の暴落は、彼等をして、銀行或ひは信用組合からの借入れを益々不利ならしめる。

〔E〕 最後に百貨店の地方進出の打撃である。  
前述の如く、小賣商——特に吳服商が、盡く不利な環境に落ち込んで、喘いでゐる所へ、その上又この百貨店の地方進出と云ふ重壓が加はつて來た。それは交通網の都會集中による都市への交通の便利化は距離の縮小となり、百貨店の無料配達區域の擴張と云ふ形態となつて現はれて來たことだ。之は、吳服商にとつて特に脅威を感じしめずには置かぬ。

次表は、前記各町より上野驛に至る哩數、所要時間、賃錢表である。  
これによつて知られる如く、之等の地方は、東京の郊外化しつゝ、あるのだ。これは又横濱、鎌倉、江の島と東京との關係を想へば足りる。しかも來春三月に、赤羽、大宮間の省電延長が完成されると

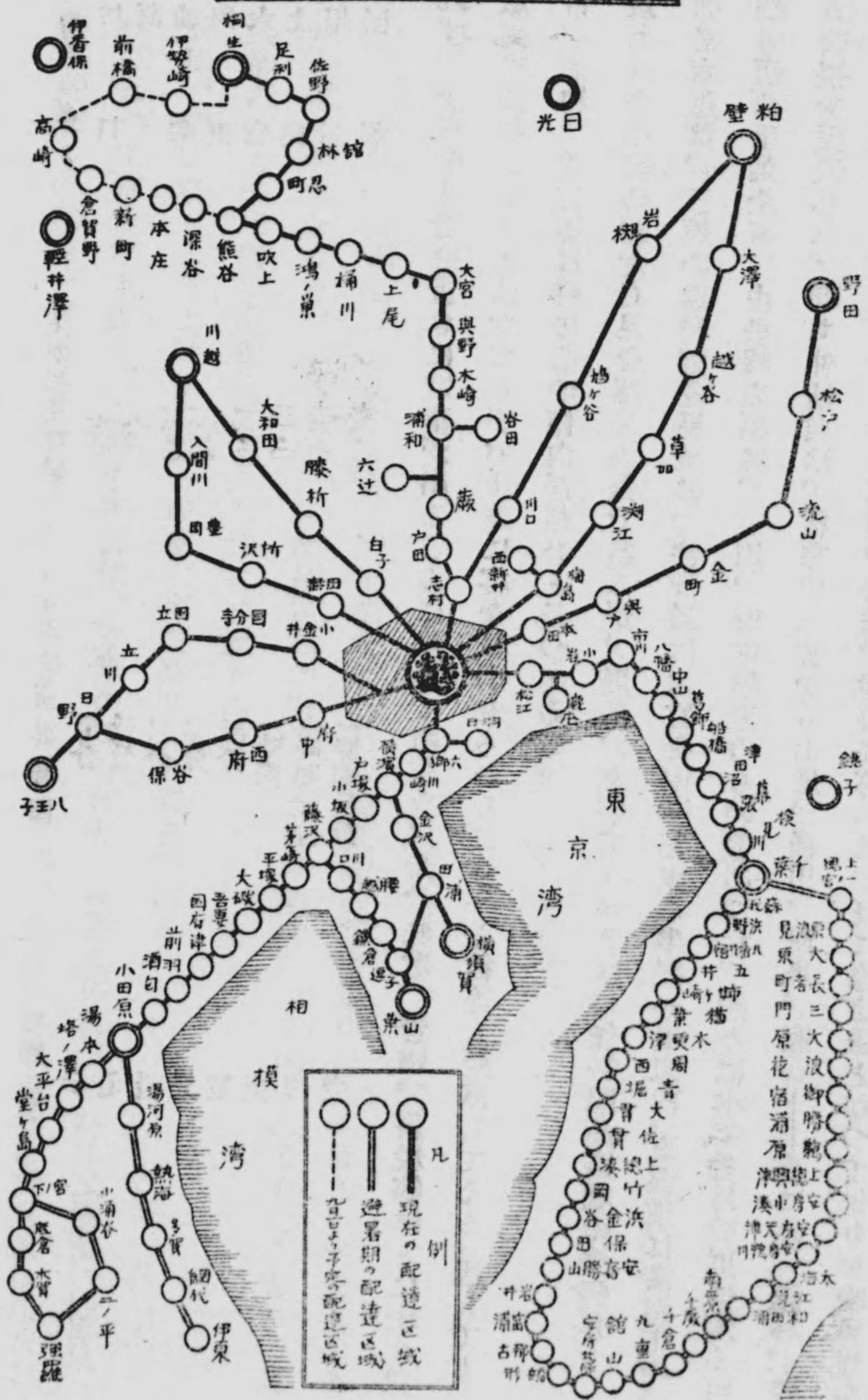
町名	上野に至る哩數	所要時間	賃錢(錢)
川口	七〇	二七分	二
蕨	九〇	三分	三
浦和	二〇〇	四分	三
與野	一四・五	四分	三
大宮	一六〇	五分	三
上尾	二〇〇	一時間	三
桶川	三三〇	一時間五分	六
鴻巣	三六〇	一時間五分	六

なれば、十五分—廿分置きに電車が出ることになるであらう。米、味噌、青物、薪炭等とはにかく、吳服商に於ける絹布類はかなりデパートに客を吸引せられるだらうと彼等も憂慮してゐる。現在でも、川口、浦和、大宮等は殊にこの傾向が強いと云つてゐる。

以上は先づ客の側から足を運ぶ場合であるが、更に、重要視すべきは、無料配達區域の擴張だ。  
六月末迄は、三越の無料配達區域は、仲仙道は大宮を中心とする半徑一里以内、東海道は横濱市中、房總方面は千葉全市、中央線方面は、立川、府中程度のものであつた。然るに本年七月、更に驚く可き大擴張を發表した。即ち仲仙道は、従来の大宮から上尾、桶川、鴻巣、熊谷——更に忍、館林、佐野、足利、桐生迄延びたのである。高崎、前橋、伊勢崎等へは、既に豫定線となつて居り早晚實現を



三越の無配達区域



みるであらう。

東海道方面も、従来の横濱から横須賀、葉山、鎌倉、——更に小田原迄擴張された。夏中だけはその上強羅伊豆の伊東迄へも行くのである。千葉方面は、九月十日迄は北條——勝浦と房總一圓に延長されてゐる。中央線は八王子一圓、西武鐵道に沿ふて川越一圓、其の他粕壁、野田一帶と大擴張されてゐる。(前頁圖表参照)

以上は三越の場合だが、松坂屋も亦之に競争してその配達網の擴大を計畫しつゝ、あるらしい。

### 三、小賣商救済の政策

以上の如くして、前記各町に於ける呉服商は眼に見へて加速度的に窮迫化しつゝ、ある。大都市に於ける呉服商——否一般小賣商人の苦況も推して知るべしである。

數年來引續く異常な不況——更に大商業資本の所有者百貨店の重壓に喘いでゐるこの小賣業者に對して政府は凡そ如何なる救済政策を持つか。

昨年來、商工省でも、この小賣商問題に對して調査をして來た様だが未だ何の發表もない。たゞ、小賣商側から叫ばれつゝ、あつた百貨店の商品切手税が、愈々八月一日から課税されることになつた。



然し大阪の大百貨店は、商品券を入れる箱を賣ることによつて新商品券税を客に轉ぜしむべく決定したと云ふ。

又、京都府警察部では、百貨店對抗策として、京都小賣商聯盟から出願中の中元賣出共通景品商品券を許可する事に決定したと云ふ。

尙、小賣業者の協調、相互扶助の精神に則り、相提携する事によつて社會の信用を得、資金を調達し得る様にすべしと云ふ。

見れば何れも小賣商の階級的分化を防止し得べき力は持たぬもの、如くである。また彼等自身の組織した小政黨も先づ宣言綱領を發表しただけで殆ど有效な運動は行つてゐないらしい。勿論現在の經濟組織に於て小賣商が地上から絶滅する如きことは考へられぬのではあるが、多數の彼等の破産没落は益々過剩勞働力を生んで、危機を一層永引かせ尖鋭化する方向に働らくものと思はれる。

デパート自身の側から見れば、その増築擴張乃至地方進出の如きは結局その利潤率低下を齎らすものにすぎない。我國ではデパートの經濟面積は一萬坪とされてゐるが二三のデパートは既に之を超過した。地方進出もその配達のために全體の經費を著しく膨脹させる。行詰ればアメリカ流に月賦販賣し——白木屋の如きは試験的に相當之行ひつゝある——乃至通信販賣の途を切り拓く他あるまいが、之が又小賣商にとつては大打撃を與へるであらうことは云ふまでもあるまい。

## 第六節 農村の狀態

### 一、恐慌は全面的に進行

農村の狀態は、依然たる恐慌繼續のうち過ぎされた。

繭價や蔬菜類の價格について見れば、一時的、例外的な騰貴はあつたけれども、全體として昨年位置に比較すれば未だ安値を維持してゐるし、それに農村必需品價格との間に於けるシエールは殆ど緩和されてゐない。

十億を越える、昨年農業恐慌による収入減は、新しい生産に依つて少しも償はれないのみならず、諸税、公課、尨大な借金と負擔、失業歸農勞働の壓迫等も殆ど緩和されてゐないし、政府の農業恐慌諸對策も亦無力である。

農家は不可避免的に、經營を縮少し、肥料其他の再生産費を切り詰め、生活程度を極度に低下させてゐる。冠婚葬祭費の緊縮、飯食、被服、飲酒、煙草費等の節約廢止は勿論のこと、缺食兒童は益々増加し地方に依つては一撮みの茶をすら持たず、文字通りの水呑み百姓に成つてゐる。



經營の破綻に依る農民の階級分化は益々促進され、地主小作間の闘争は、後で見られる様に、土地所有の問題を中心として益々激化し、暴動化の傾向をさへ示してゐる。

これと並行して、公課滞納、電燈料値下げ、等の運動も亦殆ど全国的に行はれ、これ等の闘争を通じて、下層農民に於ける共同闘争上の經驗と、意識的水準とは漸時高められつゝある如くだ。

農村に於ける斯様な經濟的危機の生長は、それ自身、私有財産制度に對する最も忠實にして最も保守的な遵奉者たる農村に於ける、異常な政治的動搖を示すものたると共に、經濟上に於いては直接的に、工業生産品に對する購買力の減退として反作用し、工業恐慌の脱却をより一層困難なるものたらしめる。

この第二四半期に於ける農村の状態は、以上の如き基礎的傾向の一層の進行に依つて特質付けられる。勿論、右の諸傾向は充分に發展し盡したと云ふのではなく、今後尚ほ發展を續けるであらうが、この期に於ける農産物價格や生産狀況に於ける多少の變動は、決してこの根本的傾向を轉換せしむるものでなかつたことは明かだ。以下に於いては、その具體的な分析を進めよう。

二、農産物の價格並生産状態

農産物の價格状態は、繭を除いては昨年様な酷い暴落は示さないし、又一時的な反騰さへ示してゐるが、然し概して低調であり、全體としての位置は昨年よりも低いところにある。そして又、農産品と農村必需品との間のシエールは次表の如く殆ど緩和されてゐない。

(一) 農産物及び農村必需品物價指數

農産物	昭和元年	二年	三年	四年	五年五月	七月	八月	六年五月	六月	七月
米	九〇・七	八五・〇	七五・三	七〇・四	六五・五	七〇・七	七四・二	四四・二	四四・三	四八・八
小麦	八六・九	七二・一	七六・八	七五・二	六六・三	五五・七	五九・七	四六・〇	四三・〇	四〇・五
繭	七八・三	五二・二	六〇・四	六五・九	五二・七	二七・六	三三・三	二八・〇	二九・一	三〇・二
農産物										
油	八六・二	八八・六	八五・七	七三・五	七二・五	六三・九	七二・九	七二・四	七二・四	六七・四
糖	九七・六	九八・六	八八・九	九〇・八	八三・二	八〇・七	八三・〇	七二・五	七〇・六	七三・〇
安	八七・七	七三・七	六八・六	六四・七	四七・六	四四・六	四四・四	五三・九	四〇・二	三七・六
硫	一〇〇・〇	九二・六	八四・六	八二・九	八一・〇	八一・〇	七七・二	七二・六	七〇・二	六七・六
過	八三・二	七四・七	八〇・〇	七八・三	五九・六	五九・一	五六・五	三七・三	三七・六	三六・二
豆	八三・一	八二・二	八一・〇	七三・〇	六六・二	五〇・六	五二・六	四三・五	四四・九	四九・五
白	七五・〇	六五・〇	六九・〇	六三・八	四六・三	四三・三	四〇・〇	三九・三	四一・一	四〇・九
晒	八五・三	七三・七	七〇・八	七〇・五	六一・五	五三・三	五〇・七	三九・四	三八・八	三九・八
農産物平均	八七・八	八二・八	八六・七	八六・八	六七・四	六三・四	六三・九	五五・二	五三・七	五三・〇
農村必需品平均										

(備考) 東洋經濟新報社調査、大正十四年平均卸賣價格を基準とする單純算術平均。



(A) 繭の價格狀況

春繭の標準相場をつくる沼津繭市場の初取引は、去年より一日遅れて五月二十一日に開始されたが  
 出來値は黃繭高値二圓八十一錢、安値二圓十錢、買馴れ二圓五十二錢、白繭高値二圓六十一錢、安値  
 二圓五十九錢、買馴れ二圓六十錢で掛目は黃白とも廿二掛、絲量は十一匁半見當で昨年の平均に比べ  
 黃繭二圓八十六錢、白繭二圓六十四錢五厘安であつた。

即ち昨年比して五割餘の暴落を示したのであるが、この本年初取引の相場が如何に甚しい低位置  
 に置かれてゐるものであるかは第二表に依つて明であらう。

(二) 沼津市場最近六ヶ年春繭初相場比較

年次	種別	最高値		最低値		買馴	掛目
		円	銭	円	銭		
大正十五年	白	九・三〇	七・八〇	八・七五	八・七五	廿三	廿三
	黃	九・二四	七・五〇	八・七三	八・七三	廿三	廿三
昭和二年	同	八・二六	六・〇〇	七・七〇	七・七〇	廿三	廿三
	同	八・六六	六・五〇	七・九〇	七・九〇	廿三	廿三
三年	同	八・四六	五・五〇	七・八七	七・八七	廿三	廿三
	同	八・六九	五・五〇	九・八四	九・八四	廿三	廿三
六年	同	二・六一	二・〇〇	二・五九	二・五九	二・五三	三三
	同	二・八一	二・〇〇	二・二〇	二・二〇	二・五三	三三
四年	白	七・六〇	七・〇八	七・四四	七・四四	廿三	廿三
	黃	八・六六	六・九一	八・二三	八・二三	廿三	廿三
五年	同	五・五五	四・八八	五・二七	五・二七	廿三	廿三
	同	五・六六	四・七一	五・六六	五・六六	廿三	廿三

その後の相場は、昨年在漸時低落を續けたのに對して、今年は稍上昇氣味であつた。六月の末には  
 遂に三圓を超えて六月末日の土浦市場では三圓三十四錢と云ふ相場を示した。

この高値は、主としてフウヅア氏の戦債延期提案を買ひ込んだ生絲相場の高騰に原因するのだが、  
 同時に又春繭の生産額が昨年に比し約一割の減收、夏秋繭は約三割の減産が行はれるであらうと云ふ  
 豫想と、又支那、伊太利の本年度收購が激減するであらうと云ふ豫想、それから又春繭に對して四千  
 五百萬圓の低資が融通され、棚上絲の國內消費案も進行してゐる等々の材料が、繭値引上げの主要原  
 因をなしたものと思はれる。

然しそれ等が繭の高値を維持するためには、何れも事實上力乏しきものであつたことは、七月中旬  
 以降繭値が再び三圓を割つてしまつたことで證明されるだらう。兎に角春繭の相場は平均すれば三圓  
 を割つて白二圓九十一錢に相等する。

ところが春繭の生産費は、中央蠶絲會の調査では二圓九十九錢と云はれ、而かもこれは桑代と勞賃  
 とを昨年の五割以下に見積つての計算であることは前輯に述べた如くである。兎も角、この春蠶のみ  
 に就いて見ても、先づ採算は取れぬと見なければなるまい。







〔註〕春繭生産費二圓九十九錢中、桑代は昨年の二圓六十五錢に對して一圓十九錢、勞賃は昨年一圓六十六錢に對して八十二錢とされてゐるのだが、原調査者も、今春の實績に依つて見れば、桑代は一圓四十錢、勞賃は男中人分四十錢、女一人分六十錢と見ても合計一圓は見込むべきだから、その他種代、蠶室費、燃料、負擔費、雜費とを合計すれば、三圓二十五錢乃至三圓三十五錢になるであらう、と補正してゐる。

(B) 繭の生産狀況

收繭高の確定數字は勿論未だ分らないが、今迄の所、減産が豫想されてゐる。四月末日現在の春蠶豫想掃立數量に關する農林省の發表に依れば、總數七千二百七十萬瓦、内白繭種三千九百六十六萬瓦、黃繭種三千三百四萬瓦で、之を前年春蠶掃立數量七千九百十萬七千七百三十六グラムに比すれば六百四十萬三千三十六グラム(八分一厘)の減少である。(一枚の種紙は九・三グラムに換算される)而して、農林省が六月中旬より同月末にかけて全國的に調査した結果に依れば、三府四十三縣の春蠶豫想收繭高は、總數四千七百九十九萬七千三十貫、内白繭二千四百五十八萬貫(五割一分)、黃繭二千三百四十一萬貫(四割九分)にしてこれを前年春蠶收繭高五千六百十萬三千三百三十六貫に比すれば八百十萬六千六百貫即ち一割四分四厘の減少に相當する。

〔註〕なほ蠶絲會調査に依れば、五月末の現在における本年春蠶收繭豫想は、四千九百十萬七千七百七十七貫でこれを前年の實收高に比すれば七百萬三千五百九十九貫即ち一割二分五厘の減少に相當した。

春繭の斯様な減收豫想は、農林省の發表に依れば、掃立數量の減少と、一部地方に於いては桑葉不足を告げたるため蠶兒を整理したためだと云ふことだが、兎も角一般に減産が豫想されてゐる。

斯様な減産傾向は、昨年の恐慌の打撃を受けて再生産費の不可避的な切り下げと、經營の縮小化を餘儀なくせられたことを示すもので、決して農家の意識的な減産計畫に原因するものではない。農家は價格が下落すればする程、自家勞働の極度の強度化に依つて、能ふ限り生産を擴張せんとするし、又そうせざるを得ないからだ。農業生産に於ける限産は、斯様にして、價格のつり上げのための計畫的な行動たる工業カルテルの限産とは意味を全く異にする。後に述べる様な、限産を目的とする農業恐慌対策は、従つて殆ど無力なものとならなければならない。

而して、主要市場に於ける出廻高を見るならば、寧ろその數量は前年に比して増加してゐる。

(四) 主要市場春繭出廻高(單位貫)

	六 年	五 年	増加額
自五月二十日至七月八日出廻高累計	六三、〇三三	六三、七六七	二二、三三九(三分九厘)
(備考) 沼津、土浦、松本(丸松市場) 豊橋(蠶絲周旋) 松坂(北川繭絲) 四倉、上田(信濃繭絲)の合計			

即ち、沼津、土浦、松本、豊橋、松坂、四倉、上田の主要七市場に於ける出廻り高(五月二十日より七月八日まで)は六十三萬七千貫で、前年の同七市場に於ける同期間の出廻高に比すれば二萬四千



二百貫(三分九厘)の増加を示してゐる。

これは何を意味するか？ 従來は製絲會社が直接に仲買人を派して各農家で個別的に賣買したものを、養蠶家がそれを待ち切れずに市場に持ち込む數量の増加したことを示すものだ。養蠶農家としては、買ひ叩かれる外ない譯である。

(C) 蔬菜類

蔬菜類について見れば、昨年の價格水準を、例へ一時的にもせよ、乗り越えてゐるものもある。

例へば、第五表のうち、葱頭は三月下旬以降、昨年よりも高値を繼續してゐる。又茄子、胡瓜等に於いても、七月に入つてからは天候不順のため收穫や出廻りがうまく行かなかつたので、一時的に急騰したものもある。

第五表について、漬菜、甘藍、馬鈴薯等の價格を見ても分る様に、甚しい低落こそ示さぬが、一般に價格は低調である。

蔬菜類の出廻りは、まとまつた統計が取り得ないのだが、市場の一般狀況から見れば、甚しい増高も亦出廻り不足も見られない。大體昨年と同様の作柄と見られるであらうが、都市に於ける一般購買力の減退したゞけは相場も引き下げられ勝ちな譯だ。左の表は神田市場の卸相場であるが、この市場

(五) 蔬菜類の相場

漬菜(近在物一把)

旬	五年		六年	
	高値	安値	高値	安値
上旬	四・四	三・三	三・五	二・五
中旬	三・三	二・三	二・五	二・三
下旬	二・六	二・四	二・三	二・三

甘藍(三〇冠倭宗州物)

年	二月		三月	
	高値	安値	高値	安値
五年	一・四	一・三	一・三	一・〇
六年	一・三	一・〇	一・〇	〇・八

馬鈴薯(青森物六〇冠倭)

旬	五年		六年	
	高値	安値	高値	安値
上旬	四・〇	三・〇	三・七	二・八
中旬	三・八	二・七	三・六	二・八
下旬	三・六	二・六	三・四	二・七

葱頭(北海道四五冠箱大玉)

年	三月		四月		五月	
	高値	安値	高値	安値	高値	安値
五年	三・八	二・八	三・〇	二・〇	四・五	三・六
六年	三・一	二・六	三・〇	二・〇	四・五	三・六

(備考) 神田青果市場の相場。

第六節 農村の狀態



を通さず小賣市場に現はれるものも決して少くない。

何れにしても、蔬菜農業者の立場から見ても、昨年比して決して状態は改められてゐない。少くとも昨年度の打撃はそのまゝに持ち越されて來てゐるのだ。

(D) 米價の騰貴と需給狀況

米價は漸騰して來た。四月中の内地中米高値は十八圓三十錢であつたか、五月には十八圓四十錢、六月には十八圓八十錢、七月には二十一圓、而して最近八月初旬では二十圓三十錢を唱へてゐる。

(六) 内地中米相場(單位石・圓)

	四月	五月	六月	七月
最高	一八・三〇	一八・四〇	一八・八〇	三〇・〇〇
最低	一八・二〇	一八・三〇	一七・八〇	一九・四〇

然し、八月に入つて一寸下落したが、現在賣る米を持つてゐるのは富農乃至地主に限られてゐる。斯様の上つて來たのは天候が悪くて、不作が豫想されて來たからだ。去る七月十五日の米穀委員會の報告に依つて見ても、臺灣米が微増を見越される外は、内地、朝鮮共に不作が豫想せられる。

米穀委員會に於ける報告の概況

【内地】 東海、近畿、中國は順調なるも其他は一般に温度低く日照度少く殊に東北、北海道は苗の發育悪く、

植付も五日乃至十五日遅延し、本田の發育も不揃玉良にして、栃木、も之に次いで不作が豫想される。

【朝鮮】 六月中下旬までの植付は降雨量少きため遅延し、六月末總督府調査發表によれば植付面積一、一九九、八七三町歩、本年豫定高の八割八分に過ぎざるも七月上旬降雨あつたため豫定の九割方に達した。

【臺灣】 一期作は南部登熟し北部は出穂時期にして、高雄州がやゝ虫害を懸念される、前年定收高に比し一〇三、四三二石、即ち二分八厘餘の増収が見越されてゐる。

而して需給關係に就いての農林省の發表に依れば、七月一日現在内地に於ける在米見積り高は總數量二千六百十四萬二千三十三石にして之を前年同期の二千八百八十五萬二千六百八十三石に比すれば四百二十八萬九千三百五十石即ち一割九分六厘の増加を示してゐる。

(七) 七月一日残存米(單位千石、△減)

内地米	本年度	前年度	比較増減	朝鮮米民間持	臺灣米民間持	外國米民間持	合計	本年度	前年度	比較増減
内生産者持	一九・七七	一六・〇九	三・一〇八	五〇八	四〇一	一〇六	一〇六	一九・七七	一六・〇九	三・一〇八
米商人持	二・三三	一・八九四	四三六	五三	五	三三	三三	二・三三	一・八九四	四三六
小計	二一・一〇	一七・九八	三・五五	一〇五	一〇七	△四三	△四三	二一・一〇	一七・九八	三・五五
政府持	三・九六	三・三三	七二	三・九六	三・三三	七二	七二	三・九六	三・三三	七二
計	二五・〇六	二一・三二	三・七四	二六・〇六	二一・三二	三・七四	三・七四	二五・〇六	二一・三二	三・七四

(備考) (一)北海道、青森、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、東京、神奈川、新潟、富山、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、山口、福岡、熊本及び大分の方は政府所有米を含む。(二)本調査前年度分中昨年發表したるものと一致せざるものあるは北海道廳より訂正報告ありたるに由る。



而して昨年十一月より六月末迄の米穀需給実績は五年度持越高五百七十一萬石、五年度産米六千六百八十七萬石、輸入高五十二萬石、朝鮮より移入高六百四十九萬石、臺灣よりの移入高百二十七萬石、計八千九百七十二萬石にして需要は輸出高百十四萬石、移出高二十三萬石、計百三十七萬石にして、之を七月一日在米高二千六百十四萬二千石より差引くと八ヶ月間の消費高は五千三百四十六萬石となり、これを本年四月末現在人口六千四百九十八萬二千人にて除すれば一人當八斗二升三合となる。政府所有米の賣却數量は前回の米穀委員會（五月十六日）以後廿七萬二千石となり、昨年十一月以降の通計は百廿三萬石にして政府現在所有米高は三百七十八萬六千石であるが、尙、七月一日現在の在米高を基礎として本年端境期迄今後四ヶ月間の需給状況を推算するに次の如くである。

(八) 需給推定(單位千石)

在米高	二六、二四三	消費額	一九、六四〇
輸入額	一八二	前年下半年期一人當り消費四斗五升四合を本年四月末内地人口六千四百九十八萬二千人に乗じたもの	五〇〇
朝鮮米移入額	一、〇二二	輸出米	一、〇二二
臺灣米移入額	一、〇五七	差引端境期持越高	二〇、二二五
合計	二八、三五九		八、二六八

即ち來年への持越高は八百二十六萬八千石となり理想持越高五百萬石を差引けば三百二十六萬八千

石となる譯である。

云ふまでもなく、米作竝に米價の如何は、繭と共に、我國農業恐慌の進行を左右する決定的な力を持つてゐる。然し、現在の所、作柄、需給状況について我々の報じ得る所は略以上の如くで米價に就いても甚しい騰貴は望めない。次輯に於いては之等の問題に就いて、よりハッキリした状態を報導し得るであらう。

三、恐慌の諸對應策

恐慌の諸對應策は、帝國農會、蠶絲中央會その他の團體、竝に政府當局を主唱者として、何時もにぎやかに民衆の面前に竝べられてはゐるが、その多くは無力な案であるし、又實行されてゐるものは大體、富農に對する一時的な救濟策に止まる。その諸對應策の二、三。

(A) 預金部融資の緊急應急資金 五月二十七日に開催された預金部資金運用委員會は、融資事項の一つとして、「昭和六年に於ける繭價の下落に依り打撃を受くる養蠶業者の乾繭保管等に對する應急資金」として四千五百萬圓の融通を決定した。

而して其後新聞紙の報ずる所に依れば六月二十四日に東京府外二十八縣に合計二千八百三十三萬九



千圓、七月十日に至つて北海道他十一縣分百五十二萬八千圓を融通決定したと云ふことであるが、六月の中旬を以つて少くとも本州中部以南の養蠶地帯はその出廻最盛期を過ぎてゐる。のみならずこの融資も例に依つて條件が八簽敷い。

養蠶應急資金融通要綱(農林省蠶絲局)

一、融通總額 金四千五百萬圓以内

一、融通の形式

勸業債券、農工債券、北海道拓殖債券及産業債券の引受に依る

日本勸業銀行、農工銀行、北海道拓殖銀行及産業組合中央金庫は右債券の發行に依り得たる資金を信用組合

若は信用組合聯合會を經由して又は直接に産業組合、産業組合聯合會及養蠶者に貸付くるものとす、但し養

蠶者に貸付くる場合は十人以上の連帶債務と爲すことを要す

三、利率

預金部の債券引受利率は年四分五厘、銀行及中央金庫の貸付利率は年五厘以内、信用組合の貸付利率は年七厘以内、信用組合聯合會の貸付利率は年三厘以内とす

四、償還期限

一箇年以内

五、支給

(1)本省助成乾繭組合の寄託繭に對する資金

(2)組合製絲の供繭中其の工場に於て消化し得ざる繭に對する資金

(3)(1)及(2)以外の産業組合又は養蠶者の十人以上連帶にして乾繭保管を爲す者の繭に對する資金

(4)産業組合又は養蠶者の十人以上連帶にして委託製絲を爲す者の繭に對する資金

こうした低利資金が、最も救済と必要とする下層農民には事實上融通され得ないことは殆ど説明を要すまい、彼等は、どんな安い相場でも、すぐ賣り捌いて前借りの肥料代を拂はねばならぬだらう。

(B)産業團體の蠶絲恐慌對策提案 五月九日開催された、蠶絲中央會、大日本蠶絲會、帝國養蠶組合、

帝國農會、産業組合中央會、等五團體の聯合總會では、次の様な蠶絲恐慌對策を決議した。

第一、滯貨生絲處分に關する件

一、滯貨生絲中内地用十萬圓は速に絹製品に消化するため適當なる方策を帝蠶會社をして樹立せしめ補償法に

よる生絲はこれを一括して同會社に賣渡處分せられるやうその實行並に助成に付政府及銀行に陳情すること

二、滯貨生絲中輸出十萬圓は絲價を壓迫することなく速に處分されるやう政府並に銀行に要望すること

第二、低利資金融通に關する件

昭和六年度産繭の取引を圓滑ならしめるため速に左記の繭に對しこれを擔保として低利資金六千萬圓を融通せられるやう政府に要望すること

一、養蠶實行組合並にこれに準ずる組合の繭

第六節 農村の狀態



第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途

二〇八

- 二、乾繭組合、農會倉庫、又は指定倉庫内の繭
- 三、産業組合製絲の供繭
- 四、製絲業者の貯藏繭

第三、繭生産調節に関する件

昭和六年夏秋繭は最近生絲需要の關係並に内外經濟界の狀勢に鑑み自制的に適當なる掃立を減少し一層其繭の生産に努むるやう全國養蠶家に要望すること

(C)夏秋繭の限産案 五月二十二日の府縣蠶絲主任會議は、夏秋繭の生産制限の具體案を協議して、右の様な決議並に附帶決議をなした。

〔決議〕

昭和六年における夏秋繭の生産を左の方針により前三ヶ年平均量に比し二割以上減少せしむること

- 一、養蠶者をして夏秋繭の飼育を前三ヶ年平均量より三割以上減少せしむること
- 二、蠶種製造者をして夏秋繭用普通蠶種の製造を前三ヶ年平均額より三割以上減少せしむること
- 三、製絲業者をして右夏秋繭生産調節の趣旨に則り繭の移輸入その他生産調節の徹底を害するが如き行爲は一切これをなさしめざること

右夏秋繭生産調節の實行を徹底せしむるため左の方法をとること

- 一、農林大臣は直に地方長官に對し夏秋繭生産調節に関する訓令を發すること
- 二、中央における蠶絲業關係五團體の連名を以て全國蠶絲業者に對し夏秋繭生産調節に関する注意書を發し

これが實行を期せしむること

- 三、道府縣は農林大臣の訓令に基き夏秋繭生産調節に關し直に適當な處置を講ずること
- 四、道府縣においては蠶絲業關係團體をして直に夏秋繭生産調節に關する實行方法を決議せしめこれが徹底を期すること

〔付帶決議〕 一、滞貨生絲二十萬捆は絶対に海外に輸出せず國內において新たなる消費に充つる方策を速に樹立しこれを聲明せられたきこと

二、今回融通せんとする六千萬圓の低利資金はこの際速に貸付手續を發表し簡易敏速に貸付をなし得る攝取計はれたきこと

三、夏秋繭の生産調節に關しては朝鮮、臺灣等においても内地と同一の方針を取らしむる攝取計はれたきこと。

右の如き恐慌對策の效果については、既に斷片的には見て來たが、農産物の生産制限が、殆ど實行不可能なことは本年報の前輯でも述べた如くだ。第一に生産者間に於いて相互に、限産の實行性に對する信頼を持ち得ない。従つて限産による價格の引き上げを期待しない彼等は、價格の下る程寧ろ多産を熱望する。只恐慌の打撃が再生産費の縮少を餘儀なくする、その範圍に於いて減産は強行的に實現されるであらう。



四、小作爭議の狀況

(A) 爭議の規模

小作爭議の件数は激増した。本年上半期の總件数は千五百二十三件で、昨年上半期に比較すれば三百四十四件の激増である。

然し乍ら、關係人員と關係土地面積とに付いて見れば、總面積も一件當面積も、畑面積のみを例外として、凡て減少して小地主關係の爭議が激増してゐることを示す。

(九) 一月—六月小作爭議規模

年	件數	關係人員		關係土地面積	
		地主	小作人	田	畑
六年 (一件當り)	一、五三	六、七四	八、二四	八、一〇〇	二、〇〇四
五年	一、二九	四、〇〇	二、一九	五、〇三	一、〇三
(一件當り)	一、二九	五、五六	三、八二	二、五二	九、六一
増	二、二四	四、〇六	一、八五	九、七	〇、八
減	三、四	六、六	六、六	三、〇九〇	一、〇三
(一件當り)				三、四五〇	二、八七
計				二、三〇八	一〇、九〇

即ち關係人員は右表の如く官廳の統計では減少してゐるが、然し後述の様に鬭爭形態は團體的にな

つてゐるので、實際上の關係人員は寧ろ増加してゐるであらう。關係土地面積に就いて見ても、田は九・七町から五・三町に減少し、總計に於いても一・〇町から六・六町に減少してゐる。然し畑は昨年の九百八十一町から、今年は二千町餘に激増し、一件當りは〇・八町から一・三町に増加してゐる。

關係土地面積に現はれた斯様な變化は、昨年の農業恐慌の影響をハッキリと現はしてゐる。即ち、田の小作料は物納であるが米は豊作であつたのに對して、畑地は金納であるにも拘らず藪、蔬菜類等の價格下落が極めて甚しかつた爲、自然小作爭議は畑地に擴大されたことを示すものである。

(B) 要求事項に於ける主要傾向

要求事項別に爭議を見れば、土地所有の問題が益々増加して來てゐることを示す。

(一〇) 要求別小作爭議

年	小作料		以上計		小作權又		以上計		其他共計
	對值上反	一時減額	永久減額	約續	權の確認	權の賠償	計		
六年 (比率)%	三三	四〇元	三	七四	七五	五	八五七	一、五三	
五年	二〇	三六・八	四・八	三三・六	五・〇	三・八	五・二	一〇〇・〇	
(比率)%	二七	三九・二	五	四六	三〇	三	六三	一、二九	
増	二・二	三・二	五・〇	四・二	二・六	一・七	五・八	一〇〇・〇	
加	四	一・七	一四	一五	四・五	三	三・八	三三	

第六節 農村の狀態



即ち、小作料の値上反對、小作料の一時減額、小作料の永久減額、等に就いて見ても、その絕對數も増加してゐるが、小作契約の繼續、小作權又は永小作權の確認、又はその賠償等、要するに小作契約そのものに關する爭議の増加は一層甚しく、總件數の五六%は實に小作權そのものに關する爭議をなしてゐる。

土地問題に關連する小作爭議の増加傾向は、極めて最近に於ける顯著なる傾向として、我々が毎輯報道し來つたのだが、この種の爭議の激増は、それ自身農村に於ける階級關係の異常な惡化を示すものに外ならない。

(c)・闘争形態

斯様な、土地關係爭議の激増につれて、農村の階級闘争は、益々激越化するばかりだ、地主は土地會社を組織し、立入禁止、立毛差押等の方法に依り、小作人は共同耕作、團體的デモ、ピオニールの結成等の方法に依らうとしてゐるのが闘争形態に於ける主要傾向である。その二、三の例。

福岡縣下福間町の小作爭議 宗像郡福間町所在全國農民組合福岡支部にありては昭和四年十月より繫争中の小作爭議に伴ひ地主側より提出せる土地返還並に小作米請求訴訟第二回公判が六月八日の筈なると、地主等に於ては目下昭和四年度不納小作米に對する強制處分が申請中なる爲め、これに備へるべく、繫争地十七町に對

し共同刈取の計畫中であつたが、六月三日午後三時、福岡出張所主事、矢野氏の來援を受けて組合員及び青年部員三十六名を召集して支部員上田氏指揮の下に先づ繫争地一町五反歩に亘る藥種の共同刈取を行ひ、午後六時に終了した。

長野縣下麻績村の小作爭議 縣下東筑摩郡麻績村麻績聯合會小作人組合(全農系)は五月四日以來麻績村に於ける小作爭議の應援をなし、小作契約を要求し來れるが、地主の態度強硬にして解決の見込立たざる爲め、全農の應援を得て有利に爭議を展開すべく六月二日全農縣聯合事務所にその通知をなし、翌三日同會主幹若林氏は青木支部員十名と共に支部旗を携帯して同日午前九時より現場に至り麻績小作人組合員を指導し共同耕作(代かき従事者二十餘名)を開始せるが、同日午後五時目的を達せずして終了した。

長野縣下高家村の小作爭議 南安曇郡高家村に於ける小作人某は大正十一年以來地主より水田四反六畝歩を借受け概十八俵の小作料を納入し來りたるが、地主は毎年の納入米不尙の故を以て本年三月同地曾根原某と小作契約を締結した。これに對し前小作人は繼續小作を要求し、また同地にある全農高家支部應援の下に「土地返還を承認するを以て三箇年の全收穫に相當する作糶料が交付されたし」との要求を提出した。然るに地主は「未納米十一俵と外に十八俵を交付するも右要求には應じ難し」とてこれを拒絶した。因つて同支部にては地主への示威により目的を貫徹すべく、大衆行動を決意し、五月二十五日同郡小倉村所在全農小倉支部外東筑摩郡鹽尻町鹽尻準備會に飛徹してその應援を求め二十五日約三十餘名を以て係争地水田に參集し支部旗を押立て共同耕作をなした。これに對し地主は對抗手段に出でざる爲め無事係争地の耕作を終了した。



長野縣下田口村の小作争議 縣下南佐久郡田口村に於ける小作人某は昭和二年來小作し來れる一反歩の小作料を毎年完納することなき爲め、地主は自己が自作農程度の地主なるより自ら耕作せんと五月二十六日土地返還の通告を爲した。然るに小作人側にてはこれに對して何等の回答をも爲さざる爲め地主は小作人が之を認めたるものとして六月四日雇人に右水田の「畦マリ」を開始せしめた。仍て小作人側にてはその不當を地主に迫る一方小作契約繼續を貫徹する一手段として全農の應援を求めんと田口支部準備會に應援を依頼した。於茲幾部羽毛田氏は組合宣傳の好期なりと同志二十餘名を動員し、十日現場に至り「地主と雖も濫りに立入ることを禁ず」なる長旗を立て共同耕作を爲し、尙地主方に押寄せたるも、地主不在の爲め目的を達せず無事退散した。

北海道端野村の小作争議 常呂郡端野村に於ける小作人側より申請せる小作調停は五月十五日端野村役場に於て第一回調停委員會を開催した。當日小作人側にては小作料を反當五斗として五箇年の小作契約を主張し、地主は即時土地明渡しの主張をなしたる爲め調停官の一箇年契約存続の斡旋も遂に不調となるに至つた。仍て翌十六日朝地主は三名の雇人と共に立入禁止處分中の本件土地の耕作に着手した。然るにこれを知りたる小作人は直ちに所屬支部員十三名の應援の下に右土地に亂入し遂に地主側に傷害を加ふるに至つた。その爲め所轄野付牛署員は第二回小作調停委員會迄耕作中止を命令せるに依り双方共同耕作を中止して漸く平穩に歸した。(以上社會政策時報より)

### 五、恐慌脱却の望みなし

既に見た様に、上半期の主要農産物たる繭は、數量は昨年比し一割餘の減少が豫想されるにも拘らず、價格は約五割の低下である。いま今年の春繭平均値段段白二圓九十五錢、黄二圓八十七錢を農林省の收繭豫想高に乗するならばその價額は一億三千九百七十萬圓、で昨年の春繭實收價額に比し七千六十六萬圓(三三%五)の減少に相當する。

一方生産費も低下してゐるが、それは決して、右の減少をカバーし得るものではない。

繭價の將來に就いては、最近の紉育、横濱、神戸等の需給状況だけから綜合すれば、稍高騰するであらうとも見られるが、然し米國の消費力の甚しき増加は望めぬであらうし、又十九萬梱の滞荷糸の重壓は、假令生糸相場に反騰が来るにしても、常にそれを壓迫するであらうから、繭價の騰貴には自ら限度がある。蔬菜類について見ても、今迄の所、出廻りは略昨年並みだが、相場は昨年より概して下落を示し、茶に就いて見ても昨年五六月の相場(中味、新、一貫目)三圓六十錢から今年は三圓に約二割の低落を示し數量も約二割を減少してゐるから、總價額に於いては昨年の二千四百十九萬圓に比



し四百九十萬圓の減少が見込まれる。

昨年恐慌の打撃の上に一層の加重が加へられようとも、決してそれは輕減されてはゐない。米價は最近騰貴したが、既に述べた様に、富農、地主の一部分の外はもう賣るべき米を持つてゐない。

而かも、この騰貴は不作を見越しての騰貴だが、物納小作の我國農村では、米價は騰貴しても、不作であるならば小作農にとつては少しも幸ひしない。

何れにしても、農村の状態を好轉さすべき要素は先づ見られない。凡て斯様な情勢は農村それ自身の苦窮を増大し、階級對立を増々激越化すると共に、工業生産品に對しては購買力の減退として反作用し、共々に恐慌を益々深刻化せしむるであらう。

### 第七節 労働者の状態

本年第二四半期の特徴として日本が一種の金融景氣とも云ふべきものを現出したことは既に述べた。その際に述べた如く、それは一に紡績業が我國産業の中心を占め、而してその紡績業が他産業に比し比較的高い利潤率を回復しつゝ、あつた、めであり、その主なる理由の一は我紡績業に強力な階級

闘争機關がなく、資本家は安じて高率の搾取を續け得らるゝことにある。現に紡績業の採算が好化したも勿論我々は紡績女工の賃銀引上が行はれたことを聞かない。後に示す如く紡績女工の賃銀は其他産業の労働者とそれと同様に依然低下の傾向を辿つてゐるのである。つまり、所謂金融景氣なるものは、労働者状態の依然たる悪化の上に礎かれたものにすぎない。獨り、賃銀のみならず、就業、失業、工場鑛山異動、争議等各種の資料を通じて、労働者状態は層一層悪化しつゝ、あることが知られる。以下その概況を窺つてみよう。

#### 一、就業 及 失業

##### (A) 日本銀行の労働人員指數

前輯で見た最終の日銀労働指數は二月の七四・六であつたが、その後三月は同じく七四・六、四月は七五・三で、四月には稍季節的增加を示したが、五月は七五・〇となつて再び減少に轉じた。昨年五月は八四・九であつたから本年五月は之に比較して一一%六六の減少に當る。尤も、次頁第一表の如く本年に入つてからは對前年同月減少率は稍顯著な減少を示してゐる。

これは第一には比較の對照たる昨年の各月が四、五月の季節的增加を示さず、却つて減少を續けた



第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途

ことによるものであり、第二には本年に於ては紡績業其他纖維工業の人員が二月以後稍増加を示しつつ、あるためであつて、全體の傾向が増加に轉じた譯ではない。

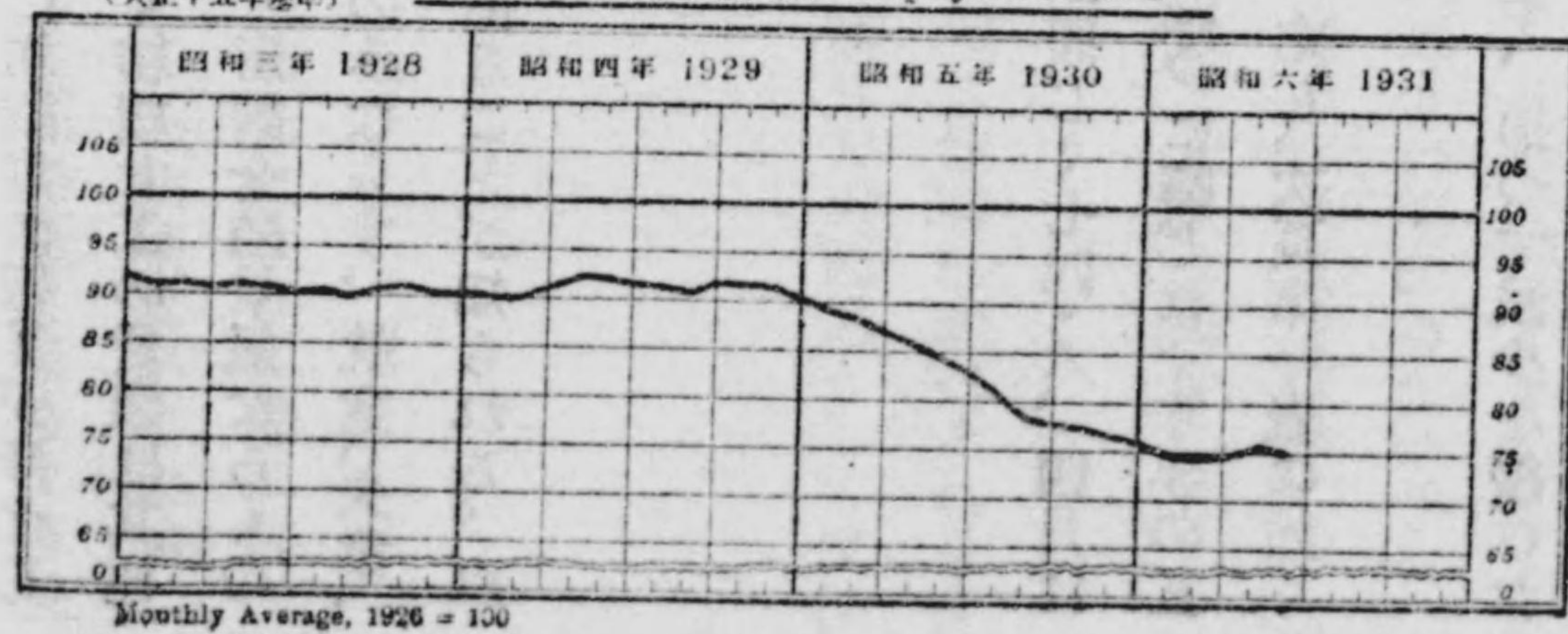
(1) 人員總指數比較

月	6年	5年	減少率%
1	74.9	88.7	15.56
2	74.6	87.8	15.03
3	74.6	86.9	14.15
4	75.3	86.1	12.54
5	75.0	84.9	11.66

更にこれを事業別に見るも第二表の如く、紡績、織物、組物編物業は本年に入つてからも稍増加の趨勢を示し、其他では人造肥料業が引續き増加しつつ、あるが、他は何れも大體減少傾向を辿つてゐる。而も折角操短を緩和した紡績業も前記の如く(一四九頁参照)ほんとうに好轉した譯ではないのだから、操短再擴張の可能性がありこの人員指數には却つて今後の急落が豫想せられる。

尙、此の中、製絲業は季節的變動が激しいので總平均の中に加つてゐないのであるが、その指數は二月の二一・九、三月の五・七といふ低位地から、四月は八七・〇、五月は八九・三と急増した。併しこれは四月に於ける全休解除の結果にすぎない。

労働人員指數 Employment Index



(二) 重要事業別労働人員指數(大正十五年三月—九月—一〇〇)。但し製絲は大正十五年三月—九月—一〇〇)

業種	前月を100とする指數					前年同月を100とする指數
	六月	七月	八月	九月	一〇月	
製絲業	七六・九	二二・九	五・七	八九・〇	八九・三	一〇〇・三
紡績業	六〇・〇	六〇・五	六二・〇	六三・〇	六三・五	一〇〇・七
織物業	六四・六	六四・六	六四・九	六五・九	六五・七	八九・八
染色業	八二・五	八一・九	八二・七	八一・七	八一・二	九二・八
組物業	七三・五	七四・一	七四・六	七五・五	七五・九	一〇〇・五
機械業	九七・七	九七・〇	九七・三	九八・一	九八・八	九八・六
船舶業	八三・八	八三・七	八三・〇	八三・七	八三・一	九六・八
造船業	九三・二	九三・五	九三・八	九三・六	九三・三	九七・七
車輛業	八七・五	八六・六	八六・〇	八六・五	八四・三	九九・五
器具業	九三・三	九二・四	九二・五	九二・二	九〇・六	九八・四
金屬品製造業	七三・三	七二・八	七二・三	七二・四	七〇・七	九八・一
窯業	七三・九	七三・四	七三・三	七三・〇	七〇・七	九八・四
製紙業	九二・一	九二・五	九二・二	九二・七	九二・〇	一〇〇・〇
製薬業	一一七・七	一一八・六	一一八・八	一一九・三	一一八・六	一〇〇・二
人造肥料業	七九・九	七九・二	七八・五	七八・六	七九・一	一〇〇・七
飲食物工業	八三・七	八三・二	八三・四	八三・七	八三・一	九九・三
印刷業	九五・六	九五・五	九五・四	九五・四	九五・〇	九九・五
製材家具工業	七五・九	八〇・七	七六・八	七五・八	七五・八	一〇〇・〇
總平均	七四・九	七四・六	七四・六	七五・三	七五・〇	九八・六

第七節 労働者の状態



(B) 工場鑛山労働者の異動

次に社會局の工場鑛山労働者調を見やう。これは例によつて非常に統計が遅れてゐるので漸く昨昭和五年十二月までの數字を知りうるのみである。その月別の統計は卷末重要統計表に掲げた通りだが、(二二二頁註参照)いま昨年中の合計を求めると、工場労働者の解雇は五十七萬二千七百七十八人に上り、之に對し雇入は五十一萬六千四百六十一人で、解雇超過は五萬三千八百十六人を算する。さうして此の間に於ける工場現在數は、四年十二月末の八千八百四十一から同十二月の五千四百六十七へ實に三千三百七十四、三割八分を激減し、職工現在數は同じ比較で百十二萬五千九百九十四人から、百五萬二千八百四人へ七萬二千三百九十人、七分弱を減少した。このうち工場數の激減は云ふまでもなく此の間に於ける中小經營の破綻を物語るものだ。而も注意すべきは此の統計は職工五十人以上使用の工場に關する調査であるから、中小經營と云つてもさほど零細なものは勿論含まれてゐないことである。この五十人以上使用工場が右の如く數に於て約三千四百、割合にして約四割を減じたといふとは、昨年中に於ける經營の合理化が如何に有効に進行したかを想察せしめるに十分である。而して此の經營の合理化と共に、労働に於ける合理化が如何に激烈に進行したかは、前記の解雇及雇入の數字が十分に之を立證する。といふのは、前記の如く昨年中の解雇は實に五十七萬人に達し、一昨年末現在數の半

以上に上つてゐるからである。勿論、雇入も亦前記の如く五十二萬の多數には上つたが、それにしても此の如き激烈なる労働異動は、その雇ひ換への機會に賃金引下げを可能ならしめ、又年功による給料の増加總額を激減せしめ、他面に於ては時間乃至勞務規定等を雇主の思ふがまゝに變更せしめるものであり、結局労働者の状態は益々悪化せしめられるばかりである。而も、前記の如く解雇數が五十七萬であるに對し、雇入は五十二萬に上るけれども、被解雇者の大部分が再び雇入られてゆく譯ではない。蓋し、我國の毎年の新供給労働力は第二輯で見た如く(同輯百八十九頁参照)大體二十二萬五千と推定されてゐるが、雇主は先づ此の新鮮な若い労働者を吸収する。體力を消耗し盡した老年乃至は病弱の——而も近年に於ける労働の強度化は全産業部門に至つて労働者を早老ならしめ病弱ならしめてゐる——労働者は無慈悲に産業圈内から放逐される。彼等はルンペンとなり乃至は故郷に歸る。例へば同じく社會局調査の解雇職工歸趨調を見ると、昨年になつて未就業者は六萬八百五十三人、歸農者は實に二十一萬七千二百二十三人の多數に上つてゐるのである。いつも述べる様に此等歸農者は農村に於ける土地饑饉を激化せしめ、貧農の状態を悪化せしめてゐるのだ。

〔註〕 卷末統計表には工場労働者異動調の五年十二月分が間に合はなかつたので以下に補充してをきたい。



第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途  
昭和五年十二月分工場労働者異動調

解雇 月未現在	男		女		計
	入	出	入	出	
昭和五年十二月分解雇者歸趨調	一五、三四六	八六、三三六	一〇、六三二	三三、一三六	一、〇五三、八〇四
同種工業に轉職せる者	八、四六四	一四、六三二	六六、三三四		
歸農せる者	四四、四二〇				
未就業者	五、四四五	他種工業に轉職せる者	四、〇七二		
計	三、五八八	其他	二〇、一五五		
	二〇、六六三	不詳	二、四六八		

次に鑛山労働者の異動を見ると、それは本年一月までの月別が判つてゐるが(卷末統計表参照)、その昨年中の合計は解雇十六萬三千六百一十一人、雇入十一萬二千九百三十人で、差引五萬六千八百一十一人の解雇超過となつてゐる。鑛山労働者の数は昭和四年十二月末で二十六萬七千四百七十二人だから、五年中に於ける解雇、雇入の移動はその半分以上に當る譯で、此の如き移動の激しさが労働者状態の悪化を促進しつゝ、ある事情は前記工場労働者の場合と同様だ。而して此の間に於ける労働者現在数は四年十二月末の二十六萬七千四百七十三人から五年十二月末の二十一萬六千八百八十九人へ五萬一千二百八十四人を減じた。

(C) 失業状況

失業に就て我々は又内務省社會局の失業状況推定月報を見る。未だ三月までしか發表されてゐないが、第一表の如く社會局發表の數字では本年に入つてからの状況は二、三月に於て一月以上の好化を示してゐる。即ち、失業率は一月が六・三一だが、二月は五・六一、三月の五・七九で、三月は二月より悪いが一月に較べると未だ〇・五二を減じてゐるところが、實際はその一月の六・三一といふ數字が誤算なのだ。表示の調査人口で失業者を割ると、一月の失業率は五・四〇と出る。一月が五・四〇、二月が五・六一、三月が五・七九なら状況は少しも好化してゐない、我々はいつとも乍ら此の統計の出鱈目さに呆れる。

(D) 大量的解雇の實例

労働者の就業状況が全體として益々悪化しつゝあることは、各官廳會社の人員整理が依然廣汎に行はれつゝ、あることによつて十分想察しうる所だ。以下は最近に於ける二三の大量的誠首の實例であるが、この夏から冬にかけてはまだく解雇が各方面に行はれるものと思はれる。

滿鐵二千餘名整理 滿鐵の人員整理は八月一日付社報を以て公布された。その總數二千七十六名に達した。

第七節 労働者の状態

(1) 社會局發表失業者調(千人)

年	月	調査人口	失業者	失業率
6.	1	6,889	372	6.31
	2	6,902	382	5.61
	3	6,853	397	5.79

(備考) 千以下四捨五入。



第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途  
内譯左の如し。

參事技師五十一名、事務技術員六百十一名、雇傭員(日、支人)一千四百十四名  
 慶永田造船所百十八名解雇 大阪住吉區柴谷町藤田造船所では軍縮のため海軍からの製艦注文激減し加ふるに鐵道省からの客貨車の注文も途切れ勝ちになつたため苦境に陥つてゐたが、八月一日鐵裝完成の驅逐艦「曙」を海軍に引渡したのを機會に同日午後突如定備職工八十五名、臨時職工三十三名、合計百十八名の解雇を發表した。

市電解雇二百六十餘人 市電氣局ではいよいよ八月一日から従業員の停年制を實施したがこの結果解雇されるもの二百六十餘人である。本年度一ぱいの停年退職者を加へると五百名以上に上る見込である。尙、市電は依然收入減を續けてゐるので、多くの路線を廢し、バスに代らしめる方針であるらしい。之による解雇は未だ發表を見ないがかなりの多數に上るものと思はれる。

鐵道省の大整理 鐵道省の人員整理は去る七月三十一日を以つて最後發表があつたが、これに依り免官されたる者高等官七十八人、列任官三千人に及んだ。

### 二、賃銀及支拂賃銀

前記の如く勞働人員指數は本年に入つて可成に落勢を弱めたが(二二五頁圖表参照)、賃銀指數には

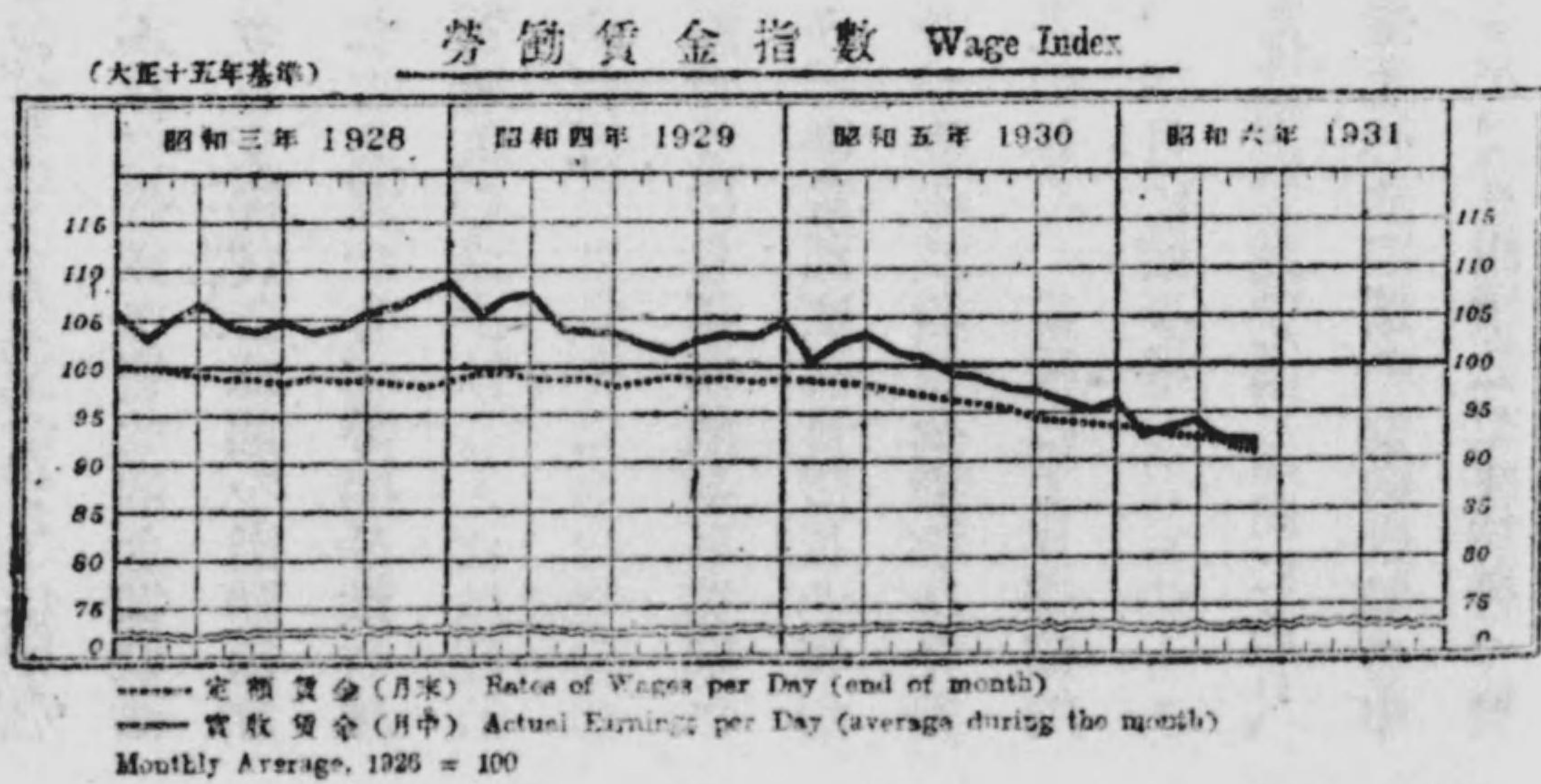
その事がない。のみならず下に示す圖表の如く賃金指數の下向カーブは一―五月の比較では本年に於て一層急である。その月別の數字は四月まで附録統計表(二二八)に掲げた如くだが、その後五月の指數を入手したから、それを記して置かう。

#### (二) 日銀勞働賃金指數(昭和元年=100)

項目	六年 (同)		五年	
	五月	四月	五月	四月
勞働賃金(定額賃金)	九・六	九・九	九・七	九・二
總指數(實收賃金)	九・二	九・九	九・二	九・二
男工賃金(定額賃金)	九・八	九・二	九・七	九・二
指 數(實收賃金)	九・三	九・六	九・七	九・六
女工賃金(定額賃金)	八・二	八・八	九・三	九・三
指 數(實收賃金)	七・一	七・〇	八・九	八・七

即ち、五月の總指數は四月に比較して定額に於て三%、實收に於て八%の減少であり、前年五月に比較すれば、定額に於て五%七、實收に於て八%九の激減を示してゐる。而していま總指數の實收に人員指數を乗じたものを一種の支拂賃金指數と見做すならば、その昨年五月

### 第七節 勞働者の状態





は八五・〇であるし、本年五月は六八・四だから、此の間の減少は實に一九%五に上るのである。而も、

いつも云ふ様に日銀の實收賃金指數は工場に於ける支拂賃金總額を出勤延日數で割つたものだから、勞働日數の減少にする實收入の減少はこゝには現れてゐないのだ。

次に進んで此の日銀指數を事業別に見てみよう。事業別は四月迄しか判つてゐないが、その實收賃金指數を見ると、第三表の如く、業種により季節的に二、三、四月に稍少増したのもあるが、多くは何れも減少の傾向にあり、就中、注意すべきは例の金融景氣の中

(3) 重要事業別實收賃金指數(日銀調昭和元年基準)

	6年4月	同3月	同2月	同1月	5年4月
總指數	91.9	94.2	93.1	92.6	100.6
指男女	92.6	93.8	92.8	92.0	99.1
業業業	79.0	79.6	80.3	80.2	90.8
業業業	68.5	60.3	75.3	75.9	82.9
業業業	76.2	77.2	78.0	79.0	90.6
業業業	76.0	76.0	77.0	76.2	88.2
業業業	89.2	91.1	92.1	90.5	91.6
業業業	78.3	78.8	77.5	74.4	87.9
業業業	89.2	89.9	90.0	87.3	96.2
業業業	87.5	89.0	86.3	85.5	98.5
業業業	86.0	84.5	83.2	83.6	91.2
業業業	86.4	88.0	85.9	83.9	90.6
業業業	94.7	95.7	94.1	92.6	100.4
業業業	84.1	85.0	85.7	86.9	94.4
業業業	95.5	96.0	96.7	100.6	101.8
業業業	94.9	94.9	95.6	96.1	99.0
業業業	92.9	94.0	93.4	94.6	100.0
業業業	94.1	96.1	96.1	96.8	103.9
業業業	95.1	94.0	94.0	99.8	101.5
業業業	94.9	95.1	95.1	92.1	97.1
業業業	81.8	82.3	79.7	77.1	90.8

心契機を作つた紡績業の採算好化にも拘はらず、紡績業に於ける實收賃金が、(日銀指數では紡績、製絲、織物、組物編物の四業種は女工賃金によつてゐる)、この一月以來、一本に下げ續けてゐることである。更にこの紡績女工の實收賃金を昨年四月に比較するならば、實に一五%九の激落に當つてゐるのだ。我々が金融景氣は結局勞働者の犠牲によつて得られたといふのは蓋し此の故である。

三、勞働爭議の新レコード

以上に見來つた如く、合理化は進み、誠首は盛行し、賃下は強襲してゐるから、之等の事の當の犠牲者である勞働者は、自然發生的にも闘争へ驅り立てられずにはゐない。官廳の爭議統計に見ても、本年は實に未曾有に多い爭議のレコードを作るであらうことが推察される。

即ち、本年一月以降六月までの社會局勞働爭議發生統計を見ると、その合計は實に一千七十九件に達し、昨年同期の七百二十八件に比して三百五十一件も多い。而も昨年は既に大正八年以來の爭議件數のレコードを作つたのである

(1) 發生爭議件數及參加人員

	件數	參加人員	一件當り人員
大正 8	2,338	335,225	145
大同 9	1,069	127,491	119
大同 10	896	170,889	191
大同 11	584	85,909	147
大同 12	647	68,814	106
大同 13	933	94,047	101
大同 14	816	89,387	110
和 1	1,260	127,267	101
和 2	1,202	103,350	85
和 3	1,022	101,893	99
和 4	1,420	172,144	121
和 5	2,289	191,805	84







多く發生しつゝあるためであつて、社會局は本年から之等のもの、内容を調査、發表し始めた。それによると、六月までの其の他合計四百五十九件の内譯は次の如くなつてゐる。

一件當員	一人	解雇反對	休業反對
159.4	127.0	二四二	四八
129.0	237.7	八七	三五
166.0	134.2	給又は増額	
134.2	163.7	計	四五九
163.7	139.1		
139.1	135.8		
135.8	121.9		
121.9	110.3		
110.3	134.4		
134.4	89.8		
89.8			

これによると、解雇反對に原因する爭議が實に本年に於ける最多を占めることがわかる。

同盟罷業工場閉鎖爭議件數

件數	参加人員
417	66,457
497	63,137
282	36,371
246	58,225
250	41,503
270	36,259
333	54,526
293	40,742
495	67,234
383	46,672
393	43,337
576	77,444
906	81,329

正 7 8 9 10 11 12 13 14 1 2 3 4 5  
大同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同  
趨勢は上の如くである。

これによると、同盟罷業工場閉鎖を伴つた爭議は、昨年中で九百六件、人員八萬一千三百二十九人で件數、人員ともに既に空前のレコードを作つてゐる。本年は更に之を抜く新レコードを現出するであらう。

〔註〕 以上に於て我々の用ゐた爭議統計の他に、もう一つ爭議統計がある。同じく社會局の發表であるが、これは發生爭議中、ストライキ、サボタージュ、ロックアウトに立至つたものを集計したものであつて、各年別に發表される。従つて本年分は勿論まだ發表されてゐないが、昨年までの

四、官吏減俸の決定と其意義

本年第二四半期及び其後の勞働界を見るとに於て見逃すべからざる一つの事件がある。それは官吏減俸の決定だ。五月に起つた此の事件を人々は最も忘れたかに見える。實際、鐵道のゼネストまで引起しさうに見えた官吏達の花々しい運動も、鐵道省局課長と江木鐵相との劇的な妥協協定でケリとなつたきり、あとには何等の問題も残つてゐないやうに見える。けれども、官吏減俸の決定こそは、去る昭和四年十月現政府が金解禁に先立つて減俸を斷行し、人件費切下げの「範を國民に示」さうとして、司法官の反對運動に遭ひ、範を示し損ねた、その當時からの同じ動機に基くものであり、その動機こそ、一切の賃銀乃至俸給生活者の給與切下げ促進にあるが故に、將來を通じてもあらゆる勞働民衆にとつて深く記念せらるべき一事件なのである。事實、賃金俸給の切下げ、昇給停止、初給減額は、此の事件以後あらゆる部面に相競つて公然と行はれてゐる。徒らに鐵道省高給官吏の裏切りを憤り嘲つてそのまゝに忘れ去るべき事件ではない。この事件は凡そ如何なる経過を採り、又その減俸の内容は如何なるものであつたか。我々が今こゝにそれらを記録し説明するのは蓋し此の故である。まづその経過から――



◇五月十六日四相會議(若槻、安達、井上、江木)に於て昭和六年度の歳入缺陷約四千萬圓の一部を補填するた  
めと稱して、減俸案を行財政政整理案と切り離して急據實行することとし、左の如く大綱を内定した。

減俸額——月額において百五十萬圓年額合計一千八百萬圓(一般會計、特別會計、全部を含む)、これは官吏  
の俸給總額二億五千萬圓に比し平均率七分二厘の減額となる。減俸を受ける官吏の範圍——奏任文官同相當  
官以上全部、判任文官同相當官中月額五十圓以上の俸給を受くるもの、雇員傭人中月額五十圓以上の給料を  
受くるもの、全部にわたる。軍人、司法官も右と同様なること減俸率——高等官俸給令、判任官俸給令の各  
段階に互り夫々率を定め、雇員その他特別の定めなきものは右の各段に準じてその減俸率を定むること、な  
ほ減俸率は最高一割二分、最低二分を標準とすること

在勤地加俸その他の特別俸——は特に減率を高め殊に在勤地加俸は一割以上の減額を標準とすること  
減員案——各省官吏の定員を現在よりも平均五分の減員をなす方針にて、官吏全員二十三萬四千人中より約  
二千人を減員すること

◇二十日、鐵道省及東京鐵道局高等官一同、判任官以下一同減俸取止めの陳情書を提出。

◇二十日の閣議は、與黨内部の意向と反對運動の情勢を察し、具體案の大綱を左の如く變更。

行政官、司法官、軍人、教職員等一般官吏減俸の最低位は與黨の意向も斟酌し範圍を縮小して大體月俸八十  
圓、年俸千圓以上のものみに適用し其以下のものは適用せず、減俸率は上に高く下に低くすること。雇員、  
傭員には適用せざること。

◇二十一日、逓信省官吏減俸反對陳情書を提出、鐵道省でも再度強硬なる反對陳情書を提出。

◇二十二日閣議、原案を更に緩和し月俸百圓以上(九十五圓以下免除)、率は最高二割、最低五分、減俸される  
官吏總數は四萬五千六百九十三人と決定す。

◇二十三日、逓信省官吏「減俸反對期成同盟誓約書」を決議、百圓以下の全省反對運動と合流し遞相へ陳情、  
内務省判任官も結束、反對陳情書提出。

◇二十四日、鐵道省局課長總辭職の氣運愈々濃厚となる。

◇二十五日、鐵道省局課長は鐵相との會見に於いて、(一)退職賜金の永久制を確認すること、(二)自然減員に  
よらざる積極的人員整理を行はざること、の二條件を交換條件として、減俸案を認容するに到り、鐵道の危機  
り、次いで各官廳の反對運動も鎮まる。

以上によつて知りうる如く、此の問題に於て政府は再度讓歩をしてゐる。即ち、五月十六日の四相  
會議の原案では、減俸の對象は月俸五十圓以上の官吏で、而も月額給料五十圓以上の雇員傭人も捲き  
添へを喰ふことになつてゐた。果然鐵道官吏は高等官をはじめ判任官以下の者まで全階級一致團結して  
反對運動を始めた。そこで政府は先づ減俸の對象を月俸八十圓以上に限定し、雇員傭人には適用しな  
いことに方針を換へた。五月二十日の閣議の決定がそれで、云ふまでもなく最も鬭争的な下級役人の  
争議を回避せんとしたものである。而も尙鐵道官吏の運動は分裂せず全階級一致して進行し、逓信省







## 第八節 植民地の状態

### 一、一般情勢

(A) 『小康状態』はなかつた

世界經濟恐慌は依然たる進行を續けてゐるにも拘らず、日本は——勿論根柢的には別個の方向に向つてゐるものではないが——表面上—時的な小康状態を呈してゐる。(百二十五頁以下参照)

この所謂小康状態なるものは、金融緩漫を主要なる支持力とする株價の比較的高位置の繼續と、紡績業を中心とする採算の良好とが、略その核心をなして、第一四半期の後期より繼續されてゐるが、然し、金融緩漫はそれ自身經濟活動の異状なる萎縮を指示するものであり、又紡績業良好の主因も労働の強度化と原料品價格の下落が特に甚しかつたことに求められ、決して製品そのものに對する需要の旺盛となりたる爲めではなかつた。

要するに、小康状態なるものは、決して恐慌の終末を告ぐるものではなく、寧ろそこには再惡化の

要因さへも包藏されてゐる。これは我々が既に詳しく述べた如くだ。

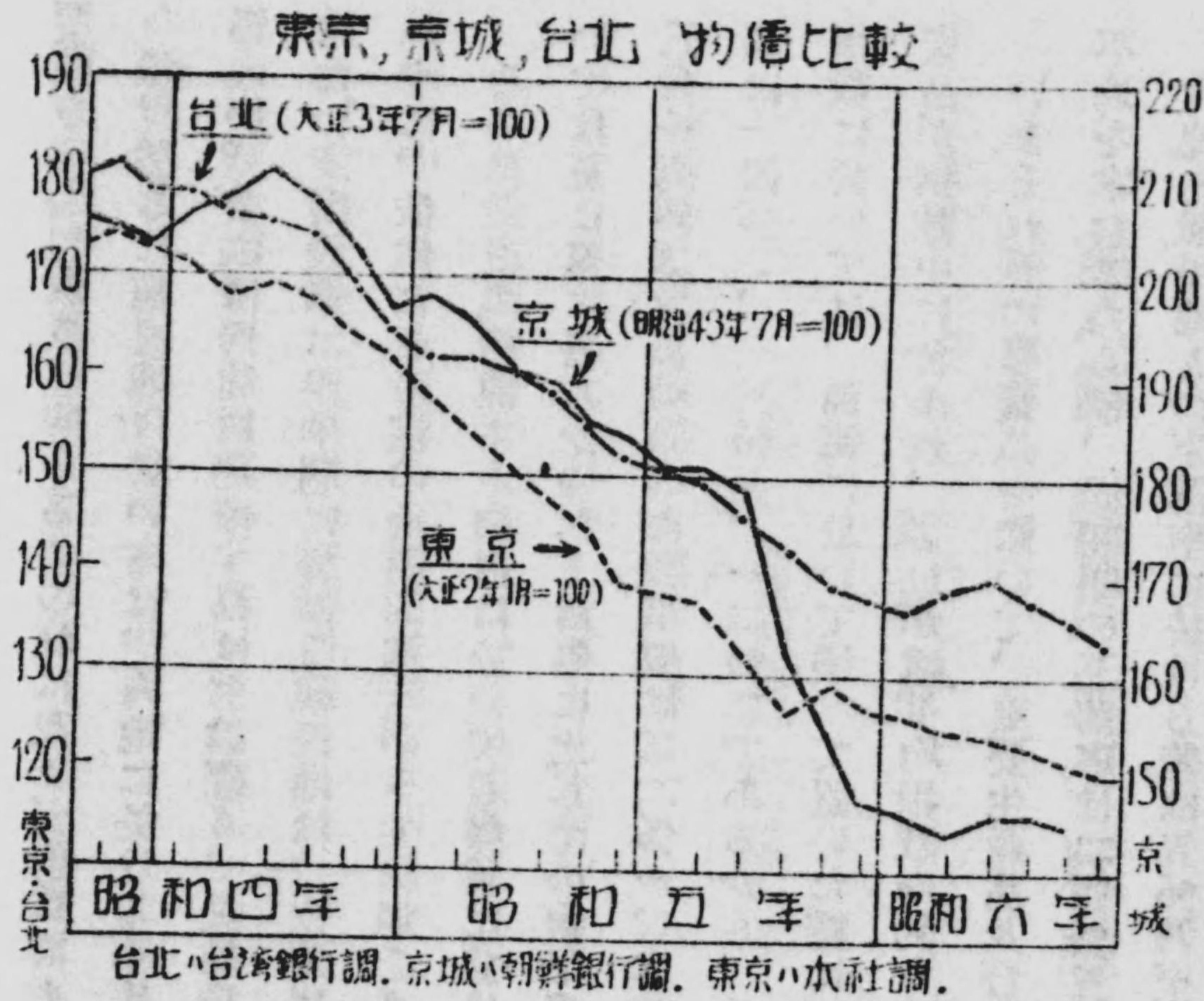
扱、然るに植民地に於いては、内地に於ける小康状態の中心となりたる如き諸要因は殆ど作用してゐない。金融は内地に比較すれば勿論硬く、又紡績業に對しては、製品の需要地でこそあれ生産地ではない。所詮第二四半期に於ける植民地は、内地に於けるが如き—時的表面的な小康状態さえも見られず、依然たる恐慌の全面的進行のうちに過ごされたものである。

その二、三の指標——物價に於いても勞賃に於いても、その下落は内地に於けるよりも植民地に於いては更に更に甚しかつた。前年に比しての物價下落率が、東京では三月に一七%二、四月一六%二、五月一六%二であつたのに、京城は二二%一、二六%五、二〇%四を示した。臺北での下落率は同期間に一四%二、一三%九、一二%二であるから、比較的低度であつたかの如くに見ゆるが、この物價指數に於いては、前輯に於いて述べて置いた様に、基準に對して甚しく高位置に固定された數種の專賣品が指數に含まれ、これが總平均指數を釣り上げる作用をなしてゐる。

いまそれ等の專賣品を除いて、重要生産品及び移輸入品十品(第一表備考参照)について下落率の總平均を求むるならば、同期間の下落率は二四%五、二二%八、二三%四となる。

内地と植民地との下落率に於ける差は五%乃至一〇%に及ぶ。





六年												五年											
六	五	四	三	二	一	二	一	〇	九	八	七	六	五	四	三	二	一						
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月						
東京	130.4	133.8	140.1	145.4	150.5	155.5	160.4	165.4	170.9	175.5	180.2	185.8	190.5	195.2	200.2	205.6							
京城	148.0	148.3	148.7	148.3	147.0	146.1	145.4	144.9	144.4	143.9	143.2	142.6	142.1	141.6	141.1	140.6							
臺北	114	116	118	120	122	124	126	128	130	132	134	136	138	140	142	144							

然し乍ら、勞賃の低下率を比較するならば内地と植民地の開きは更に一層甚しい。東京は前年に比し三月が五%九、四月五%八の低落に止まつたが京城では同期間に二%八を下けてゐる。尤も、東京の勞賃は工場労働者のそれであり、京城のは大工、木挽、石工その他職人の勞賃である點では指數の内容を多少異にする。然し、それにしても、京城の下落率は約四倍に及ぶ。臺北の勞賃に就いては數字的には知り得ないが、然し物價の低落具合より見る時は、恐らく内地に於けるよりは甚しいであらう。

(一) 物價、勞賃の對前年同月比較下落率

月	東京		京城		臺北
	物價	勞賃	物價	勞賃	
三月	17.2	5.9	3.1	3.8	4.2(4.5)
四月	16.2	5.8	3.5	3.8	3.9(3.8)
五月	16.2	5.8	10.2	3.8	3.2(3.4)

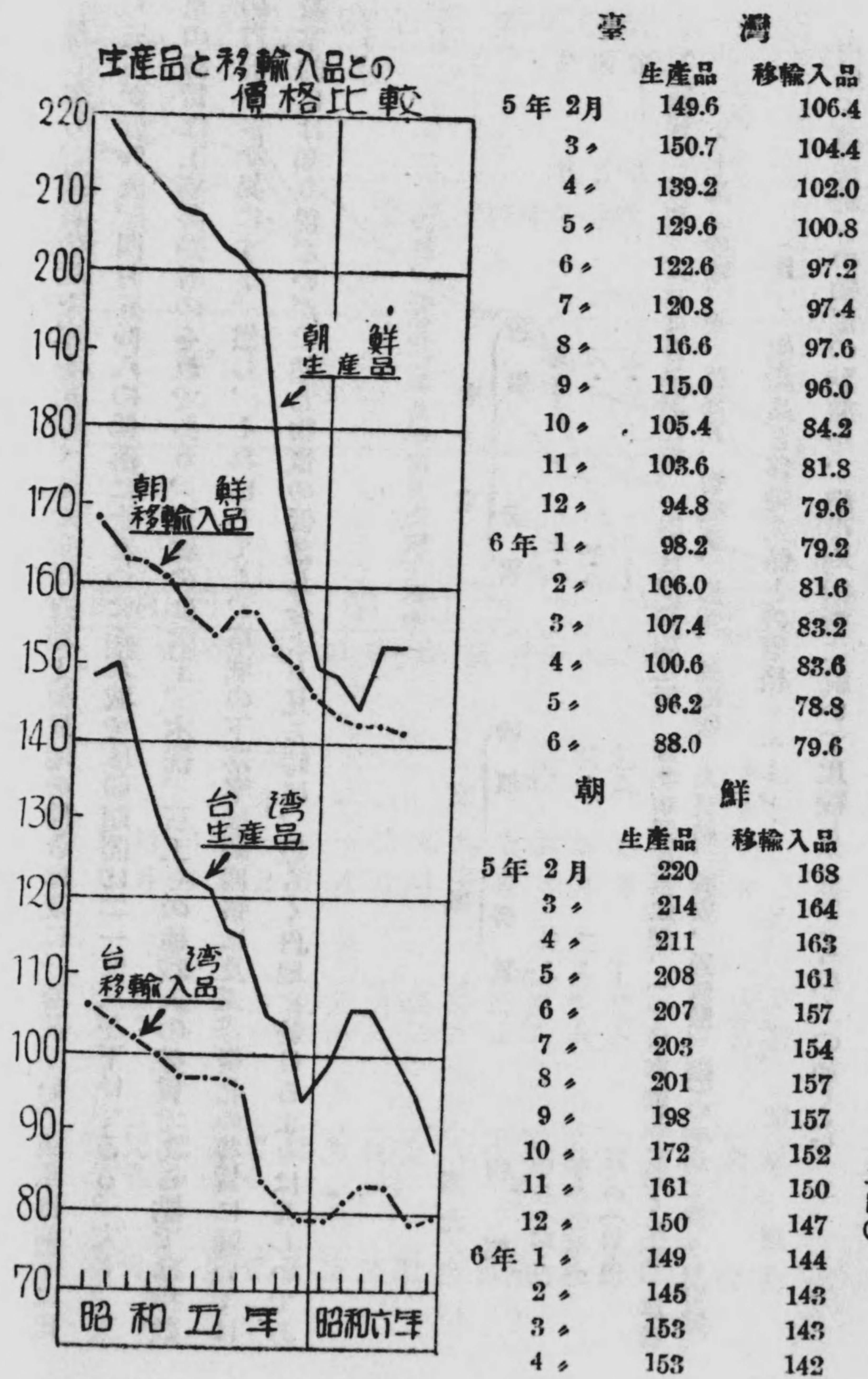
(備考) 勞賃、東京は日銀調定額、京城は鮮銀調定額。臺北物價は臺銀調、(一)は專賣品を除く生産、移輸入品(砂糖、米、芭蕉實、切乾薯、鳳梨、綿織物、大豆粕、硫安、過燐酸、鐵)の平均で我々の計算。

(B) 生産品と移輸入品との價格シエール

内地と植民地との物價の状態を、總平均指數に就いて比較して見ても以上の如くだ。

第八節 植民地の状態





然し乍ら、植民地經濟の特殊機構よりして、我々はこの物價運動を更に分析して見なければならぬ。即ち物價の變動を、植民地の生產品（殆ど全部が農產品）と移輸入品（大部分が工產品）とに分つて見るならば、我々が本年報に於いて、農產品と農村需要品との間に見た様な價格シエールが見られる。即ちその價格シエールは前頁に掲げた第二圖表の如くだ。（臺灣の生産、移輸入品目は第一表備考通り、朝鮮の生產品は玄米以下十六品、移輸入品は麥粉以下十四品鮮銀調査指數に依る）

即ち、第二圖表に依れば、生產品の價格は基準（朝鮮明治四十三年、臺灣大正三年七月）に對して比較的高位に置かれてゐるが、昨年恐慌以來生產品は文字通りに瀑布的な暴落を示し、之に對して移輸入の價格下落は遙に緩慢であつた。生產品は云ふまでもなく臺灣に於いては砂糖、米その他、朝鮮にては米、その他の農產品であり、移輸入品は兩者とも麥粉その他の製造食料品、綿織物、肥料等で、その殆ど全部が内地よりの移出品である。

いま昨年比しての、兩者の下落率を比較すれば第二表の如く生產品の下落率について見れば、朝鮮、臺灣とも三月は二八%臺、四月は二七%臺であつたが、移輸入品は三月、臺灣二〇%三、朝鮮一二%八、四月は臺灣一八%、朝鮮一二%八で遙に低い。斯様な、生產品と移輸入品との價格シエールは、我々が「農村の狀態」（一九三三頁参照）に於いて見た價格シエールと略その内容を同じくするが、



(二) 對前年同期物價下落率(生産品と移輸入品の比較)

月	臺灣		朝鮮	
	生産品	移輸入品	生産品	移輸入品
三月	二七%	二二%	二五%	二二%
四月	二七%	二二%	二五%	二二%
五月	二七%	二二%	二五%	二二%

此處ではそれが、植民地の恐慌脱却を益困難ならしむる一要因として指摘しなければならない。

(c) 農民の貧窮化と反抗運動

以上は我々の手許にある統計的資料に基いて植民地に於ける一般的經濟狀勢を見たのだが、然し植民地に於いて決定的な重要性を有する農業の狀態は、以上の諸指標には寧ろ間接的にしか現はれてはゐるのだ。

以下の叙述に於いても、まとまつた統計的な資料には乏しいが、然し恐慌の進行と植民地に於ける封建的農業關係との重壓のもとに農民の窮迫化が一層進められてゐることは明らかである。殊にこの傾向は朝鮮に於いて甚しく、下層農民にして火田民となるものも増加する傾向にある。そして又殊に北邊國境地域に於いては農民の組合運動が異常なる成長を遂げて、一般新聞紙の報道す所に依つても、

「農村としては稀に見る強固な細胞組織を有する」に至つたのである。(詳細後述)

植民地に於ける一般狀勢は略以上の如くであるが、これ等植民地の狀勢について、更に部分的な分析を進めて行こう。

二、朝鮮

(A) 物價と鐵道貨物

物價 物價總平均指數は二月の一四四・三を最低として三月には一四八・七に騰貴したが、四月には一四八・三 五月には一四八・〇と再び漸落してゐる。

三月に於ける物價の微騰は、大麥が前月の一五四から一八〇に一七%、明太魚が四三五から五三二に二二%騰貴したのが有力な内容で、その他米、小麥、大豆、朝鮮紙、清酒、綿絲、鐵等も僅かの反撥を示し、其の外の商品は下落五品、持合十三品であつた。斯様に三月に於いては物價の小反撥が可成り廣範圍に互つて見られたのだが、第二四半期に入つてからは、大麥、小麥、小豆、炭、その他四品の下落を見、五、六品騰貴するものもあつたが、結局總平均指數は再び落勢に轉じてゐる。



第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途

二四四

然し物價はモット下落するであらう。尤も生産品の大部分が農産品であるから、作柄に依つて或ひは騰貴を示す商品もあらうが、然し、労働賃銀の下落、農村の貧窮化、官吏減俸及加俸減等に依つて、購買力の減退は都市農村に亘り全面的に深められるから、それはやがて一般物價の水準をより一層引下げるものとして作用するであらう。

鐵道貨物 鐵道貨物の噸數に就いて見れば一月—四月の合計は百六十九萬噸で前年同期の百五十七萬噸よりも寧ろ増してゐる。これは恐らく、米の荷動きが甚しかつた、めであらう。

而し旅客數は同期間に七百八十萬人から六百五十八萬人に、又鐵道收入總額は千二百四十萬圓から千百五十萬圓に何れも減少を示し一般的には經濟活動が昨年比しても沈滞してゐることを示してゐる。

(三) 一月—四月朝鮮鐵道營業成績(千圓)

年	旅客數	貨物噸數	旅客收入	貨物收入	其他共收入計
六 年	六五九千人	一、六三三噸	五、五三三	五、七〇四	二、五二六
五 年	七八二千人	一、五七三噸	六、五七四	五、五九五	二、四八三

(B) 上半期貿易の解剖

輸移出入總額は三億七千五百萬圓で前年に比し七千五百五十萬圓(二〇%六)の激減を示したのみならず、貿易尻に於いては大正十五年以來の入超、(昨年の入超額は五千百六十萬圓)から、今年は四十萬圓の出超に轉じて相當の變化を示してゐる。

然し乍ら、貿易額に就いて見れば輸移出入共凡て減少を示し、この貿易尻に於ける順調化も輸移入に於ける一層の激減に依ること第四表の如くである。

(四) 上半期朝鮮貿易(千圓)

輸 移 入 出	昭和六年		昭和五年		増 減	同 率
	出	入	出	入		
輸 出	五、九〇九	一、八八七	一、五九六	一、五九六	五〇・二	五〇・二
移 出	一三、六六一	一三、七三三	一三、八二二	一三、八二二	二・八	二・八
輸 入	一七、八七〇	一四、六六〇	九、九九九	九、九九九	六二・二	六二・二
移 入	三三、二三三	一〇五、二四四	三三、六九九	三三、六九九	四・三	四・三
合 計	一〇五、二四四	一五七、四六七	一四一、三三七	一〇五、一〇三	三三・五	三三・五
輸移出入超過額	二五、三三八	三六、六六三	一、九三〇	一、九三〇	三三・〇	三三・〇
輸移出入超過額	(出) 四〇三	(入) 五二、六六二	三六、六六三	三六、六六三	二〇・六	二〇・六

即ち、輸移出額は一億三千七百萬圓にして前年に比し九百七十八萬圓(六%二)の減少に止まるが、輸移入は一億三千七百萬圓で前年に比すれば六千八百八十萬圓(三二%)の激減である。

輸移出の減少が低度に止まつたのは總額の約五割を占める米及靱が七千五百七十萬圓に及で前年よ



りは千百萬圓(一五%四)、數量は五百二十八萬石で前年の二倍弱、の増加となつたのが主因で、他は乾海苔、柞蠶生絲、石炭等が微増を示せる外凡て減少し、生絲は六百四萬圓で前年に比し四百萬圓(三九%八)、繰綿の如きも五五%四の激減である。

然し乍ら輸出のみについて見ればその減少率は第一表の如く五〇%二を示してゐる。之は右の米が大部分内地向なるに對し、重要輸出品たる紅蔘、綿織絲、地下足袋、薬吹及薬莖等は何れも激減してゐるのに依る。

輸入は大豆、清酒、鹽、レール等が微増を示せる外凡て減少、そのうち注目すべきは左の諸品である。

(五) 重要輸移入品價額(千圓)

	本年 對前年減少額		同率	
	金額	同率	金額	同率
粟	四、六〇一	三三%	七、三八	三三%
小麥粉	一、七九	一、四三	四、五〇	三三%
砂糖	二、四〇〇	一、四二	三、七〇	三三%
綿織物	九、三三	四、七九	三、九	三三%
肥料			七、七六	九、一〇〇
機械類			五、三二	二、七四
移入額			九、二六	四、五三
移出額			三、三	三三%

粟は朝鮮農民の重要食料品だと云はれてゐるが、數量について五月迄の輸入高を見れば約五割減となつてゐる。肥料も右表の如く五五%の激減だ。

斯様に朝鮮の上半期貿易には昨年農業恐慌の影響がハッキリと現はれてゐる。

(C) 農業の状態(農産物)

春繭 春繭は六月初旬から出廻つてゐるが、總督府發表の第二回豫想に依れば、六月十日現在の春繭收繭豫想額は三十九萬二千七百九十二石にして、これを前年春繭收繭額實數四十萬四千九百九十七石に比すれば一萬一千四百五石(二分八厘)の減少である。

相場は六月十五日殖産局發表に依り忠南外六地方に就いて見れば、白繭は買馴れ値中最も高き地方で一圓九十七錢、最も低き地方で一圓八十錢を示してゐる。その後相場は多少騰つて六月二十七日の殖産局發表では、買馴れ値段中高き地方で二圓十二錢、低い地方で一圓六十錢であるから大體春繭の平均値段は一圓八、九十錢と見られるが、これでは内地よりは約一圓安に相當する。

朝鮮では殖産局の監督の下に、郡蠶絲業組合又は郡農會の斡旋に依つて共販制度が施かれ、相場は絲製業者(註)と當局との間で、絲價と生産費とを考慮して決定される。從來繭販賣總額の八割餘はこの共販所に於いて販賣され、個人販賣は僅かに一割餘に過ぎなかつたが、最近では、生産費(製絲業者の生産費)を内地に比して高く見積り、損失を養蠶家に轉嫁して製絲家(註)を利すると云ふ理由から共販廢止も一部農民から要求され、又今春繭價格が内地に比し安過ぎると云ふので、繭の内地移出



の盛行さへ新聞紙には傳へられてゐる。

〔註〕 鮮内製絲工場は殆ど全部内地人が經營してゐる、昭和三年末に於いて、鮮内機械製絲工場數三十五のうち二十八工場を、又總釜數五千四百十一釜のうち四千七百七十五釜を内地人が持つてゐる、その主なるものは山十片倉、鐘紡等の内地製絲會社である。

麥 總督府の發表に依れば、六月一日現在における麥作收穫豫想高は大麥七百六十三萬九千四百七十七石、小麥百八十五萬五千五百十四石、裸麥六十四萬八千八百六十二石合計千十三萬六千八百五十三石で、前年實收高に比し大麥は七萬五千五百廿九石即ち九厘、裸麥は十萬八千九百廿二石即ち二割四厘の増收を來したが、小麥は作付反別の減少に伴ひ七千六百三十七石の減收となり、合計十七萬二千八百十四石即ち一分七厘の増收を示した。

相場は、五月中で大麥中一石七圓、小麥の中一石九圓六十錢であつたが、これは前年に比し大麥二圓三十錢(二四%)小麥は五圓七十三錢(三五%)の下落である。

(D) 農業の狀態(II 農民の狀態)

(一) 生活程度の低下——農民の貧窮化は益々甚しい。その一例

慶北道では疲弊せる農村を救済すべく先づ細民の生活狀態を調査することになり遂に水川郡内の一部落三十六月について調査した處一番いゝ方で一家五人家族で年收五百圓最低は六人暮して年收五十圓といふのが三月も

あり平均して五人暮し百圓となつてゐるが月に八圓餘で一家四人が生活してゐる譯である、細民中の一月の内譯を見ると

一、家族四人(夫婦子供二人)

一、收入 農作三十三圓、副業七圓、勞働八圓合計四十八圓

一、支出 生活費三十八圓、公課金三圓、小作料八圓その他一圓二十錢合計五十圓二十錢

一、差引 二圓二十錢の不足

これに對しては前記收入以外の何物かをふりあてゝゐる。この生活費は一日に一人三錢内外で實に想像のおよばないみじめな生活狀態である(八月四日京城日報)

見よ、彼等是一日一人三錢内外の生活費で、而も、差引計算では尙ほ不足するのだ。

(二) 階級分化の進行——恐慌の深刻化につれて階級分化は促進され、下層農民は遂に火田民へと轉化する。殊に北鮮地方では甚しい。昨年未の全鮮の計數では次の様だ。

(六) 經營別 農家 戶數 (兼火田民は計より除く)

	不耕地主	半自作地主	自作	自作兼小作	小作	兼火田民	純火田民	計
五年末	三,五〇〇	六,六〇四	五〇四,〇〇九	八六〇,二九一	一,三三四,二五九	六六,五〇八	三七,五二四	二,八六九,九五七
四年末	三,三三六	六,三三〇	五〇七,六八四	八八五,五九四	一,二八三,四七一	六三,七二〇	三三,三三三	二,八二五,二七七

第八節 植民地の狀態



即ち、右表に依つて見るも、不耕地主、小作、自作兼小作、火田民は何れも増加し、半自作地主、自作、は減少して階級分化が促進されてゐることを示してゐる。

(三) 勞賃の下落——勞賃の低下は特に鮮人に於いて甚しい。農作賃銀は男が六十六錢、女三十九錢だ。前年に比し一割以上の低落である。

(七) 六年五月農作夫賃銀(指數は大正十五年=100)

平均賃銀	内地人 指數		朝鮮人 指數	
	前年同月	本月	前年同月	本月
男	110	100	86.6	100
女	85	100	71.5	100

(四) 農民の左翼化——は壓へ難き傾向となつてゐるもの、如くだ。その一例。(本年八月東朝)

咸境南道定平署では去る一月定平農民組合執行委員長元會極等同組合幹部を始め組合員百三十名をせいで檢擧し嚴重取調中であつたが二十二日前記元會極外三十一名を治安維持法違反暴力行為の罪名で身柄を咸興地方法院檢事局に送つた元會極等は去る昭和二年定平農友會と稱する農民團體を組織しその後次第に左翼化し二十三項目にわたる綱領を作つて農民運動から共産運動へと走り

昨年はじめ頃から尖鋭化し各部落に設けられてゐる組合の會館では夜學にマルクス、レニン主義やその他革命思想が説かれもつとも赤化した部落では村境に自警のレボを置き官憲の目をかすめて毎晩の如く革命思想

の研究に没頭し兒童に至るまで革命歌を唱へメーデーや革命記念日には組合員が全部會館に集合過激なデモを行ふ等ほとんど一郡をあげて極左思想の洗禮をうけ農村としては希に見る強固な細胞組織を有するに至つた。

定平署では昨年十二月檢擧に着手せんとしたがこれを知つた首腦部は全部風を食つて逃走したので本年一月二十五日彼等が舊年末で歸宅せる所を襲ひ一網打盡に檢擧取調の結果意外にも右の恐るべき農村赤化の事實が發覺するに至つたもので日本としてかくまで組織化されたものは最初のものであるといはれてゐる。

### 三、臺灣

#### (A) 物價と鐵道運輸

物價 臺北の物價指數(臺銀調查大正三年七月基準)は三月の一四〇を頂上として、第二四半期に入つてからは、一三八、一三六、一三四と毎月漸落してゐる。下落の内容を見れば生産品移輸入間共に一般的に下落してゐる。

四月の物價中對前月下落の顯著なのは切乾薯(一七三から一二七へ)、籐節(一八八から一七七)、騰貴せるものでは芭蕉實(五二から六八へ)であり、五月では米(九六から八八)芭蕉實(六八から六〇)の下落、六月では切乾薯(一二七から九〇へ)鳳梨罐詰(一一二から九六へ)等で、物價の大き



な動きは生産品たる農産品、食料品中心としてゐるが、基準に對して高く固定された專賣品が何時でも總平均指數に於ける下落率を緩和して現はしてゐる。

鐵道運輸 三、四、五月の官設鐵道の運輸狀況に就いて見れば、客車貨車收入及び貨物噸數共、前年に比して減少してゐる。即ち貨物數量は三ヶ月合計で昨年の百四十萬噸から今年は百二十九萬噸に總收入は五百六十四萬圓から五百二十二萬圓に各減少してゐる。生産活動の一般的萎縮は此處にも現はれてゐる。

(八) 臺灣官設鐵道運輸收入(千圓)

客車 貨車 計 (數量千噸)	三月		四月		五月		計	
	六年	五年	六年	五年	六年	五年	六年	五年
客車	六八九	七五〇	六〇三	七七	六四五	六九一	一、九七	二、三八
貨車	一、三九九	一、三三〇	一、二四三	一、二六	七九九	九三〇	三、二九九	三、四八
計	五、〇〇五	五、五二〇	四、七四五	四、八五〇	三、〇〇〇	三、六二〇	一、二九五	一、四〇〇
	二、〇七〇	二、〇三〇	一、七四四	一、九七五	一、四二四	一、六二一	五、二二六	五、六四四

(B) 上半期の貿易

移出入總額は二億二千百萬圓で前年に比し、四百四十六萬圓(一六%七)の減少で、貿易尻は依然たる出超の繼續であるが、出超減は千五百萬圓に上る。

臺灣貿易は、對内地關係に於いては移出超過、對外國關係に於いては輸入超過が連年の傾向で、總輸出入を通計する時は貿易尻は出超を示すもので、この貿易尻は變化はなかつた。

(九) 上半期臺灣貿易額(千圓)

輸出入	昭和六年		昭和五年		増減	同率%
	輸	入	輸	入		
輸出	九、七三〇	一〇、一六六	一〇、四七一	一〇、四七一	四・六	
輸入	三、九七六	三、九七二	三、九三五	三、九三五	一七・三	
計	一、四九、四〇〇	一、七九、三三	一、四九、三三	一、四九、三三	一六・六	
移出	一、五、六九五	二、二、二六	一、〇、五五六	一、〇、五五六	四〇・二	
移入	五、六、二五〇	六、〇、四六一	五、四、三二一	五、四、三二一	六・九	
合計	七、一、九四五	八、六、七七一	六、四、八八二	六、四、八八二	一七・〇	
超過額	三、三、三四五	二、六、〇九一	三、四、六四五	三、四、六四五	一六・七	
超過額	(出)七、四四五	(出)九、二、六四三				

移出總額のうちでは砂糖が七割乃至八割、(總移出額の六割乃至七割)を占めてゐるので、臺灣貿易尻の出超は砂糖に負ふ所大である譯だ。

本年上半期に於ける砂糖の移出額は數量十一億六千七百萬斤、價額一億七百萬圓で前年に比すれば前者四百六十三萬斤(四毛)後者二千七百三十萬圓(二割)の減少を示してゐる。  
米の移出について見れば、數量一億九千二百萬斤、價額千百十萬圓で前年に比すれば前者は二千七



百七十萬斤の増加なるも、後者は二百七十萬圓の減少を示してゐる。その外移出品中芭蕉實も數量増價額減を示し、蠟、樟腦油、鮮魚介、樟腦等何れも減少、殊に「その他諸品」の減少率は二割七分に達するが、鳳梨罐詰、帽子、酒精、食鹽、切乾薯等は何れも數量、價額共に増加を示してゐる。

輸出品中では包種茶が二百四萬圓で前年に比し五十三萬圓の減少、酒精、織物、魚類、糖蜜、錫等何れも減少してゐるが、石炭、樟腦、セメント、その他諸品等は増加を示してゐる。

輸入について見れば、總輸入額六百九十萬圓（そのうち九割八分が移入）を示し、前年に比し二十一萬圓の減少、肥料は七百六十二萬八千圓で前年に比し四百六十八萬圓、三割の減少（數量は二割四分減）、鐵、大豆、ガンニ一囊、木材、阿片、小麥、鐵製品、等何れも減少、増加せるは燐寸、揮發油、その他二三品に止まるか、唯製帽原料の移入高は百五十一萬圓で前年に比し百十二萬圓の増加を示してゐる。輸入の減少が第九表に於いて四割を越えてゐるのは、肥料が四割強、大豆が四割七分の減少を示せるが主原因である。昨年の農業恐慌の影響がハッキリ現はれてゐる。

(c) 農業の狀態

米作狀況 第一期作は天候順調の上に、用水潤澤、新水田の開拓等もあつて、植付面積は増加し、増収が豫想されてゐる。

督府殖産局調査。六月十五日現在——作附面積二八二、八八〇甲九一に達して前年同期に比し七六六甲三二の増加豫想收穫高は三、五八六、〇六八石で前年同期實收高三、四八二、六三七石に比し一〇三、四三一石（二%九七）最近五箇年平均本期實收高の三、二二三、七四六石に比し四六二、三二二石（一四%八〇）の増収である。甲當收量は本期一二石六七七で前年同期の一、二石六五四に比して二升三合（〇%一八）を、最近五箇年平均の石一、一石九二四に比し七斗五升三合（六%三二）を増加した。

然し恐慌の後を受けて施肥は一般に減少し、各州農會の二期作用肥料購入高について見ても合計三十四萬七千枚で昨年より九萬八千枚、昭和三年に比すれば十六萬枚の減少を示してゐる。

米作民の經營は益々困難になつてゐるが、總督府殖産局農務課の調査（昭和五年第二期作の分）に依る、米の生産品を見てもそれは明瞭だ。左に掲げるのは、全島に亘り在來種目小作農家各一八、蓬萊種目小作農家各一六、丸糯米小作農家一二計九二農家に就き調査したものである。

(備考)

- 一、本調査は臺北、新竹、臺中、臺南、高雄各洲下に於て各種類米作の代表的地方に米作を主とする中庸の農家を選定し記帳調査方法によるものなり
- 一、副産物（藁）評價は市價ある場合はこれによりこれなき場合は生産原價を標準として評價せり
- 一、種子代は自給なるときは播種當時の賣買見込價額、購入したるときは其の買價を以てせり
- 一、自給肥料は市價あるものはこれにより、これなきものは生産原價を標準として評價せり、購入肥料は代金







第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途

二。玄米價格との比較(石當)

種類別	玄米生産費		米 價 格					
	自作	小作	五年十月	十一月	十二月	六年一月 二月 三月		
在來種	一四、二六	一三、四九	一〇、一五	一〇、四四	一〇、八四	一〇、三三	一〇、三三	一〇、九六
蓬萊種	一五、三三	一四、五〇	一三、五二	一三、一八	二、八五	二、六二	二、五二	一三、一六
丸 糶	一六、四四	一三、三三	一七、三三	一三、九六	二、三五	二、五五	二、三二	一六、五三

(備考) 粗生産費は甲當金生産費より甲當副産物生産價額を減じたるものを甲當粗生産積量にて除したるもの、玄米生産費は農家が土壘間に託して粗の調製をなしたる場合を假定し調製歩留、副産物收入及び調製費によりて算出せるものなり

(ハ) 甲當生産量並副産物價額

粗生産量(斤)	在 來 種		蓬 萊 種		丸 糶	
	自作	小作	自作	小作	自作	小作
副生物價額(圓)	四、八三五	四、五二八	四、九四	四、六三三	四、六〇七	四、四六〇
	一七、四六	一六、〇七	一六、九	一五、二五	一六、三〇	一五、四九

小作の生産費は、小作料を除いて、直接間接の全生産費項目につき自作よりは遙に安く見積られるが、賣價は丸糶種を除く外凡て自小作共生産費を割つてゐる。而も此處に注意すべきは、小作の甲當收穫高は自作に比して五分乃至一割の減少に相當することだ。小作の生産費が安い事は彼等の貧

困が再生産費を不可避的に縮少せしめてゐることであり、その結果は收穫高の減少である。

糖業恐慌と蔗農への要迫 糖業恐慌の蔗農に對する壓迫は愈々ハッキリした形を取つて現はれて來た。各製糖會社はこの六、七月に於いて昭和七八年期の甘蔗買收價格並に栽培獎勵規定なるものを發表する。昨年の恐慌の影響はいまそれ等のなかに現はれて來てゐる。六月二十八日の臺灣日々は明治製糖會社蒜頭工場の昭和七、八年期蔗值規定が發表に就き次の如く報道してゐる。

今回の蔗作規定によれば同社は生産過剩を緩和する方策として堤外地及三年輪作地と雖も植附甲數を制限する外前年期に於て一萬斤につき最高四十二圓最低三十八圓平均四十圓なりし原料買收價格を最高廿九圓最低廿五圓平均二十七圓に低減し前貸金は前年期の半額に減少することになつたので農民等は米價暴落のため生活を脅威されつゝある折柄更に蔗作上右の如き大脅威を受くる事は延いて十三萬郡民の死活問題を制する重大事なりとして六月二十六日郡役所在地たる朴子街に集合し喧々囂々對策協議中である、なほ本件に關し農民の態度が悪化すれば差當り本年九月の地租及水租納入に對し大支障を來すものと見られてゐる。

春茶は生産費を割る 春茶は次の如く産額三割減の上に、價格は生産費を割つてゐる。

臺北茶商公會の調査に依れば本島製茶界は本春に入り格別に好轉すべき材料なきのみならず産茶國たる印度錫蘭、爪哇等の生産制限も餘り効果がないので本年から其制限を撤廢した、其結果世界市場の相場は軟調を帯びて來た殊に包種茶の消費先たる爪哇、シヤム、佛領印度支那、海峽植民地、比律賓等は農産品の價格低落と



銀相場下落のため一般商況更に揚らず而も購買力の減退は包種茶の商況に反映し五月上旬から春茶の出廻りを見たが取引価格は日に低落し昨年同期に比し二、三割の低落を示し殊に中等以下の品は非常の暴落を告げ生産費を割り山方の被つた損失は少なからぬものがあるのみならず天候の不順と地方の衰退による春茶全體の生産額は約三割方の減收であらうと觀られてゐる。(六月六日、台日)

#### 四、若干の見透し

植民地の經濟も大體、内地と同様の線に添つて發展することは勿論であるが。只此處では、農業問題が傾向の支配力を持つたものとして取り上げられなければならない。

その、農業の状態は既に見た如く依然たる恐慌の深化のうちに在る。それに植民地に於ける官吏減俸は、購買力を相當に減退せしめる。官吏の絶對數は全人口に比すれば少いが、然しその有する購買力は大きい。(されば減俸反對は、官吏と商人との提携の上になされた。)經濟活動はこの點からも萎縮を餘儀なくされよう。たゞ臺灣に於いては臺電の外債四千五百六十萬圓の成立に依り、日月潭工事が開始され、それだけ臺灣の經濟活動が刺激されようが然し、根抵的な状態、—農業の状態—はそれの影響を殆ど受けぬと見なければならない。

### 第九節 滿洲に於ける諸問題

本年第二四半期には滿洲に關する事件や問題が特に多かつた。それらは本年報第四輯に述べた如き中日の利害の根本的對立に基くものであり、概して云へば國民政府の利權回收運動と日本側の滿洲純植民地化運動との正面衝突が各々の部面に現はれたものに他ならぬ。さうして注目すべきは此等の諸事件諸問題の喧傳と共に、軍部が政府部内の摩擦混亂を敢てしてもその積極政策を遂行せんとする強硬な態度を示し來つたことである。聞くところによれば、此の間、某調査局の某氏を中心として積極主義的の一團體が組織され、少壯軍人を多數メンバーに加へ、一種のファシスト團として發展せんとしつゝあるといふ。勿論、まだ何等の正確な材料を我々は持たぬのだから、右を事實として斷言する者ではないし、従つて又今は此の問題に深入りしやうとは思はない。唯斯様な風聞の生じたことすら、滿洲問題の次第に重大化しつゝある形勢を讀者と共に確認したいと思ふのである。これは報復の報復が遂に何物を生むかを想へば十分にわかることだ。

これだけを述べて、以下各問題の概要の説明に移ることとする。



一、第二四半期に生じた諸問題、諸事件

その主なるものを拾つても次の如く十餘件に達する。

(A) 滿井附屬地に於ける中國自衛團員の日本警察官に對する發砲事件

三月十四日右附屬地で中國自衛團員十三名は同地巡邏中の今村巡查及一巡捕に對して發砲威嚇した。被害なし。

(B) 奉天附屬地に於いて演習中の日本軍隊に對し中國警士の發砲事件

三月廿九日奉天駐劄第三十三聯隊の兵士が附屬地で演習中、數多の中國警士が射撃した。負傷者なし、中國側は日本兵士を強盜犯人の一味と誤認したのだと辯明した。

(C) 奉天東陵に於ける中國軍警の暴行事件

五月三十一日同地で宴遊會を催した富山縣人會員約九十名が(歸途)五臺のトラックに分乘して四平街鐘樓附近に差しかつたところ、一臺のトラックが中國人の人力車に衝突した。忽ち軍警と群衆が殺到して右の富山縣人會一行に暴行した。一行中赤木某が先づ軍警を毆つたのが原因だといふ報道もある。

(D) 撫順炭輸出税率引上問題

中國は昨年五月の日支關稅協定で關稅自主權を回復し、本年一月一日から國定輸入税率を實施し、六月一日からは國定輸出税率の實行を見るに至つた。その六月一日、中國政府はこの新輸出税率に基いて撫順炭に對し一噸〇・三四海關兩を課する旨を滿鐵へ通告し來つた。從來は一九一一年五月二日の「撫順及煙臺炭礦に關する細目協定」の規定、即ち兩炭礦の石炭の輸出税は一噸につき〇・一海關兩で此の協定は向ふ六十年間有效(而して此の期間内に兩炭礦の採掘を終らざる時は期間を延長するを得)といふ意味の條文に基き、一噸〇・一海關兩しか拂つてゐなかつたから、右の新課税額は丁度從來の三・四倍に當る。日本側は右の通告を問題とせず、又兩者の交渉すら開く意志がないらしい。

(E) 大石橋に於ける中日官憲衝突事件

六月二日同地娘々廟(ニヤンニヤンミョウ)の祭典に際し大石橋日本側警察補助臨時使用人孫某といふものが拘摸犯人と認められて中國公安隊員に毆打された。日本警官は之に抗議した處、中國官憲は銃を擬して威嚇し、又同日此の事件を知らずしてサイドカーで通行中の日本側正服警部補以下三名に對し公安隊三十名は銃を擬して進行を阻み、中一名は發砲して山浦巡查に微傷を負はせた。



(F) 通遼農場築堤工事壓迫事件

五月十八日から工事中の東亞勸業經營の通遼農場（中國苦力一千六百名使役）の周圍七里半に亘る築堤工事に對し、六月四日公安局長は武裝隊四十名を率ゐて現場に臨み、苦力に速刻立退きを命じ苦力頭數名を捕縛し工事の繼續を不可能ならしめた。

(G) 瓦房店に於ける中日人の衝突

六月七日同地四國縣人會が附屬地舊水源地附近で宴會（約五十名）中、之を見物してゐた中國人と會員橋本某との間に喧嘩が起り、中國群衆との亂闘となり、楠原等は公安局に拉致された。

(H) 本溪湖石灰製造作業妨害事件

本溪縣長は遼寧省農礦廳の命により日本人經營の本溪湖石灰株式會社、滿洲商事株式會社、奉天石灰セメント株式會社及美富號等の石灰作業場に公安局員を派遣し五月卅一日以來六月五日間に前後十一回に亘つて作業の中止を命じ事業を妨害した。

(I) ハルビンに於ける中日人の衝突事件

六月二日ハルビン・トルコワヤ街で日本人の子供の遊戯を中國人が妨けたといふので中日兩國人の間に衝突が起り中國群衆は日本人三名に負傷せしめた。尙ハルビンでは最近中日小學校兒童間にも

反目甚しく、時々衝突がある。

(J) 本溪縣上達具溝に於ける鮮農商租地問題

遼寧省本溪縣上達具溝に大正六年以來鮮人商租地が四百天地（一田地は約五段）、六十戸、三百八十二名の鮮農が居住する。昭和二年以來地代問題で紛糾してゐたが、本年四月五日公安局員は無斷家屋建築竝に立木盜伐の理由の下に鮮農六名を拘禁した。之に就き奉天總領事館は居住鮮農居据りを前提として省政府に交渉中、五月廿一日に至り公安局員は更に六名の鮮農の家屋を破壊し三日以内に立退を命じた。その後廿三日に四百名の巡警及自警團員が入込み盛に示威を行つた。此の事件は此の連中が廿七日に一應引揚げたので一段落となつたが、土地問題に就ては鮮農が約半分の土地を無斷で耕作してゐるので根本的解決は至難であるらしい。

(K) 萬寶山鮮農壓迫事件

この事件は非常に錯雜してゐるし、その影響は朝鮮全道に於ける中國人殺戮暴動となり重大な性質を帯びるに至つたものであるから、以下に別に詳述することゝしたい。

二、萬寶山事件の詳細とその意義







第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途

二六八

- 一、借地面積 五百天地(二百五十町歩)
- 但、將來五百天地以上の開墾を希望する場合にも同一條件となる
- 一、地代 一天地に付概二石
- 但、水路用地は一天地に付概三石

同用地は水源たる伊通河から開墾地に至る延長約二里、幅三間の土地でその買收費は一千三百圓であつた。

地主との契約は以上の如く成立したが、次には官邊の工事許可を得る必要がある。が、これも于餘曲折の後、長春縣長に若干の代償を送つて許可を得た。そこで愈よ、小作鮮農收容の段取となつて募集を開始し、百二十戸の移住者を得て長春居留民會及稻子市場組合等の後援の下に次の約款を以て三姓堡水田組合の成立を見た。五月廿九日のことである。

- 一、組合員の農業上必要なる材料の共同購入
- 一、農産物の共同販賣
- 一、農業資金の融通
- 一、耕作土地の買收、商租の代辨
- 一、紛争の仲裁調停

一、總資金一萬圓(一口十圓の出資として一千口)

第一回の拂込は一口三圓の即時拂込、毎年十月中に一圓宛の拂込を以て第七年目に至り完了。

(B) 水路工事進捗と中國官民の妨害

既に此の組合の成立に先立つて、沈宜達等は中國苦力を備つて水路工事に着手した。その工事の進捗とそれに伴ふ諸計畫の次第に判明するに従つて先づ狼狽し出したのは中國官憲である。大體、最初に此の開墾工事を長春縣長が許可したのは、中國人十名に對して鮮人の指導者一名の條件で農場を經營するといふことであつたらしい。然るに實際を見ると既に二百名にあまる多數の鮮農が入り込んで、全く鮮人經營の水田となりつゝあるのだ。それでは最初の許可條件に違ふといふ譯で、先づ四月卅日に三姓堡公安員が沈宜達に工事中止、三日以内立退を命じたのを始めとして、五月十日には鮮農居住家屋の家主を脅迫して六戸、廿五名の鮮農を長春に逐ひ、同月三十一日には魯長春公安局長自身に於て二百餘名の馬隊を引率して現地に臨み即時退去を命ずる等、中國官憲は次第に壓迫を加へるに至つた。鮮農は之を長春領事館に愁訴し、領事館は速刻官憲と交渉を開始すると共に、中川警部以下六名の警官を現地に派遣して警備に當らしめた。以後日支外交上の、又現地での日支警官の小ぜり合ひが續けられた譯だが、こゝに計らずも問題は中國部落民の反對運動にまで發展するに至つた。



といふのは、三姓堡農場の水路工事は必然に伊通河の堰止工事を必要とするので、上流部落民は先づ水害惹起の懸念に驅られ、忽ち保衛團を組織して宣傳文を飛ばし、反對運動を起し出した。彼等の主たる反對理由は大體次の點にあるといふ。

- 一、水路の完成によつて、各農地が中断され耕作上不便であること。
- 二、伊通河の堰止工事は航行の妨害であること。
- 三、この堰止工事は沿岸約一千天地(二百町歩)の耕地に水浸の虞あること。
- 四、降雨期には更に支流の氾濫を見るであらうこと。

一方、水路工事の方は——工事と云つても極めて簡單なものであるらしいが——が、る形勢の中にあつて殆ど完成に近づいた。最初直接工事の妨害に當つてゐた中國官憲は次第にその方針を改めて寧ろ農民を使喚して工事破壊を企圖するに至り、遂に七月一日、五百の農民が現地に殺倒し小銃、拳銃を放ち、堰と水路を破壊するに至つた。忽ち全鮮に發展した朝鮮中國人虐殺暴動は直接には之に對する報復である。(二六七頁参照)

(C) 萬寶山事件の意義

何故にかくも猛烈な報復暴動が行はれるに至つたか。原因は單に民族的偏見とか、殺戮の本能とか

云ふものであるまい。我々は次頁以下に於て滿洲農業の問題を説き、中國地主の在滿鮮人に對する酷烈な搾取を語らうと思ふが、白衣の民衆の之に對する裡に内訌した不斷の鬱憤をこの暴動の一つの動機として指摘する必要を感じる。在滿鮮農は耕作權さへ常に危殆にさらされてゐる。加ふるに近年中國官憲の鮮農驅逐政策は前述の如く益々鮮農の生存を脅威してゐるのだ。報復暴動の動機としては在鮮の支那商人がその巧みな商賈を以て近年鮮人の商業を壓迫しつゝ、あること等、他に尙複雑なるものがあるであらうが、根本動機は何としても、在滿鮮農に對する中國官民による經濟的政治的壓迫にあることは争はれまい。何故に彼等はしかく鮮農を壓迫するか。それには中國官民が我が鮮農移植を如何に認識してゐるかを知らねばならぬ。

東三省に移住せる衆多の鮮人は國民のために滿蒙の處女地を開拓し、母國の進取に資するものにして又之等の鮮民を手段とし(中略)盛に滿蒙の水田を買収し各地の信用組合、銀行或は東拓或は滿鐵より資金を融通せしめ以て我が經濟侵略の陣營となすべく(中略)滿蒙移住の鮮人にして二百五十萬以上に達せしむれば有事の秋に當り鮮人を分子として××××を爲さしめ之が取締の名目を以て其の行動を援助する便宜あり。

眞偽は知らぬが、これは中國官民に盛に讀まれてゐる田中義一(昭和二年)上奏文の翻譯である。中國側は此の如きものとして鮮人移植政策を認識してゐる。萬寶山事件は、前記の如く中國農民と鮮



農との直接利害の對立があるので一層問題が複雑にされてゐるが、その根柢には矢張り右の如き中日の根本的對立を見る必要がある。

萬寶山事件は未だ正式には解決がついてゐない。併し水路は既に成り、耕作は其儘續けられてゐるらしい。中日の外交的交渉は未だに續けられてゐるが、土地問題の根本的解決を示す如き協定は恐らく得られないであらう。

### 三、農業問題と移民減少の傾向

以上は中日の根本的利害衝突を通じて見た本年第二四半期の滿洲問題であるが、滿洲問題は單に中日の衝突關係にのみ生ずるのではない。從來餘り顧みられなかつた滿洲に於ける農業問題こそ、今日最も注目せらるべき滿洲問題の重要部分である。我々が以下に於て極めて簡略ながら此の農業問題の分析を試みるのは、此の重要問題が本年報第四輯第一部の滿洲問題概説に於て殆ど取扱はれなかつた缺を補ふといふ意味だけではない。蓋し、現恐慌を通じて滿洲農村に於ける封建的生産關係は遂に滿洲の經濟的發展に重大な障害を置くに至つたからである。事情は以下の如くである。

#### (A) 滿洲農村の特質

滿洲の農村經濟は一言にして云へば完全なる封建制度である。土地關係も生産關係も未だに些かも資本主義化されてゐないのである。

併し、この封建制度には、二つのはつきりした特殊性がある。その一は滿鐵を通じての日本の勢力の浸透であり、その二は東北軍閥の飽くなき封建的搾取である。第一の日本の勢力が、如何にその鐵道と市場經濟と金融と貿易とを通じて全滿洲に完全なる支配を打ち建て、ゐるかは、第四輯第一部で詳述した。こゝには東北軍閥の支配を述べる。

軍閥の經濟的地盤は土地だ。軍閥はその政治的武裝的勢力を以て廣大な土地を強制買収して大地主となつた。今日、清丈局、地畝局に廣大な官有地が所屬するのみならず、海林、永吉、永衡等の各官銀の土地や總ての公田(學田、會田、引田)はすべて各軍閥の私有物である。彼等は自ら地主として後に述べる如き極度の搾取を行ふのみならず、又その政治上の權力を以て飽くなき苛斂誅求を行ふ、即ち軍餉税、警察捐、保衛團費、出貨費、運輸税、生産税、水利税、牛馬税、人歌税の如き之である。彼等軍閥の財政は洵に農民の膏血を以て賄はれてゐる。

軍閥は此の如く土地の封建的支配に基礎を置くのであるが、此の事から二つの結果が生ずる。第一に前にも述べた如く彼等は土地の確保のために日本の土地欲求とは正面衝突する、(商租權問題)が併



し彼等は土地の所有關係の變革には根本的損失を感じる故に、其ためにはあらゆる勢力を利用する、勿論日本の強い力をも。

(B) 土地の所有關係

然らばいま此の軍閥の支配下にある農民は如何なる土地所有關係にあるか。概して云へば此處も亦零細農制である。尤も正確な統計がないので數字的には判らないのであるが、大體土地は少數の地主と軍閥の手に集中され、二三人の地主が全縣の土地を占有する如き例は珍しくなく、或は一人の地主が數縣の土地を所有し、全農民の七〇%は貧農乃至小作人である。

廣野の一片の土地もかくて地主と軍閥の壟斷する處であり、移民は容易に土地が得られない。土地饑饉である。

(C) 小作慣習の特質

斯様な零細農制の場合に、その小作慣習が如何に苛酷を極めるかは、内地の或はそれより一層程度の進んだ朝鮮の、小作慣習を見れば十分に想像される處であるが、滿洲のそれは朝鮮の場合よりも一層苛酷な状態にあるもの、如くである。

その小作料は全收穫の五割乃至六割で、大體内地乃至朝鮮の場合と大差ないが、軍閥の課する苛捐

雜税はすべて彼等小作人の頭上にふりかゝる。地主は更に多額の水道税を之に加徴するのみならず、滿洲には封建的奴役制度が未だ残つてゐて、地主は毎年少くも十日以上の奴隸的強制勞働を小作人に要求する。

更に滿洲には特殊の小作制度が発生してゐる。分益農と請負農が之であつて分益農は分贖(フエンチン)、辨贖(バンチン)、分種(フエンチュン)、種分收(チエンフエンシヨウ)、辨内贖(バンネイチン)等と稱ばれるもので、地主は小作人に對し家屋、農民、種子、肥料、日用品から衣服、食料品まで貸與し、全收穫の六、七割を地主、三、四割を小作人の割合で分配する。この種のものに辨外贖(バンワイチン)といふものがあつて、之は地主が家屋だけを貸すのであるが、小作料は自然前記の場合より稍々少い。また請負農は牛具と稱するもので、請負賃銀を以て働く一種の農業勞働者である(滿洲には外に年々六十萬に上る移動農業勞働者がある)此等の小作人に對しては地主の封建的搾取は一層強烈である。

(D) 在滿鮮農の問題

斯様な封建的搾取は在滿鮮農に對しては更に層一層苛烈である。在滿鮮人は約六十萬。その分布状態は次の如くだがその大多數は農民であり彼等には永小作權すらない者が多く、移住後飢を忍び凍に



耐え晝夜勞苦して荒蕪地を良田に化せる後に於て、地主は無條件にその小作權を取り上げることが出来る。鮮農は氣を忍び聲を呑んで新たな開墾地を求め、更に其處で強烈なる搾取の犠牲となるのである。彼等に對しては軍閥の苛斂誅求は殊に甚しく、軍警は往々にして家内に侵入し、米錢を横掠し、

滿洲各領事館並分館管内(附屬地を含む)鮮人

奉天	通化	海龍	安東	帽兒山	間島	琿春	頭道溝	百草溝	吉林	ハルビン	チハル	其他	共計
六、八七三	二、七五七	八、一三三	二〇、六三九	六、七七一	七、八七五	二六、三六八	三九、五三一	四六、七〇二	一六、七〇七	一〇、三八一	一八、九七三	五、六三三	三二一、九三〇
六、〇〇九	五〇、四二四	六、五八七	一八、七五一	五、六三四	六八、二九一	二二、五八四	三五、七二四	三九、六四二	一四、五五二	七、二八三	一一、九七二	三、三四七	二七四、二二〇
計	一二、八八二	五〇、四二四	一四、七一〇	三九、三九〇	一二、四〇五	一四六、一六六	四九、九五二	七五、二五五	八六、三四四	三一、二五九	一七、六六四	三〇、九四五	八、九八〇
													五九六、一五〇

(註) 最近昭和四年末の調査、他に關東州内に男七〇一、女八二六、計一、五二七を算する。

勞働を徵發し、車を拉し去る。洵に鮮農は滿洲に於ける封建的搾取を最も強烈に受けつ、あるもので、在滿鮮人の共產黨運動が昨年中國共產黨滿洲省委員會の統制に服するに至つたのは、蓋し此の關係の認識に基いたのだといふ。

〔註〕 右鮮農の分布のうち、最も集中してゐるのは間島地方である。間島地方とは吉林省の延吉、和龍、汪清、渾春の三縣を總括した名稱で、前表中間島、渾春、局子街、頭道溝、百草溝各領事分館の管轄(龍井村に總領事館がある)に屬し、その人口合計三十八萬八千九百九十六人に達し、該地方人口の約七六%を占める。面積は一千六百五十六方里だが、元來この地方は古くから韓國の領土が支那の領土が不明で相當論議された所だ。明治四十二年に日本のパツクの下に韓國と支那との間に間島協約が成立し、韓人の居住が承准され、その土地所有が認められた。日韓合併後も此の協定は效力を持續し、滿洲での一の特種地帯をなしてゐるが、日本資本主義の壓力に押された朝鮮民族は爾來盛に此の間島地方に移住して農業を營むに至つた。こゝには一時獨立運動が盛行し、大正八、九年武裝蜂起にまで進んだが、九年十月の『皇軍出動』によつて徹底的に掃蕩された。併し、支那軍警と我外務省警察との所謂二重警察の壓迫、軍警の現地掠奪、強制徵收、公課、罰金刑等の封建的搾取は鮮農の生活を極度に抑迫してゐる。而も、日本側に於てこゝに吉林と會寧と結ぶ吉會鐵道の計畫がある。これは又滿洲の鐵と石炭を日本海に搬出する軍事上最も重要な線であり、この敷設問題を中心に中間側との鐵道交渉が將來大に紛糾するであらうと思はれる。

中國官憲が最近殊更に間島鮮農の壓迫に力め出した一つの根據は此處にある。のみならずこゝには又所謂共



匪の問題がある。

從來こゝにはML派、上海派、ソウル派、火曜會派等共產黨の各分派が對立してゐたが、昨年四月に全部統一して中國共產黨滿洲省委員會の統制に服することとなつた。蓋しコミンテルンの一國一黨主義に従つたものだがその記念闘争とも云ふべきものが同五月の所謂間島暴動である。この統一により高麗共產黨滿洲總局は解體して全滿洲の鮮人の運動は前記省委員會の統制に服することとなつた。尙間島以外では北滿の鐵嶺地帯に鮮人の共產運動があり、また露領沿海洲にもロシヤ共產黨の影響下にある鮮人がかなり多いらしく、一昨年の東支鐵道問題の紛争にも彼等ソウエート軍に参加して東北省軍を相當苦しめた。東北省政府が共匪討伐を口實に在滿鮮人の驅逐に努めてゐるのは、勿論單なる口實にすぎぬ部分もあるが、一には又、鮮人の共產運動に對する眞實の恐怖もかなり加つてゐる。

間島問題に就ては滿鐵天野元之助氏著「間島に於ける朝鮮人問題」大連市中日文化協會發行、定價五十錢を推薦する。小冊子だが附録に立派な文獻目錄がある。

(E) 高利貸の活躍

更に注意すべきは全滿洲を通じての高利貸の活躍だ。中國の直隸、山東省乃至朝鮮から移住し來つた農民は元來極めて少額の資本しか所有せず、乃至は殆ど鍋と釜だけしか持たぬ貧民である。そこで一面に於て前記の如く分益農乃至は請負農の制度が發展する譯だが、他面に於ては此處に高利貸の跳梁跋扈する所以がある。農民は彼等から農具種子、馬匹の資金として金を借りる、それは普通三割乃至七割の高利であり中には十割、時として二十割に及ぶ。

その高利貸とは誰かと云ふば、先づ地主であり、彼等の組織する金融組合である。彼等は軍閥の銀行、乃至は東拓、殖銀、鮮銀等の金融機關から資金を得て轉貸するのである。而して、この高利貸こそは、從來常に農民の經營を破綻せしめ、その階級分化を促進して來た冷酷なる鐵の槓杆であつたが、現恐慌期に入つて農産物價額の激落が生ずると共に、それは一層強く作用して尙更階級分化を盛行せしめつゝ、あるのである。

(F) 移民の減少傾向

滿洲農村に於ける封建的搾取と高利貸とは、斯様にして農民の全生活を殆ど窒息せしめる迄に壓迫してゐる。雄大な莊麗な廣野は實は此の如き經濟關係で最も慘憺たる人間の苦惱に満たされてゐるのだ。農民は何時まで此の壓迫に耐えるかは蓋し今後の滿洲問題の中心の一であるが、茲に見逃すべからざることは此種の壓迫が移民定住者の減少となつて現はれつゝ、あることである。試みに次頁第二表を見よ。

これは大連及營口の調査（露亞時報四月號掲載）であつて、之には主として南滿の工業に吸收される移民も含まれるから、全部を農村に適用する譯には行かぬが、大體の傾向は之を通じても窺ひ得る。



(二) 滿洲移民累年表 (千人)

年	入滿數 <sup>④</sup>	去滿數 <sup>⑤</sup>	④對⑤%	定住數 <sup>⑥</sup>	④對⑥%
一九二三年	三四二	二四一	七〇・四	一〇一	二九・六
二四年	三八五	二〇〇	五二・〇	一八五	四八・〇
二五年	四七三	二二八	五〇・三	二三五	四九・七
二六年	五六七	三二四	五七・一	二四三	四二・九
二七年	一、〇一二	三四二	三三・四	六八〇	六六・六
二八年	九三八	三九四	四二・〇	五四四	五八・〇
二九年	八七九	六二一	七〇・八	二五九	二九・二

即ち移民の成績は一九二七年を絶頂として二九年には急角度に悪化した。更に露亞時報の報ずる處によれば昨一九三〇年度の北滿移住は殆ど中絶状態に達して定住者は三萬乃至三萬五千にすぎなかつたといふ。移民の増減は生産力の進退の象徴だ。滿洲農村經濟は、而して又全滿洲の經濟は、かくて茲に重大なる轉機に臨んでゐるのである。

〔備考〕 本稿成つて後、我々は中國長江大水害の報道に接した。水害の結果、滿洲への移民は増加するかも知れぬ。併しそれは滿洲農村の發展を促進する方向には働かず、土地饑饉の激化と鮮農壓迫の増大を齎らすにすぎないであらう。

#### 四、滿洲鐵道問題再考

##### (A) 中國側諸鐵道の聯絡關係

本年報第四輯第一部「日本經濟と滿洲問題」中鐵道問題に關する部分に若干の訂正と補遺を行つて置きたい。これに就ては大連の滿鐵本社からA氏が長文の書面を送られた。先づその一部を掲げて讀者の參考に供する。

『日本經濟と滿洲問題』大變面白く讀んだ。取扱方が仲々うまいと思ふ。諸君の手で滿洲問題が内地の讀者に紹介されることは僕等にとつて此上なき有難いことである。今こゝに本書の若干の誤謬を訂正したい。

四五頁の地圖には索倫——洮安間の洮索線が半分所まで開通してゐることになつてゐる。然るに四一頁には『中國官民の獨力經營鐵道』の中にはいつてゐない。本鐵道は山本条太郎氏が張作霖と締約した鐵道敷設の一條であつたが、張の死後日本側の鐵道交渉の進捗をおそれて大急ぎで敷設したもの、今は洮安(白城子)より王爺廟まで八十四軒開通、敷設列車に客貨車をつないで旅客貨物を輸送し、その収益で枕木やレールを買つて敷設してゐる狀況です。

次に四十三頁幅海、吉海兩鐵道が聯絡結合せる以外は何れも無聯絡と云ふのは當りません。齊克、洮昂、四洮、北寧(打通はその一線)の『西四道聯絡』あり、又北寧、濱海、吉海、(吉敦)の『東四道聯絡』が立派にあるのである。(但し吉敦は未だやつてゐないが)。而も滿鐵の培養線たる洮昂、四洮は今日決して培養線としての目的を十分達してゐない狀況です。齊克線から出来る大豆は此の線を通つて打通線北寧經由で營口河北に出る傾向が強い。滿鐵は漸く空車を洮昂四洮に入れ、又『國際』の活動で滿鐵線へと輸送する状態だ。吉長亦然り、長春



から吉長、吉海、吉海、北寧經由て營口河北に出るものすら今年はある。勿論これは銀安を主とした作用で一時的傾向とみられるが、將來滿鐵としての大問題は葫蘆島築港だ。これは年報にもよく書かれてゐる。(下略) A氏の云はれる如く前輯に於て我々が中國鐵道が無聯絡としたのは誤であつた。併しA氏も云はれる如く、西四道聯絡や東四道聯絡は葫蘆島の築港が完成しない限り未だ滿鐵にとつては眞の脅威ではない。營口は十二月下旬から三月下旬まで結氷する。そこで中國側抱負は葫蘆島を不凍港として完成せしめ、外に營口と直隸省の秦皇島港を擴張して補助港とし大連と十分對抗せんとする處にあるらしい。我々は前輯以後入手した資料により以下に此の問題を取扱つてをきたい。

(B) 葫蘆島築港工事實況と今後の展望

葫蘆島の現在進行中の工事は一九三〇年一月廿四日天津に於て北寧鐵道局長高紀毅氏と和蘭築港會社(Netherland Water Works Co.)駐支總代表ラデボイフ氏との間に締結された大約次の如き契約に基くものである。

- 一、和蘭築港會社は米金六百四十萬弗で、全工事を請負ひ、契約履行に對する保證金として現大洋五十萬元を中國銀行に預金する。
- 二、之に對し中國側は毎月九萬五千弗を工事費として同會社に支拂ひ、且準備金の名儀を以て現大洋

百萬元を中國銀行に預金する。

三、工事は一九三五年十月十五日迄に竣成せしめる。

而して、中國側の支拂ふ右の九萬五千弗は北寧鐵道の收益から控除することになつてゐるが、今日まで此の契約は支障なく履行され、双方の保證金も既に邊業銀行に積立てられたといふ。起工は昨年七月、中國側で現場を嚴重に取締り關係者以外の外人を絶対に寄せつけぬため、工事がどの程度に捗つてゐるか不明だが、埠頭施設上の障礙物たる半拉山、高粱頭鉤の爆破や、沙洲埋立の一部、乃至は陸上建築物工事等は既に相當進捗してゐると傳へられる。

この葫蘆島の吞吐能力は三百萬噸と豫定されてゐるから、大連の七百萬噸に對して約四割三分だ。それだけの廻りを葫蘆島に奪はれたら滿鐵に取つて正に大打撃たるを失はない。況んや東北交通委員會は前輯で述べた如く、葫蘆島を起點とし、且つ集合點として所謂東大、西大、南大三幹線の大延長を計畫しつゝ、あるのだ。(日本經濟年報四輯四四頁参照)更には又、葫蘆島の補助港として、營北河北並びに秦皇島港の大擴張計畫がある。傳へられる處では之等三港の總動員によつて合計七百萬噸の能力を發揮し、大連をして貨物の影を絶たしめる意氣組であるといふ。

かうした宣傳が飛ぶに従つて滿鐵の將來が無暗に悲觀されて來た。殊に昨冬以來の出廻期には主と



して銀安の關係で吉長、吉海、瀋海線經由でかなり多量の貨物を營口に奪はれてゐる。葫蘆島を中心とする三大幹線計畫の前途に尙更異常な恐怖が懷かれたのも一應尤もではある。

併し、一部の人は今日左程に事態を悲觀してゐないらしい。その人々の意見では三大幹線の計畫は到底中國獨自の資本では實現出来る筈がないし、今日の國際情勢では各國の對抗上借款の成立は實は容易でない、而も葫蘆島の築港すら未だ五年も先のことで果してどうなるか保證出来るものではない。假令、築港が成功するにせよ、滿鐵としては別に對抗策がある、それは北滿の奥地と蒙古の奥深く更に市場開拓原料獲得の歩武を進めることだ。三百萬噸ぐらゐは葫蘆島に奪はれても知れたものだ！

叙し來つて我々はいま去る六月廿七日の蒙古に於ける日本將校慘殺事件の記事解禁に接した。同日午後陸軍現役大尉中村震太郎氏は東支鐵道西線博克圖驛附近を發して洮南に向ひ旅行中奉天軍第三師團所屬官兵のために慘殺された。大尉は教育家と稱して護照(旅行免狀)をうけてゐたのだが、同地で官兵から身體検査をうけ、身分が露はれスバイとして銃殺されたのである。我々は此事實から日本の蒙古進出も到底摩擦なしには行はれ得ないを知る。中國鐵道計畫の成否如何は容易に速斷を許し難い所だが、多少共それが問題となる限り、日本は奥地開發運動に拍車を加へるであらうしそれは又中日衝突の危機を内包する。軍部が切りに鮮滿師團移駐を計畫しつゝ、あるのは偶然ではない。

## 第十節 財政窮迫と其對策

我々は嘗て財政の破綻が政局轉換の一要因となるであらうと述べた。政府はとにかくに、昭和五年度及六年度の財政は瀰縫して切抜けるらしいが、問題は來七年度の財政だ。とても今のまゝでは豫算が組めないの、政府は臨時行政審議會なるものを設けて經費の切詰めを研究させてゐる。併し、省乃至局課の廢合又は軍制改革等は何れも自己の陣營内に摩擦混亂を惹起して明確な政策は立たぬやうだ。而も、政友會にも亦はつきりした政策がない。恐慌の繼續はかくして日本にも政治的危機を醸成せしめつゝ、ある如くである。以下五年度、六年度の財政、並びに行政財政整理問題につき簡単に説明を試みる。

### 一、昭和五年度の財政

昭和五年度財政の總決算は、本年七月末の國庫現計でわかる筈だが、我々は未だ五月末の數字しか手にしてゐない。それによると、本月五月末現在における昭和五年度歳入出現計は歳入十三億七千六



百五十五萬四千圓、歳出十五億一千七百卅二萬六千圓で、かねて問題となつてゐた震災善後公債法による震災善後公債の發行及び繰替借入金三千八百萬圓が、歳入に加へられたが、なほ差引一億四千七百七十萬二千圓の歳入不足を示した。政府は之が辻褄を合わせるため一億五千萬圓の大藏省證券を發行して賄つて來たのである。歳入、歳出の内譯及び前年度との比較は左の如くである（單位千圓△印は減）

◇歳入		◇歳出	
	五月末	五月末	前年同期比較
經常部	一、三六、三三六	一、二六、九六六	△ 一、一〇、三七〇
臨時部	一、六〇、三三七	三、五五、三三三	△ 一、九五、〇〇六
計	一、七六、五五五	一、五七、三〇〇	△ 一九、二五五
差引歳入		一九〇、七三三	

右の如く五月末現計では一億四千萬圓の歳入不足である。七月の國庫現計締切りまでにはなほ歳入において、租稅收入六千八百萬圓、專賣局益金一億九千二百萬圓、特別會計資金繰入一千四百萬圓、官有財産其他收入一千萬圓、等合せて約二億八千四百萬圓位、歳出においては約一億五千萬圓を各々増加する見込みなので、結局國庫現計を締切る場合には差引約三千五百萬圓見當の歳入缺陷を告ぐること、なる模様である。

## 二、昭和六年度の赤字と其の補填策

我々は前輯に於て（二五三頁）本年度の歳入が豫算より五千萬圓以上、一億圓に近い缺陷を現すであらうと云つたが、果して最近に於ける當局の豫想では、歳入缺陷は少くも六千萬圓を超へるものとされてゐる。

即ち過般青木主稅局長より井上藏相に報告せられた歳入見積りの内容は左の如くである。

本年度租稅收入中今日迄に明確となりたるものは所得、營業收益、酒造の三稅だが、その中前二者は豫算通りの收入を擧げ得べくも、酒造稅は約二千萬圓の減收となるもの、如く、關稅は四、五月分の實績より見て減收は約一千萬圓見當、各種消費稅及び印紙收入は總計約一千萬圓、專賣局益金は約一千萬圓、以上總計約五千萬圓見當の減收となる。而してこれに森林及び通信收入減を加算すれば結局本年度歳入缺陷は六千萬を超える。

而も一部では右六年度歳入減は到底六千萬圓に止まらず、少くも八千萬圓見當に上るものと豫想を立て、ゐる。之に對して政府は如何なる對策を持つか。

政府は七月三日の閣議に於て總額五千四百萬圓の節約案を決定した。即ち、經常部節約二千九百七十二萬七千圓、臨時部節約二千四百六十九萬二千圓、合計五千四百二十萬圓のプランである。併し右



第三部 各經濟部面の分析と日本經濟の前途

のうち歳出の節約に伴ふ歳入減額が三百四十七萬四千圓あるので、差引純財源は五千九十四萬五千圓だ。その内譯は次の如くである。

◇經常部				◇臨時部			
	人件費	物件費	計	人件費	物件費	繼續費	計
外務省	一三八	三九	五七	—	八	—	八
内務省	三九	二六	五五	二〇	二、二六	三、一五	八、四六
大藏省	二〇三	三三	五五	六	一三	七〇	一、四七
陸軍省	一、九六	一一、〇八	一三、〇九	八	二、五	一、一七	二、〇九
海軍省	一、〇四	七、三三	八、三九	—	—	—	—
司法部	五九二	六四	一、三三	—	—	—	—
文部省	三三	五五	六八	—	—	—	—
農林省	一〇八	一、二二	一、三三	三、八七	一〇八	三六	四、二五
商工省	一〇六	二二	一二八	三	二、四七	三	二、五五
逓信省	三六	二、七五	三、一一	三	九、四五	一、五	三、〇〇
拓務省	一七	一〇	二七	—	—	—	—
計	四、九三	二四、七七	二九、七〇	三三	九、二五	九、二二	六〇、六六
合計	五、二五	三三、〇三	三八、二八	—	—	—	—

右閣議において原案提出者たる井上藏相より説明した節約要綱は左の如くである。

昭和六年度歳出豫算節約要綱

- 一、昭和六年度歳出豫算中政府の義務に屬し、若くは指令済み、契約済み等の理由により節約すること能はずと認むるものは整理せざる金額の欄に計上す
- 二、人件費については先に閣議の決定を見たる官吏以下の減俸による俸給豫算の減額(二三三頁参照)のみを計上す。外國在勤加俸、植民地在勤加俸等については追つて支給率改正の際改めて計算することとし本俸の減額に伴ふ加俸減についても今回の計算に算入せず、尙囑託給の減額については豫算上の計算困難なるをもつて便宜計算を省略す
- 三、物件費については原則として一割を減額す但し本省經費その他これに準ずるものについては五分、委員會調査會費(補充費途に屬するもの等例外あり)については二割その他經費の性質に従ひそれ〴〵特殊の率を適用したるものなり

ところで歳入の缺陷は前記の如く或は八千萬圓にも上るといふのだから、この大藏省案による五千九十四萬圓の節約でも到底缺陷を補填することは出来ない。而も尙、此の五千九十四萬圓節約案すら陸海軍の反對があり、復活要求が猛烈なので未だに未解決のまゝ、残されてゐる。陸軍では此の案で千五百萬圓の節約を要求されてゐるのだが、八月七日の陸軍省議で独自の節約案を作り、八百二十萬圓の節約は可能だがそれ以上は不可能だと公表した。而もこれを大藏省への回答とする以前に獨自に公表して閣内の紛糾を來した。



六年度財政の節約はかくの如く未だに決定を見ないが、たとへ、この案が承認されたにしても、前記の如く到底歳入缺陷を埋めるに足りないのだから、結局政府は減債基金繰入の減額乃至は公債發行の二途を切札とするであらうと見られてゐる。このうち、減債基金繰入減額は實行困難であるらしく政府は「新に歳入缺陷補填のためにする公債法を制定しこれによつて公債發行又は借入金をなし六年度の決算をつけることは最早確定的のこととなつたと云はれてゐる。(七月二十二日東朝)」

三、臨時行政財政審議會

六年度の財政にして既に以上の如き窮迫だ。明七年度は更に一層の窮迫混亂が豫想される。實際到底今まで通りの方針では明七年度の豫算はどの様にも編成し得ざるに立至つてゐるのだ。かくて、政府は行財政の整理の必要に迫られ、そのための一つの審議會を作つた。六月廿日の官報を以て公布されたその官制要綱及び委員は次の如くである。

一、審議會の名稱は臨時行政財政審議會と稱す

一、會長は若槻首相これに當る

一、委員は總て親任官待遇とす

一、委員は合計九名とし即ち國務大臣三名、内閣書記官長、法制局長官及び學識經驗に富みたるもの四名以内とす

一、幹事若干名をおく(會長及委員は次の如し。)

臨時行政財政整理審議會々長

内閣總理大臣 若槻禮次郎

臨時行政財政整理審議會委員

鐵道大臣 江木翼

内務大臣 安達謙藏

大藏大臣 井上準之助

内閣書記官長 川崎卓吉

法制局長官 武内作平

貴族院議員 片岡直溫

衆議院議員 富田幸次郎

頼母木桂吉

中村啓次郎

なほ幹事長は川崎書記官長の兼任として幹事若干名は金森、黒崎兩法制局參事官、館内閣書記官、河田大藏、

第十節 財政窮迫と其對策



潮内務兩次官及び藤井大藏省主計局長、三邊内務省地方局長等を充てること。

この審議會は未だ何等の確定案も示さないが、その準備委員會は七月十七日大要次の如き行政制度整理案を作成した。

一、拓務省を廢止して内閣に拓殖局を設置すること

一、農林省と商工省を合併して産業省とすること

一、産業省では、現在の農林省の商産課を商産課として現在の商工省の工務局工務課を工業課に合併すること

此の案によればその他内閣及び外務、内務、大藏、陸海軍、司法、文部、逓信、鐵道の各省に互つて、局課の廢合が行はれるが、この内最も注目されるのは樺太廳を廢して内務省所管とする點である。而して右の整理によつて節約し得る經費額は大體一千萬圓と云はれてゐる。人員の整理は大體五分見當の由である。

次いで七月二十三日民政黨政務調査會でも拓務省廢止、農林、商工兩省合併、官吏定員二割減、陸軍經費節減（四個師團減少）等の案が決定された。町田、櫻内、原の各關係は此等の案に強硬に反對しつゝ、あり、軍部は更に強硬に反對で、南陸相の如きは八月四日の師團長會議の席上で、今や滿蒙に危機が切迫しつゝ、あるに拘はらず、「内外無責任の徒」が軍縮を論ずるのは怪しからぬと憤慨した。

更に政府は恩給法の改正によつて經費を節約すべく軍部と内交渉を進めてゐるが、軍部は強硬に反對して此の件も行き惱みとなつてゐる。我々は本年報次輯に於て之等財政問題を一層廣汎に且つ徹底的に取扱つてみたいと考へる。

## 第十一節 日本經濟の前途

### 一、特殊的小康狀態と日本産業の基礎構成

以上各經濟部面の分析を終つて我々のはつきり認めうることは、本年第二四半期に於ける日本經濟の小康狀態は決して恐慌からの脱却を意味するのではなく、却つて第三、及第四四半期に於ける逆轉を約束するにすぎないものであつたといふことだ。

それにしても何故に日本に於ては一種の特殊的小康狀態を呈したか。その最も具象化せられたものは株價の昂騰であつたが、既に見た如くその中心は紡績株の躍進であつた。問題は何故に我國に於ては紡績株が株式市場をリードし、又景氣全般の指標となるかである。茲に我々は第二部で述べた日本經濟の基礎構成を念頭に置かねばならぬ。そこで述べた如く（九五頁參照）我國に於ては、工業生産額の壓倒的大部分を占めるものは紡績業である。蓋し、遅れて發達した我國の資本主義は、すべての後進國がさうである如く、先づ輕工業、就中紡績を以て中心的産業とした。開國後も依然封建生産關係



を維持し、零細農制の悲惨を倍々増加せしめ來つた日本の農村は、土地飢饉とその農民の貧窮の故に（第二輯第二部参照）、この新興紡績産業に對してその子女の生血を捧げた。無知、純朴なる女工は紡績資本の高率搾取に供せられ、紡績資本は驚異的成長を遂げ、支那に印度に市場を擴大した。爾來日本の紡績は女工の血と涙を輸出しつゝ、あると云はれるのは此の故である。

さうして、今日に於ても亦、前記の如く紡績は日本工業生産額の最多部分を占めるのだ。勿論、今日に於ける我が國の資本主義を未だに以て輕工業中心の資本主義であると云ふのは當らぬであらう。大戰前後を通じて勃興した製鐵製鋼等の重工業は、金融資本の經營の下に、正に日本帝國の保障をなしてゐるのだ。これを政治的に見ても、紡績資本は現在金融資本の政治的經濟的勢力に從屬し、唯金融資本政策の中にその要求を反映せしめんとして時折部分的鬭争を敢てするにすぎない。今日に於て紡績資本は我が國經濟の支配的地位を占めてゐるのではなく、又金融資本に對立するほどの別箇の獨立的勢力を形成してゐるのではない。寧ろ現在の特徴は、金融資本による紡績資本の支配實現の著しく進行しつゝ、ある點に求められる。されば又、兩者は本質的には共通の利害に立つのである。その故に又、紡績業の景況如何は我が資本主義全體の状態を制約する。

さうして我が紡績業が未だに女工の無抵抗によつて高率利潤を續けつゝ、あることは依然昔日の如く

だ 第二部一二四頁で述べた如く日本の平均賃金は一時間十四錢であるに對し、紡績女工のそれは十錢にすぎない。また本年第二四年期に於ける紡績業の採算好化を齎らした主要モメントの一角が、女工の賃金切下げにあつたことは我々の既に見た通りである（二二五頁）。のみならず、その資産内容に於て今日紡績業は尙ほ頗る優良だ。蓋し、多年の高率利潤によつてその固定資本を十分に償却し來つたからで、此の點、我が重工業が戦時中の高物價で建設された固定資本の壓迫に苦しみ、未だに外國製品との競争力を缺くのと鋭い對照をなすものである。最近に於ける紡績業の好轉の一の根據はこゝにある。かうして得られた紡績業の好轉は、金融緩慢で切りに放資物を求めてゐた投機資本を吸収し、一種特殊の金融景氣なるものを作りあげた。さうして前記の如き、わが金融資本と紡績資本との抱合の故に、之を以て全景氣狀態の指標と見做すことも全然理由のないことではなかつたのである。

## 二、小慶状態は續くか

されば又、日本經濟の前途を見る上の一つの重要な指標は此の紡績業の前途如何にある。そこで問題は紡績業の好化の根據に移る譯だが、この根據は我々が既に見た如く頗る薄弱だ。統計の示す所では（一四九頁）需要は海外に興らず、専ら内地に興つた形になつてゐるが、これは内地の消費が回復



したことを示すのではなく、中間商人乃至機業家の手持が多くなつたことにすぎない。民衆の消費力が回復せぬ限り、逆轉は免かれぬ運命にあるのだ。尤も、第三節脱稿後には米棉の大増収が發表され、棉花の暴落が起つた。わが紡績會社にとつては手持原料の値下りによる損失は相當にあるが、併し其後の仕入れの安くつuitたことはかなりはその採算關係を好化する。その限り、紡績株はまだ強調を維持するかも知れぬが、消費と生産の均衡が回復せぬ限りそれは決して眞の好轉を意味しないのだ。多く輸出に依存する紡績産業に取つては、中國、印度の需要減は依然脅威材料だ。最近に於ける中國の水害も亦需要減退を一層大ならしめずにはをくまい。我々はやがて日本經濟の小康喪失を豫期する。其他の局面に於ては、恐慌からの脱却を暗示する指標は一つもない。各部面の分析に於て述べた如く我々は寧ろ本年下半期に於ける恐慌の急性化を確言せざるを得ないのである。

(附録) 重要統計表目次

(一) 日本銀行營業週報……………三頁	(一八) 東京市場爲替……………二頁
(二) 全國銀行預金貸出現在高……………四頁	(一九) 紐育倫敦銀塊相場……………二頁
(三) 全國銀行有價證券預ケ金及現金在高……………五頁	(二〇) 紐育爲替相場表……………二頁
(四) 全國交換所組合及代理交換銀行勘定……………五頁	株式及海外市場
(五) 東京交換所社員及代理交換銀行勘定……………六頁	(二一) 東京株式現物氣配相場指數……………二頁
(六) 大阪交換所組合及代理交換銀行勘定……………六頁	(二二) 主要投資株相場高低表……………二頁
(七) 全國信託會社信託勘定月報……………六頁	(二三) 株式及公債賣買高……………二頁
(八) 大藏省預金部資金及運用表……………七頁	(二四) 英米市場金利及紐育株式相場……………三頁
(九) 手形交換高及不渡手形高表……………七頁	(二五) 各國中央銀行割引歩合……………三頁
(一〇) 銀行券流通高……………八頁	物價及實額
(一一) 日本銀行兌換券發行高及貸出高……………八頁	(二六) 日英米支物價比較……………四頁
(一二) 東京及大阪市中金利表……………八頁	(二七) 東京卸賣物價指數……………四頁
資本市場	(二八) 労働人員及賃金指數……………四頁
(一三) 各種債券及株式利廻……………九頁	(二九) 東京小賣物價指數……………四頁
(一四) 公社債株式拂込金調……………九頁	(三〇) 上海生活費指數……………五頁
(一五) 公社債發行償還並現在高……………九頁	(三一) 朝鮮臺灣卸賣物價指數表……………五頁
(一六) 銀行會社計畫資本調……………一〇頁	(三二) 英國卸賣物價指數類別表……………六頁
爲替相場	(三三) 米國卸賣物價指數類別表……………六頁
(一七) 橫濱爲替相場正金建値……………一一頁	(三四) 米國勞動省調卸賣物價指數……………七頁
	(三五) 主要國卸賣物價指數表……………七頁



各種商品相場表

(一六)	各種商品相場表	二八—一九頁
(一七)	內地及樺太輸出重要品別概算表	二〇
(一八)	內地及樺太輸入重要品別概算表	二一
(一九)	帝國外國貿易月報	二三
(二〇)	本邦金銀輸出入表	二三
(二一)	對支貿易月別概算表	二三
(二二)	米國貿易月表	二三
(二三)	英國貿易月表	二三
(二四)	商 品 需 給	
(二五)	人造絹絲集散表	二三
(二六)	生絲集散表	二三
(二七)	本邦棉花集散表	二三
(二八)	米國棉花集散表	二三
(二九)	綿絲需給表	二三
(三〇)	綿布集散表	二三
(三一)	絹織物羊毛及麥酒	二三
(三二)	洋紙生產並集散表	二三
(三三)	東京大阪米集散表	二三
(三四)	米穀輸移入高	二三
(三五)	全國石炭集散表	二三
(三六)	晒粉及苛性曹達生產高	二三
(三七)	肥料輸入高	二三

(三七)	セメント需給表	二九
(三八)	鋼需給表	二九
(三九)	重要鐵山鐵產額	二九
(四〇)	鐵鋼生產高	二九
(六一)	鐵鋼輸入高	二九
(六二)	運輸及倉庫	
(六三)	鐵道貨物發送噸數表	二九
(六四)	國有鐵道運輸成績表	二九
(六五)	本邦船舶料調	二九
(六六)	全國營業倉庫總在荷及在荷重要品別表	二九
(六七)	其 他	
(六八)	本邦重要商品生產指數	三〇
(六九)	各國生產指數	三〇
(七〇)	工場職工移動表	三〇
(七一)	鐵山勞働者異動狀況	三〇
(七二)	解雇職工總趨調	三〇
(七三)	職工一日平均賃銀諸手當賞與表	三〇
(七四)	職業紹介月報	三〇
(七五)	職工作業時間、休憩時間及作業日數表	三〇
(七六)	勞働爭議發生統計	三〇
(七七)	小作爭議發生統計	三〇
(七八)	各國失業狀況表	三〇
(七九)	失業狀況推定概要	三〇

(1) 日本銀行營業通帳 (一般預金は昭和五年七月以後假受金を含まず)

年月日	發行兌換券	政府預金	內政府 當座預金	一般預金	現及地 金	內金貨及 金	割引手形	貸付金	外國爲替 貸付金	所有公債	代理店 勘
5.10.18	1,029,065	497,840	206,910	245,359	904,236	844,910	647,252	33,336	26,595	117,904	247,308
25	1,080,565	481,195	190,540	225,666	934,104	834,516	660,784	33,333	30,112	117,904	254,292
11.15	1,018,142	543,115	247,156	201,480	878,388	817,792	659,284	33,333	30,002	117,904	250,852
29	1,191,338	495,018	198,994	139,778	881,399	820,127	709,962	33,353	31,542	117,904	255,644
12.13	1,111,349	483,195	180,370	268,223	883,067	823,560	671,785	33,333	29,950	178,904	268,415
27	1,408,996	353,765	61,615	153,902	878,346	825,991	721,276	33,394	43,500	172,183	272,443
6.1.10	1,117,916	384,707	83,546	254,900	878,662	826,898	640,337	33,323	30,006	135,660	263,882
31	1,213,445	402,294	93,900	175,185	884,778	832,225	650,703	33,338	29,928	135,855	272,640
2.14	1,119,766	444,506	135,570	236,619	885,801	833,684	647,888	33,352	29,890	135,855	276,349
28	1,188,374	417,220	100,645	210,800	889,807	836,264	654,497	33,393	29,999	135,855	279,990
3.14	991,460	495,648	181,371	304,155	891,299	835,656	641,615	31,059	15,000	135,859	285,097
28	1,111,929	440,707	122,907	236,854	891,085	833,379	644,074	31,103	15,000	135,859	285,097
4.11	1,024,649	450,056	211,592	257,758	896,023	836,018	643,870	31,715	15,000	135,859	203,582
25	1,057,686	371,404	129,629	300,705	901,630	839,576	642,231	30,781	15,000	135,859	205,130
5.2	1,086,675	352,457	124,766	251,718	904,687	841,768	642,064	30,721	15,000	135,859	187,057
9	980,031	378,201	147,904	350,170	908,301	844,137	635,429	30,701	13,266	135,859	185,167
16	952,875	365,502	144,004	382,941	910,002	844,883	634,307	30,704	12,808	135,859	177,778
23	980,315	360,355	138,180	369,491	911,756	846,038	632,975	30,738	10,353	135,859	184,781
30	1,077,760	336,155	112,839	298,506	914,102	847,440	639,256	30,701	14,693	135,865	178,431
6.6	991,346	300,122	87,486	361,349	915,093	847,863	626,378	30,733	10,940	110,530	167,639
13	965,042	314,203	120,082	362,643	917,186	849,090	625,197	30,746	7,968	110,530	155,178
20	1,007,483	383,298	208,243	236,150	919,015	850,055	622,883	30,772	10,212	110,530	137,486
27	1,110,297	369,975	191,239	145,023	919,895	851,333	626,548	30,711	15,000	110,530	138,260
7.4	1,062,600	388,567	203,013	171,119	920,431	851,995	618,182	30,726	15,000	110,530	133,029
11	1,004,080	399,534	214,601	220,011	921,714	853,088	615,346	30,696	12,290	110,530	138,288
18	976,871	446,706	264,530	184,797	923,451	854,624	618,161	30,706	12,080	110,530	133,507



(4)

(2) 全国銀行預金貸出現在高 (大藏省) (単位千圓)												
年月末	預金						貸出					
	常座預金	特別常座	通知預金	定期預金	合計 (其他共)	証券貸付	手形貸付	當座貸越	割引手形	合計	コール	
5. 11	951,981	1,787,530	493,202	4,988,261	8,524,604	1,168,012	4,163,904	861,018	645,078	6,838,012	238,34	
5. 12	1,103,780	1,807,207	502,555	4,962,925	8,658,539	1,145,937	4,137,947	842,567	621,700	6,748,151	205,587	
6. 1	964,752	1,816,685	508,745	4,927,626	8,300,727	1,144,853	4,111,214	844,892	592,499	6,693,458	178,822	
6. 2	929,711	1,807,043	540,680	4,931,416	8,433,909	1,140,078	4,033,564	851,723	588,035	6,663,400	138,143	
6. 3	940,545	1,746,409	505,315	5,111,843	8,538,950	1,128,256	4,174,979	877,970	610,828	6,792,033	138,143	
6. 4	930,310	1,724,131	490,820	5,036,512	8,467,600	1,126,406	4,087,506	863,803	599,029	6,676,744	158,409	
6. 5	900,945	1,752,332	517,123	5,003,922	8,448,079	1,122,893	3,991,237	849,608	595,102	6,558,830	141,166	
6. 6	1,075,364	1,848,067	465,616	5,089,460	8,775,866	1,188,764	4,216,199	888,275	730,061	7,023,299	204,048	
5. 4	1,254,763	1,983,475	557,603	5,120,204	9,244,259	1,246,589	4,231,821	923,822	922,233	7,324,465	173,710	
特 別 預 金												
年月末	預 金						貯 蓄 銀 行					
	常座預金	特別常座	通知預金	定期預金	日銀改預金(雑種)	貸出合計	コール	普通預金	定期預金	預金合計	貸出合計	
5. 11	183,329	120,031	98,905	476,631	495,018	1,449,183	3,662,952	767,487	704,117	1,527,935	458,236	
5. 12	158,126	124,083	96,002	486,737	343,939	1,291,848	3,761,662	781,516	708,052	1,540,763	477,621	
6. 1	220,803	127,947	102,761	489,159	402,294	1,428,427	3,653,363	798,999	701,007	1,546,766	464,948	
6. 2	256,768	129,583	95,989	494,192	417,220	1,479,607	3,655,503	811,950	706,136	1,560,112	470,276	
6. 3	157,685	127,683	89,190	496,535	511,759	1,464,423	3,639,795	822,332	706,008	1,566,535	471,495	
6. 4	273,121	125,950	84,317	493,807	345,001	1,406,093	3,663,573	836,309	707,452	1,578,265	469,477	
6. 5	340,875	126,821	87,205	490,742	336,155	1,463,983	3,658,933	853,215	706,194	1,593,086	470,312	
6. 6	178,989	115,516	81,183	466,354	528,173	1,446,880	3,554,854	683,598	678,740	1,465,328	412,051	
5. 4	238,251	115,732	80,554	494,127	449,067	1,474,258	3,425,615	645,803	610,393	1,349,435	360,893	

(3) 全国銀行有價証券、預金及現金在高 (大藏省) (単位千圓)

年月末	特 別 銀 行						普 通 銀 行					
	國 債	地方債	社債株式	有價証券	預金	現金	國 債	地方債	社債株式	有價証券	預金	現金
5. 10	497,008	29,578	156,876	683,462	135,511	249,250	1,319,640	306,962	1,438,707	3,065,307	373,359	400,286
5. 11	466,330	29,086	159,388	655,304	147,910	281,685	1,323,881	309,291	1,485,369	3,113,542	390,481	380,016
5. 12	514,020	28,198	157,481	699,699	168,789	293,866	1,103,780	310,888	1,467,302	3,088,355	363,764	419,430
6. 1	486,623	28,311	159,208	674,142	144,056	317,763	1,360,461	311,631	1,468,976	3,141,130	452,648	359,089
6. 2	485,984	28,661	169,321	683,966	138,356	335,698	1,360,169	314,190	1,467,818	3,142,177	499,954	357,807
6. 3	475,984	29,240	170,547	765,751	147,659	340,337	1,314,025	309,964	1,466,836	3,197,604	352,941	423,498
6. 4	482,081	29,374	174,720	775,136	169,145	344,934	1,308,180	310,742	1,462,451	3,128,034	432,931	398,724
6. 5	497,206	29,189	178,903	795,489	183,138	360,189	1,279,355	317,418	1,457,922	3,101,590	507,371	353,213
6. 6	567,801	30,511	159,439	757,751	136,696	209,930	1,385,634	305,275	1,530,895	3,221,804	435,382	399,126
5. 4	574,087	34,662	145,908	754,657	164,690	339,523	1,429,184	309,094	1,539,154	3,277,732	545,487	572,999
(3) 全国銀行有價証券、預金及現金在高 (大藏省) (単位千圓)												
年月末	貯 蓄 銀 行						全 国 交 換 所 組 合 及 代 理 交 換 銀 行 勘 定					
	國 債	地方債	社債株式	預金	現金	合計	國 債	地方債	社債株式	有價証券	預金	現金
5. 10	488,627	63,481	393,216	174,878	35,286	5,859,469	5,401,909	201,602	3,151,803	421,366		
5. 11	486,439	63,049	394,648	164,686	42,217	5,831,977	5,359,157	243,717	3,131,937	418,992		
5. 12	493,906	61,256	393,460	159,382	37,249	5,907,772	5,302,733	224,756	3,095,634	549,230		
6. 1	487,229	60,513	399,326	179,041	40,054	5,823,168	5,281,490	197,651	3,138,238	442,431		
6. 2	493,169	61,133	398,857	185,490	30,684	5,847,021	5,260,889	152,412	3,154,318	490,575		
6. 3	503,519	60,864	399,384	185,411	31,655	5,956,219	5,360,526	188,208	3,184,408	436,788		
6. 4	512,972	60,678	403,860	177,877	31,764	5,943,467	5,321,201	163,422	3,142,011	529,102		
6. 5	524,890	61,763	406,752	181,219	27,948	5,945,074	5,263,271	164,162	3,138,021	546,453		
6. 6	467,067	57,496	398,433	193,130	18,492	5,924,158	5,419,029	189,619	3,322,098	426,360		
5. 4	431,599	52,834	368,522	187,062	28,032	6,127,044	5,464,172	209,785	3,234,161	571,892		
(備考) (3)有價証券合計中には外国証券を含まず。(4)交換所銀行の金額は高中には日銀への預金を含む。												

(5)



( 5 ) 東京交換所社員及代理交換銀行勘定  
(東京手形交換所) (單位千圓)

年 月 末	預金合計	貸出合計	コ ー ン		有價証券	金銀在高	年 月 末	預金合計	貸出合計	コ ー ン		有價証券	金銀在高
			預金	貸出						預金	貸出		
5. 10	2,203,302	2,219,567	122,340	1,603,368	220,781	5. 10	1,372,012	1,303,398	57,950	633,039	95,715		
11	2,202,466	2,257,675	151,324	1,611,639	228,383	11	1,368,479	1,274,506	68,390	628,394	87,228		
12	2,265,665	2,309,583	144,289	1,566,872	249,178	12	1,402,727	1,235,849	58,980	654,336	142,730		
6. 1	2,232,444	2,278,724	117,956	1,617,208	251,613	6. 1	1,356,738	1,363,760	49,360	655,365	96,779		
2	2,252,839	2,254,337	90,796	1,650,880	278,763	2	1,353,241	1,260,835	27,360	657,185	112,015		
3	2,291,667	2,254,339	106,017	1,657,455	217,505	3	1,400,915	1,316,730	50,405	686,222	113,598		
4	2,288,305	2,237,990	96,389	1,613,980	300,000	4	1,395,734	1,292,589	30,070	665,088	121,802		
5	2,290,891	2,207,893	96,105	1,573,707	346,897	5	1,386,920	1,283,338	29,990	680,842	105,616		
5. 6	2,192,485	2,216,937	116,768	1,568,442	209,442	5. 6	1,389,314	1,321,290	43,250	646,495	101,384		
6. 6	2,295,646	2,210,138	100,881	1,720,810	275,596	6. 6	1,456,099	1,481,682	85,681	675,975	154,180		

( 7 ) 全國信託會社信託勘定月報 (儲蓄部) (單位千圓)

年 月 末	有 價 券	貸付有 價 證券	手 形 及 其 他 債 權	不動產 債權	其 他 債 權	預 金 及 合 計 (其他共)	金 錢 信 託	負			其 他 の 債 權	合 計
								其 他 の 債 權	有 價 債 權	金 錢 債 權		
5. 11	438,079	22,155	315,450	337,254	233,720	1,429,239	1,178,650	7,044	198,871	16,679	27,965	1,429,210
12	434,443	23,430	325,923	338,486	236,144	1,421,335	1,173,141	6,928	197,053	16,605	27,731	1,421,458
6. 1	442,568	22,868	319,294	340,684	240,426	1,424,637	1,174,321	7,446	198,499	16,306	27,772	1,424,343
2	439,109	22,106	310,006	345,321	247,174	1,426,162	1,178,483	7,821	194,679	16,280	28,645	1,425,753
3	442,895	23,642	301,713	343,293	243,481	1,420,188	1,172,617	8,972	193,246	16,287	28,645	1,419,767
4	451,651	22,925	304,150	342,556	236,357	1,423,620	1,170,792	10,285	196,860	16,260	28,761	1,422,957
5	461,551	20,935	303,738	337,766	237,579	1,444,773	1,190,779	9,147	199,607	16,155	29,063	1,444,752
6	468,952	20,633	313,789	336,028	233,698	1,453,610	1,190,868	7,946	209,432	16,041	29,089	1,453,376
5. 6	454,390	24,563	341,416	316,039	236,750	1,429,661	1,155,022	7,944	211,759	28,296	26,549	1,429,570
6. 6	440,884	33,247	297,875	289,027	241,741	1,382,047	1,118,145	14,264	197,564	25,118	26,488	1,381,581

( 8 ) 大藏省預金部資金及運用表 (單位百圓)

資 金 之 部	4 年 末						5 年 末						5 年 6 月 末
	6 月 末	10 月 末	11 月 末	12 月 末	1 月 末	2 月 末	3 月 末	4 月 末	5 月 末	6 月 末			
郵便貯蓄預金	1,971.1	2,385.8	2,393.9	2,416.9	2,465.7	2,464.6	2,482.4	2,484.4	2,494.4	2,619.0	2,309.0		
郵便貯蓄預金	80.9	79.8	49.7	79.6	79.5	79.5	79.4	79.4	79.3	79.2	80.0		
復舊預金	269.1	291.3	302.0	255.0	267.1	248.6	234.0	269.4	269.5	254.1	234.2		
各特別會計其他預金	254.0	265.7	265.6	265.7	265.6	265.7	265.7	265.7	265.7	284.5	265.7		
計(其他共)	2,600.2	3,106.0	3,127.4	3,123.0	3,189.5	3,178.8	3,221.6	3,255.1	3,268.5	3,278.0	2,927.9		
運 用 之 部													
國庫券	597.3	877.7	886.9	917.6	907.4	920.8	888.5	946.4	946.1	946.9	820.0		
地方債	460.5	471.3	472.8	465.7	476.8	502.5	523.7	538.0	568.1	564.8	475.6		
地動與業債	366.8	385.6	386.2	394.3	406.5	403.4	402.5	402.9	403.7	401.7	372.6		
其他債	50.2	49.0	63.2	62.3	62.3	62.3	62.3	62.3	62.3	62.4	49.0		
支那分省債	238.8	292.1	294.0	310.6	316.3	316.3	306.7	312.9	313.3	309.7	265.2		
四國債	11.1	11.1	11.0	11.1	11.1	11.1	11.1	11.0	11.1	11.1	11.1		
大藏省債	23.9	22.7	22.7	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	22.1	21.5	22.7		
外國債	(293)	3.1	3.1	6.3	9.2	9.2	9.4	9.4	9.4	9.7	—		
英債	534.1	642.5	644.5	651.9	651.9	643.2	616.0	654.0	654.0	651.8	636.5		
美債	57.9	98.0	98.9	96.4	96.8	97.7	98.2	98.4	98.9	48.1	98.9		
在外預金	176.6	145.1	133.4	72.0	113.9	73.4	161.5	75.6	55.4	145.2	78.7		
計(其他共)	2,600.2	3,106.0	3,127.4	3,123.0	3,189.5	3,178.8	3,221.6	3,255.1	3,268.6	3,278.0	2,927.9		
郵便貯蓄預金(高)	1,918	2,313	2,323	2,338	2,390	2,395	2,401	2,409	2,512	—	2,251		
現在預金(千人)	37,119	38,310	38,219	38,133	38,256	38,326	38,332	38,385	38,607	—	38,474		



(9) 手形交換高及不渡手形高表 (東京手形交換所)

年月	手形交換高		不渡手形		(10) 銀行券流通高 (日額)		(10) 銀行券流通高 (單位千圓)	
	金額	日平均	金額	枚數	金額	枚數	本邦	外邦
5.11	1,702,729	70,947	1,328,090	55,337	1,171,810	1,167,889	73,462	35,899
5.12	2,170,735	83,488	1,677,677	64,526	1,171,228	1,167,889	83,550	35,959
6.1	1,482,041	64,437	1,105,922	48,084	1,413,891	1,425,365	90,615	39,904
6.2	1,516,235	65,923	1,046,425	45,497	1,194,954	1,152,018	82,943	38,247
6.3	1,835,572	73,423	1,218,506	48,740	1,169,216	1,131,420	81,159	37,511
6.4	1,944,521	81,022	1,350,669	56,278	1,152,018	1,066,109	81,868	37,515
6.5	1,850,175	70,391	1,166,406	44,862	1,131,420	1,066,109	80,341	39,453
6.6	1,973,997	79,393	1,294,881	50,886	1,066,109	1,066,109	74,470	38,184
5.6	1,919,643	76,786	1,404,106	56,164	1,167,889	1,167,889	81,853	43,409
4.6	2,184,849	87,393	1,721,859	71,744	1,425,365	1,425,365	98,445	48,992

(11) 日本銀行兌換券發行高及貸出高 (單位千圓)

年月	兌換券發行現在高		正貨準備		貸出高		(12) 東京及大阪市中金利率表 (月平均)				
	金額	日平均	金額	日平均	金額	日平均	東京	大阪			
5.11	1,076,887	1,191,837	820,106	701,239	741,538	1.04	0.94	1.21	1.25	1.52	1.65
5.12	1,205,723	1,436,295	825,998	719,233	754,217	1.07	0.94	1.31	1.30	1.56	1.65
6.1	1,216,981	1,213,445	709,655	680,650	680,650	1.04	0.89	1.20	1.13	1.50	1.65
6.2	1,076,232	1,188,974	832,204	626,691	684,570	0.94	0.88	1.15	1.13	1.48	1.65
6.3	1,052,246	1,169,077	833,347	662,027	662,027	0.95	0.83	1.08	1.01	1.39	1.61
6.4	1,056,349	1,146,505	840,111	660,679	664,765	0.89	0.85	1.05	1.03	1.35	1.60
6.5	1,004,333	1,077,759	847,419	650,127	654,663	0.79	0.80	1.05	1.11	1.35	1.60
6.6	1,019,884	1,161,434	851,723	637,734	640,052	0.79	0.78	1.05	0.97	1.35	1.51
5.6	1,140,553	1,291,261	871,366	689,064	703,777	1.09	0.97	1.13	1.13	1.50	1.65
4.6	1,275,514	1,344,747	1,061,734	697,367	704,396	1.05	0.92	1.20	1.15	1.50	1.90

(13) 各種債券及株式利息 (單位分)

年月初	公債				株式				年月	國債	地方債	銀行債	會社債	株式	合計
	國債	地方債	社債	平均 (銀行債)	銀行	產業	平均	式							
5.10	5,666	6,111	6,637	6,214	7,760	9,290	8,960	5.9	29,848	7,809	8,929	15,090	5,976	67,652	
5.11	5,545	6,117	6,757	6,229	7,890	8,820	8,620	10	14,960	600	14,611	5,720	30,409	66,299	
5.12	5,450	6,123	6,779	6,219	7,690	7,980	7,920	11	39,880	—	22,331	31,140	24,791	119,142	
6.1	5,527	6,128	6,780	6,235	7,540	7,500	7,510	12	94,098	—	5,560	27,960	7,238	134,906	
6.2	5,417	6,131	6,732	6,201	7,350	6,840	6,950	6.1	99,712	—	16,284	—	10,115	126,110	
6.3	5,344	6,056	6,566	6,137	7,230	6,790	6,890	2	86,878	4,445	3,207	2,460	6,190	103,181	
6.4	5,212	5,957	6,445	6,050	7,040	6,120	6,290	3	142,967	20,074	32,713	1,940	21,139	218,754	
6.5	5,234	5,893	6,403	5,993	7,040	6,360	6,500	4	13,713	13,713	42,518	36,500	17,540	110,271	
6.6	5,121	5,823	6,386	5,931	7,090	6,580	6,690	5	109,359	16,754	3,537	11,360	4,914	145,924	
6.7	5,059	5,710	6,325	5,808	6,900	6,100	6,270	6	63,647	11,071	12,148	27,825	5,627	120,318	
5.7	5,434	6,090	6,481	6,123	7,000	8,700	8,310	5.6	—	15,922	15,731	12,934	28,749	79,336	
4.6	5,154	5,861	6,377	5,967	7,100	8,820	8,320	4.6	—	11,469	17,637	24,625	66,257	119,987	

(14) 公債債券式利息 (單位千圓)

年月	國債		地方債		會社債		(15) 外債現在高 (單位百圓)	
	發行高	月末現在	發行高	月末現在	發行高	月末現在	國債	地方債
5.10	1,352	4,505,806	575	1,319,738	31,575	2,212,457	1,586.2	246.1
5.11	10,198	4,470,996	1,856	1,321,581	45,028	2,252,656	1,586.2	246.1
5.12	34,992	4,461,837	112,644	1,331,381	139,258	2,274,155	1,567.3	246.1
6.1	826	4,462,623	—	1,331,381	36,060	2,305,452	1,479.3	244.6
6.2	936	4,463,505	30,194	1,356,225	3,853	2,303,533	1,479.2	244.6
6.3	73,254	4,476,793	48,518	1,337,060	33,277	2,318,394	1,479.0	244.6
6.4	7,942	4,484,527	38,822	1,397,704	58,099	2,330,389	1,479.0	244.6
6.5	7,563	4,492,083	46,443	1,440,678	6,858	2,332,646	1,479.0	244.6
6.6	15,030	4,522,963	9,677	1,261,787	9,907	2,129,719	1,446.8	249.5
4.6	98,356	4,409,724	11,468	1,146,300	35,872	2,014,951	1,451.3	251.7



(16) 銀行會社計畫資本額 (百圓) (單位千圓)

	4年6月		5年6月		5年11月		12月		6年1月		2月		3月		4月		5月		6月		1-6月累計	
	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
新設及増資	-	-	-	-	200	300	500	5,000	140	3,000	400	1,000	-	6,140	-	2,089	-	-	-	-	-	-
除業	5,200	200	250	7,650	3,900	500	200	100	400	15,500	2,600	6,850	3,500	5,000	3,500	5,000	26,200	23,600	19,880	10,650	100	
倉庫運輸	5,300	650	5,200	2,500	150	500	1,150	200	950	15,000	2,000	6,600	26,200	6,850	26,200	19,880	23,600	19,880	10,650	100	100	
鐵道	2,500	-	100	5,000	-	500	1,150	200	100	15,000	2,000	6,600	26,200	6,850	26,200	19,880	23,600	19,880	10,650	100	100	
海運	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造	30,000	700	5,000	10,600	10,200	300	200	1,400	1,550	20,000	10,000	150	12,850	26,600	9,350	78,625	26,600	12,850	9,350	450	100	
氣工	116,480	10,600	5,000	3,315	2,400	300	200	1,400	1,550	20,000	10,000	150	12,850	26,600	9,350	78,625	26,600	12,850	9,350	450	100	
瓦紡製	4,750	300	300	2,400	19,380	26,800	17,000	13,055	8,725	6,141	20,200	47,610	122,531	46,538	46,538	122,531	46,538	122,531	46,538	122,531	46,538	122,531
化學	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産	6,100	600	250	500	100	150	500	600	250	16,300	200	1,445	1,445	1,445	800	5,450	62,150	1,175	1,175	500	500	
農林	100	200	100	350	1,900	1,600	600	350	250	125	100	100	1,175	1,175	1,175	7,058	75,725	75,725	75,725	75,725	75,725	
其他	14,000	250	3,410	10,990	4,200	4,200	5,585	31,920	9,750	4,800	19,470	500	19,470	75,725	75,725	55,758	74,580	275,221	275,221	27,400	27,400	
其他	17,855	6,400	26,913	24,560	18,924	37,900	26,030	55,795	51,616	43,700	43,700	87,580	302,621	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758
合計	195,635	26,913	24,560	18,924	50,194	97,900	26,030	55,795	51,616	43,700	43,700	87,580	302,621	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758
合計	200,635	26,913	24,560	18,924	50,194	97,900	26,030	55,795	51,616	43,700	43,700	87,580	302,621	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758	233,758

(17) 横濱為替相場正金價值 (月平均) (數字圓)				(18) 東京市場為替 (數字圓)				(19) 銀地相場 (月平均)							
年	月	平均	片	年	月	平均	片	年	月	平均	片	年	月	平均	片
100圓	1圓	1圓	1圓	100圓	1圓	1圓	1圓	倫敦現物	倫敦現物	倫敦現物	倫敦現物	倫敦現物	倫敦現物	倫敦現物	倫敦現物
49.846	2.0582	12.7222	2.0925	49.846	2.0582	12.7222	2.0925	16.637	15.200	13.810	29.423	16.049	15.200	13.810	29.423
6.1	2.00.375	12.500	2.060	6.1	2.00.375	12.500	2.060	5.11	18.810	12.432	26.772	24.257	18.810	12.432	26.772
2	49.375	12.519	2.060	2	49.375	12.519	2.060	12	13.562	13.562	28.038	16.049	13.562	13.562	28.038
3	49.375	12.555	2.060	3	49.375	12.555	2.060	1	18.119	12.857	27.650	16.049	18.119	12.857	27.650
4	49.375	12.524	2.064	4	49.375	12.524	2.064	2	12.857	12.707	27.250	16.049	12.857	12.707	27.250
5	49.375	12.500	2.060	5	49.375	12.500	2.060	3	12.707	12.707	27.250	16.049	12.707	12.707	27.250
6	49.375	12.550	2.060	6	49.375	12.550	2.060	4	12.707	12.707	27.250	16.049	12.707	12.707	27.250
5.6	49.375	11.016	1.827	5.6	49.375	11.016	1.827	5.6	12.707	12.707	27.250	16.049	12.707	12.707	27.250
4.6	44.050	1.827	74.320	4.6	44.050	1.827	74.320	4.6	12.707	12.707	27.250	16.049	12.707	12.707	27.250

(20) 銀育為替相場表 (米國聯邦準備局制) (月平均)														
年	月	ポツド		フランス		ライヒ		ベルギー		スペイン		ソール	ポル	エ
		平均	片	平均	片	平均	片	平均	片	平均	片			
1930.11	12	486.6409	3.9271	23.8287	515.0000	13.9421	10.2963	5.2347	100.1037	9.6121	31.0435	31.4542	49.5987	
1931.1	12	485.6610	3.9292	23.8404	515.0000	13.9648	10.7460	5.2378	99.8963	9.6121	30.2981	27.9966	49.6185	
1931.1	2	485.4684	3.9207	23.7719	515.0000	13.9422	11.3967	5.2350	99.7909	9.0721	29.6731	24.2653	49.4426	
1931.1	3	485.8389	3.9197	23.7693	515.0000	13.9410	10.1859	5.2350	99.9761	8.5601	27.8750	22.6073	49.4054	
1931.1	4	485.8293	3.9138	23.8072	515.0000	13.9294	10.7298	5.2383	99.9789	7.8897	27.8635	24.5297	49.3656	
1930.4	4	485.9863	3.9104	23.8105	515.0000	13.9039	10.4736	5.2360	99.9517	7.2668	28.3461	24.3312	49.3601	
1930.4	4	486.3104	3.9185	23.8684	515.0000	13.9565	12.4828	5.2415	99.9501	11.7206	400.0000	37.1905	49.3661	



(21) 東京株式現物集配月來相場指數 (大正2年平均=100)

年月末	東京株式現物集配月來相場指數 (大正2年平均=100)																				
	銀行	信託	保險	郵政	海運	造船	電線	電力	礦業	紡績	毛織	製麻	製紙	製粉	製糖	麥酒	洋灰	肥料	土地	雜	平均
5. 11	48	91	94	72	20	21	114	82	56	114	36	5	90	86	53	145	37	23	65	43	65
5. 12	50	93	96	73	21	22	117	82	61	108	46	5	90	91	54	150	36	26	71	48	67
6. 1	52	98	93	76	24	22	117	82	65	116	49	6	95	91	56	155	39	26	70	47	69
6. 2	52	101	99	74	27	23	117	82	65	124	51	7	99	97	54	161	41	26	69	41	70
6. 3	53	106	102	79	32	25	121	86	65	139	69	8	109	104	61	165	43	28	71	42	75
6. 4	54	105	101	75	28	24	118	83	59	129	64	7	109	106	59	161	41	27	71	41	72
6. 5	53	99	102	76	25	21	117	82	55	130	54	6	95	97	57	153	42	23	70	36	69
6. 6	53	98	103	76	28	20	112	79	58	143	54	7	97	100	62	154	44	24	69	37	71
5. 4.	53	100	99	89	24	29	119	86	62	143	35	6	96	100	51	154	44	24	69	37	71
5. 6	65	121	113	88	46	57	153	119	86	185	47	16	124	85	77	211	76	42	82	50	66

(22) 主要投機株相場高低表 (東京短期取引) (單位圓)

年月	東京株式取引所新株				鐵道新株				淺野洋灰新株				日本產業株			
	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	最高	最低	最終日引	
5. 11	108.0	92.5	104.8	71.7	57.4	69.4	13.3	6.5	13.0	23.1	17.0	20.5				
5. 12	112.7	102.6	105.6	70.5	59.0	61.1	14.3	11.0	13.0	23.5	17.7	19.6				
6. 1	113.7	104.2	110.8	65.8	58.4	64.2	14.9	12.1	14.3	20.8	17.9	19.1				
6. 2	117.5	111.3	113.4	70.3	62.5	66.2	15.2	13.7	13.9	24.3	19.0	22.6				
6. 3	130.0	113.6	126.2	84.6	66.5	81.1	18.4	14.0	17.4	26.4	23.2	24.4				
6. 4	126.0	114.5	115.2	80.3	67.9	68.4	17.0	14.1	15.0	25.5	19.6	20.2				
6. 5	125.7	114.3	121.8	75.8	72.0	72.5	16.0	13.4	13.8	20.8	17.9	18.7				
6. 6	140.8	118.8	138.9	90.1	71.0	88.8	16.5	13.7	16.3	23.4	18.2	23.1				
5. 6	92.4	82.6	87.8	62.5	48.1	54.7	14.4	8.0	9.8	20.6	11.5	13.9				
4. 6	131.2	111.6	121.9	133.7	128.0	129.5	38.2	35.2	37.5	51.0	44.6	45.8				

(23) 株式及公債買賣高 (一日平均)

年月	東京株式式				大阪株式式				東京國債			
	長期	短期	實物	長期	短期	實物	長期	同外債	實物	同外債		
5. 11	135,955	156,573	15,826	22,034	156,569	3,297	2,201,250	135,454	1,658,681	18,529		
5. 12	142,090	155,307	16,873	15,029	120,020	2,574	1,275,000	246,471	1,817,835	15,900		
6. 1	80,365	102,983	13,439	13,131	84,591	2,602	1,770,000	136,100	820,383	44,500		
6. 2	112,381	118,222	14,373	14,277	118,630	2,653	1,417,826	569,130	863,323	76,587		
6. 3	146,130	178,533	20,686	27,424	183,132	4,264	2,698,000	1,041,200	1,476,332	242,960		
6. 4	98,119	129,898	11,683	12,926	137,630	2,055	1,365,833	262,917	557,150	38,957		
6. 5	75,397	120,770	11,268	13,855	150,808	2,088	2,950,385	1,164,800	1,831,266	477,731		
6. 6	87,714	157,478	11,661	14,715	104,797	2,369	2,623,077	959,231	1,328,563	316,364		
5. 4.	139,739	128,143	16,831	18,769	164,052	4,687	528,800	258,000	687,411	56,729		
5. 6	56,463	82,212	14,105	21,776	98,287	2,439	844,800	326,360	1,003,114	143,120		

(24) 資米市場金利及証券株式相場

年月	倫敦商手				証券一流銀行				工業株三十種				鐵道株二十種				株式相場			
	最高	最低	%	最高	最低	%	最高	最低	%	最高	最低	%	最高	最低	%	最高	最低	%		
1930.11.12	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	190.30	171.60	113.19	103.94	148	140	41	33						
1931.1.2	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	186.62	157.51	107.16	91.65	147	134	37	25						
1931.1.12	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	173.04	161.45	109.55	100.28	144	138	34	31						
1930.6.6	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	194.36	168.71	111.58	99.49	150	139	34	32						
1929.6.6	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	187.72	172.36	107.13	96.88	149	139	41	32						
1930.6.6	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	172.43	143.61	95.82	85.51	138	115	34	27						
1930.6.6	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	154.41	128.46	87.01	72.06	116	90	32	22						
1930.6.6	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	156.93	121.70	88.31	66.85	104	83	32	19						
1930.6.6	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	274.45	211.84	143.73	125.03	173	153	59	45						
1929.6.6	2 1/2	2 1/4	2 3/4	1 1/2	1 1/4	1 1/2	333.79	299.12	161.68	153.23	189	165	119	103						







(32) 英國卸賣物價指數類別表 (倫敦エコマニスト編輯) (1927=100)

月	1930年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1931年	1月	2月	3月	4月	5月
肉品	82.0	82.2	84.2	82.5	79.5	76.8	73.2	70.0	67.4	66.4	66.9	70.0	69.0	69.0
及食料品	79.0	77.8	76.3	75.2	74.5	73.7	70.2	71.0	69.5	68.0	67.0	66.6	66.6	63.5
其他物	71.1	66.5	63.6	61.7	56.9	55.8	55.1	51.4	49.2	50.6	53.7	50.8	50.8	48.2
雜	84.3	82.8	82.1	81.5	79.5	79.1	79.0	78.0	75.3	76.9	74.5	72.0	72.0	69.5
平均	84.4	84.1	81.5	79.7	76.7	77.7	77.8	75.2	72.6	72.7	69.9	68.6	68.6	68.2
平均	80.2	78.8	77.6	76.1	73.2	72.4	70.9	68.9	66.3	66.5	66.2	65.4	65.4	63.6

(33) 米國卸賣物價指數類別表 (紐約フタツストリート社每月初期) (單位%)

型	1930年	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1931年	2月	3月	4月	5月
物	0.0939	0.0930	0.0993	0.0908	0.0886	0.0900	0.0870	0.0833	0.0820	0.0817	0.0818	0.0804
穀	0.4495	0.4450	0.4750	0.4550	0.4545	0.4540	0.4330	0.4265	0.4315	0.4410	0.4075	0.3790
其他	3.0891	3.0016	3.0974	3.0689	2.9614	2.8579	2.6509	2.6033	2.5443	2.6031	2.5111	2.3821
食料	0.2573	0.2784	0.2548	0.2431	0.2372	0.2372	0.2422	0.2422	0.2340	0.2472	0.2415	0.2472
皮革	1.4300	1.3950	1.3450	1.3500	1.2400	1.1700	1.1550	1.1250	1.0100	1.0450	1.0350	1.0200
及同	2.5591	2.5279	2.4696	2.4841	2.4783	2.4931	2.3956	2.3371	2.3400	2.3479	2.2346	2.1551
炭	0.6024	0.5931	0.5876	0.5609	0.5382	0.5478	0.5461	0.5202	0.5473	0.5321	0.4900	0.4681
コ	0.0105	0.0105	0.0108	0.0109	0.0109	0.0108	0.0107	0.0107	0.0106	0.0104	0.0104	0.0105
ス	0.5779	0.5729	0.5472	0.5229	0.5222	0.5168	0.5043	0.5088	0.5173	0.5115	0.5045	0.5005
料	0.1255	0.1190	0.1218	0.1185	0.1217	0.1209	0.1221	0.1233	0.1271	0.1253	0.1223	0.1288
藥	0.1163	0.1163	0.1158	0.1158	0.1154	0.1146	0.1086	0.1081	0.1069	0.1035	0.1036	0.0994
材	0.8336	0.8336	0.8336	0.8337	0.8337	0.8336	0.8317	0.8270	0.8230	0.7949	0.7949	0.7949
劑	0.4720	0.4692	0.4674	0.4442	0.4552	0.4485	0.4410	0.3932	0.3950	0.3855	0.3760	0.3756
雜	10.5611	10.4495	10.4253	10.2998	10.0573	9.8352	9.5082	9.3087	9.1690	9.2271	8.9134	8.6416
計												

(33) 米國勞働省卸賣物價指數類別表 (1926年=100)

年	總平均	農產品	食料品	皮革類	紡織品	燃料	金屬及	建築	藥品及	家具類	雜品	原料品	半製品	全製品	非農
1930.9	84.2	85.3	89.2	99.1	75.5	76.3	91.8	86.4	86.6	95.4	69.7	82.1	76.5	86.8	84.0
10	82.6	82.6	88.6	96.5	73.8	75.1	90.4	85.8	86.0	95.3	68.8	80.0	75.5	85.6	82.8
11	80.4	79.6	85.7	94.0	71.8	71.8	90.2	85.6	85.2	95.2	67.8	76.8	74.6	83.7	80.9
12	78.4	75.2	81.8	91.2	72.4	70.5	90.0	84.4	84.8	91.3	66.9	74.2	74.3	81.9	79.4
1931.1	77.0	73.5	80.1	88.6	71.0	69.8	89.3	82.9	83.6	91.1	64.7	72.9	73.4	80.5	78.2
2	75.5	70.1	77.1	86.6	70.4	69.6	88.9	81.8	82.2	90.8	63.9	70.6	72.3	77.1	77.1
3	74.5	70.6	76.7	87.4	69.2	64.5	89.0	81.9	81.9	90.8	64.7	69.4	72.2	75.6	75.7
4	73.3	70.1	75.6	87.3	67.6	61.6	88.7	80.9	90.1	90.8	63.9	68.3	71.1	74.2	84.3
1930.4	90.7	95.8	94.6	102.7	85.5	77.9	98.8	94.7	91.0	96.2	78.5	89.8	87.9	91.9	89.4

(34) 主要國卸賣物價指數表 (國際聯盟統計月報) (1918年=100) ×印訂正。

年	英國	米國	佛國	伊太利	白耳義	瑞典	挪威	丁抹	和蘭	獨逸	露西亞	瑞西	加奈陀	澳洲	印度	支那
1930.5	110.9	127.7	110.0	106.5	112.9	123	144	132	118	125.7	187	128.1	140.5	154.7	136.1	173.4
6	108.5	124.4	108.2	104.1	109.4	123	143	130	118	124.5	189	126.3	137.5	152.3	130.5	185.9
7	106.8	120.3	109.2	102.3	106.5	121	142	129	115	125.1	188	125.8	134.1	151.1	129.4	190.1
8	104.7	120.3	108.2	103.5	105.1	121	141	128	114	124.7	187	126.0	131.4	148.9	128.3	189.4
9	100.8	120.6	106.4	102.2	103.8	119	141	126	112	122.8	187	123.0	128.9	140.8	124.9	187.5
10	99.7	113.3	103.2	99.4	101.6	118	140	123	111	120.2	187	122.4	128.9	135.9	121.5	182.3
11	97.6	115.2	100.2	98.4	100.0	117	139	122	110	120.1	187	122.4	124.7	132.1	117.0	177.7
12	94.6	112.3	99.0	95.4	97.9	117	136	120	107	117.8	187	121.6	121.6	128.6	113.6	177.7
1931.1	91.3	110.3	98.5	93.2	95.3	115	135	118	105	115.2	187	119.8	119.8	130.4	114.1	177.7
2	91.6	108.2	97.8	92.2	94.8	114	133	117	104	114.0	187	118.8	118.8	129.4	114.1	177.7
3	91.1	106.7	97.8	92.6	95.1	113	131	116	103	113.9	187	117.3	117.3	129.1	112.5	177.7
4	90.0	105.9	98.2	91.9	94.0	112	130	115	103	113.7	187	116.4	116.4	129.1	112.5	177.7
5	87.5	105.9	95.5	90.5	92.2	111	128	113	103	113.3	187	116.4	116.4	129.1	112.5	177.7



(35) 各種商標品相場表													
年月	東京期米			深川正米			大阪棉花			米		棉	
	先算	最高	最低	上中下米平均	最高	最低	先算	最高	最低	先算	最高	先算	最高
5. 12	16.63	17.68	15.70	17.77	18.50	17.20	31.68	33.60	29.95	11.43	10.31	10.60	9.45
6. 1	16.67	17.61	15.91	17.39	17.60	17.10	31.65	32.65	30.80	11.38	10.83	10.60	10.00
6. 2	17.66	17.95	17.40	17.58	17.60	17.50	34.27	36.35	32.05	12.27	11.38	11.35	10.45
6. 3	18.53	19.29	18.13	17.90	18.50	17.70	35.87	37.20	34.65	12.25	11.51	11.30	10.73
6. 4	19.81	19.84	18.50	18.12	18.50	17.30	33.44	34.95	31.25	11.61	10.89	10.65	9.75
6. 5	19.00	19.44	18.35	18.15	18.30	17.90	31.11	33.35	28.95	10.99	9.45	10.10	8.65
6. 6	19.56	20.79	18.12	18.18	18.70	17.70	30.15	34.15	28.00	11.37	9.31	10.40	8.25
5. 4	27.32	28.81	26.08	27.18	27.80	26.50	39.11	44.60	36.05	14.92	13.22	16.15	13.25
5. 6	30.96	31.44	30.49	29.40	29.70	29.20	64.47	65.50	62.40	19.19	18.59	19.05	18.30

(35) 各種商標品相場表 (續)

年月	大阪三品精糖			横濱生絲			横濱生絲價格			羊毛		相場			
	先算	最高	最低	清算	最高	最低	現物	最高	最低	澳洲倉渡洗上	最高	最低	トツテ東京工場	最高	最低
5. 12	120.69	128.90	114.10	66.20	70.50	61.30	627	660	570	25	25	25	38	38	38
6. 1	119.21	125.80	114.50	72.90	75.90	68.90	720	760	660	23	23	23	38	38	38
6. 2	129.85	138.30	122.10	69.80	71.40	67.10	685	720	655	24	24	23	40	40	39
6. 3	139.92	144.30	134.80	67.80	70.40	65.10	661	690	630	28	28	25	45	45	40
6. 4	128.77	135.00	121.10	62.20	66.50	58.50	627	650	545	28	27	27	45	43	43
6. 5	121.21	127.20	114.30	58.00	59.50	55.40	531	545	510	27	27	25	43	42	42
6. 6	123.41	137.50	113.80	59.03	71.40	55.50	531	600	500	26	26	25	40	40	35
5. 4	129.01	147.30	105.00	79.70	85.80	70.50	900	800	850	26	26	26	42	42	42
5. 6	223.91	229.20	216.30	139.20	133.20	129.90	1,314	1,340	1,290	37	37	37	53	53	53

(36) 各種商標品相場表 (續) ▲印概數

年月	大阪砂糖		東京砂糖		神戶豆		大豆		大連豆		倫敦		倫敦	
	清算	最高	清算	最高	清算	最高	清算	最高	清算	最高	先算	最高	先算	最高
5. 12	8.99	9.40	8.64	20.40	19.25	2.355	2.450	2.260	1.935	1.870	14	14	14	13
6. 1	8.97	9.40	8.64	20.15	18.65	2.125	2.250	2.000	2.840	1.845	13	13	13	12
6. 2	8.95	9.11	8.73	18.60	17.90	2.223	2.320	2.160	2.140	1.965	12	12	12	11
6. 3	8.63	9.19	8.30	18.15	17.50	2.220	2.270	2.170	2.070	1.950	11	11	11	10
6. 4	9.14	9.28	8.95	18.35	18.35	2.200	2.220	2.170	2.080	2.000	10	10	10	10
6. 5	8.99	9.14	8.87	17.60	17.45	2.195	2.280	2.110	2.170	2.000	10	10	10	10
6. 6	8.98	9.16	8.75	17.55	17.05	2.050	2.070	2.050	2.180	2.130	10	10	10	10
5. 4	10.06	10.70	9.43	19.85	18.80	3.175	3.460	2.965	2.580	2.400	10	10	10	10
5. 6	12.95	13.30	12.73	22.65	22.50	4.590	4.640	4.550	2.170	2.095	10	10	10	10

(36) 各種商標品相場表 (續)

年月	シカゴ小麦		東京製粉		紐育電綫		倫敦		倫敦		倫敦		倫敦	
	先算	最高	先算	最高	先算	最高	先算	最高	先算	最高	先算	最高	先算	最高
5. 12	0.75	0.62	2.53	2.36	12	10	119	105	16	14	14	14	13	13
6. 1	0.82	0.62	2.32	2.27	10	10	121	114	14	14	13	13	12	12
6. 2	0.72	0.64	2.35	2.22	10	10	124	119	14	14	13	13	12	12
6. 3	0.64	0.59	2.22	2.11	10	10	124	120	14	14	13	13	11	11
6. 4	0.65	0.58	2.31	2.12	10	9	121	105	13	13	12	12	11	11
6. 5	0.63	0.58	2.32	2.18	9	8	110	102	13	13	12	12	10	10
6. 6	0.64	0.59	2.20	2.00	9	8	120	102	13	13	12	12	10	10
5. 4	1.15	0.97	2.72	2.63	13	13	141	134	18	18	17	17	17	16
5. 6	1.26	1.07	3.57	3.44	18	18	205	200	23	23	23	23	23	23



(37) 内地及樺太輸出重要品別概算表 (單位千圓)

品目	4 月		5 月		6 月		1—12月累計		1—6月累計	
	6年	5年	6年	5年	6年	5年	5年	4年	6年	5年
計	81,602	117,294	102,140	115,103	100,317	98,949	1,469,850	2,148,619	577,388	732,194
粉茶糖物	1,852	188	2,397	543	1,324	356	6,567	1,094	9,863	1,269
粉茶糖物	1,602	1,416	1,099	2,071	379	177	14,479	26,816	6,157	6,267
粉茶糖物	673	94	930	548	1,009	1,325	8,386	12,028	3,825	2,603
粉茶糖物	1,196	1,138	1,379	1,502	1,265	1,271	26,734	29,975	8,579	11,273
粉茶糖物	560	921	800	1,440	1,177	1,133	18,074	22,350	5,240	8,006
粉茶糖物	1,737	2,158	942	1,956	2,243	2,770	21,767	25,681	9,014	10,438
粉茶糖物	542	1,244	591	2,156	614	877	15,032	26,756	3,412	8,735
粉茶糖物	126	839	227	788	146	326	6,580	13,042	1,840	8,735
粉茶糖物	14,435	24,150	31,581	17,859	25,069	20,357	416,657	781,040	156,369	4,166
粉茶糖物	14,612	23,132	15,544	21,736	15,887	16,147	272,114	412,707	101,486	172,775
粉茶糖物	3,600	5,312	4,041	5,812	4,600	5,551	65,773	149,955	23,289	35,783
粉茶糖物	3,398	3,482	3,801	2,779	3,560	2,127	34,935	30,460	23,289	19,206
粉茶糖物	1,694	2,596	1,547	2,685	1,531	2,041	9,061	18,129	10,755	16,271
粉茶糖物	825	314	1,729	218	1,235	225	3,460	36,711	6,062	9,953
粉茶糖物	2,637	2,517	2,236	2,283	1,866	2,026	27,465	26,289	12,160	14,070
粉茶糖物	1,436	1,727	1,919	2,114	1,697	1,618	21,781	23,215	8,722	11,529
粉茶糖物	1,334	3,554	1,083	2,676	1,843	2,145	27,171	36,963	9,361	14,873
粉茶糖物	768	989	771	919	619	586	9,724	13,211	3,973	5,598
粉茶糖物	881	2,186	1,099	1,486	2,005	1,955	14,096	15,196	6,484	8,422
粉茶糖物	1,072	1,217	1,140	1,387	2,077	2,177	13,978	13,616	6,520	7,552
粉茶糖物	871	1,317	980	1,497	1,331	1,627	14,618	21,138	5,645	7,642
粉茶糖物	72	186	168	281	128	230	3,466	5,186	970	1,639
粉茶糖物	816	982	855	1,366	1,055	950	11,698	13,855	4,950	6,408
粉茶糖物	24,863	35,635	25,279	39,151	27,657	30,952	379,234	423,666	152,595	203,748

(備考) 6年各月は廿五港分、累計の中前月分迄及前年分は全國なり。

(38) 内地及樺太輸入重要品別概算表 (單位千圓)

品目	4 月		5 月		6 月		1—12月累計		1—6月累計	
	6年	5年	6年	5年	6年	5年	5年	4年	6年	5年
計	127,064	148,481	127,837	155,533	105,457	126,234	1,546,075	2,216,240	690,925	956,059
麥類	936	1,992	679	1,874	621	1,531	19,582	22,782	3,250	11,948
豆類	3,327	5,296	4,035	5,277	3,513	3,239	41,503	70,896	21,891	26,633
豆類	3,314	5,842	4,229	5,157	2,410	4,532	49,779	78,746	21,421	36,052
豆類	993	1,659	1,317	1,523	1,101	1,044	25,971	31,160	8,580	10,935
豆類	2,968	3,047	2,956	3,410	3,730	4,130	44,770	46,603	19,365	19,586
豆類	1,209	1,943	1,223	1,831	900	1,349	17,930	33,886	6,731	10,088
豆類	628	3,079	1,875	3,950	5,209	5,000	29,624	48,086	9,889	22,923
豆類	41,717	34,314	30,292	35,718	20,133	24,596	362,048	573,016	187,112	260,712
豆類	1,035	967	963	1,385	897	991	14,257	23,409	5,788	7,546
豆類	8,713	6,720	9,449	5,849	6,424	6,787	72,607	101,815	48,104	40,987
豆類	1,235	760	1,163	776	1,023	993	14,154	18,737	5,613	6,720
豆類	125	358	89	210	163	196	11,427	19,941	4,309	5,616
豆類	1,963	2,573	2,374	2,733	1,971	2,294	34,190	42,979	14,508	18,020
豆類	1,362	2,643	1,340	2,450	1,339	2,012	23,814	25,839	7,474	12,316
豆類	3,096	3,941	3,714	4,594	3,175	7,595	93,628	159,722	21,044	61,468
豆類	1,584	2,458	1,950	2,617	1,806	1,839	20,772	33,608	8,839	11,812
豆類	4,426	7,423	3,639	6,927	5,350	7,803	85,715	121,095	27,666	48,430
豆類	3,305	4,805	4,134	5,678	5,229	5,477	53,081	88,838	19,434	27,069
豆類	927	1,240	919	1,361	786	832	10,892	12,385	4,567	6,796
豆類	6,682	9,993	8,907	11,734	5,428	7,207	66,355	75,919	34,456	58,590
豆類	37,519	41,428	42,590	44,469	34,149	39,767	453,976	586,778	210,884	251,712

(備考) 6年各月は廿五港分、累計の中前月分迄及前年分は全國なり。



(39) 帝國外國貿易月報 (單位千圓) (\*印概數)

Table with columns for Year/Month, Domestic Trade, Foreign Trade (Asia, Europe, etc.), and Total. Rows include monthly data for 1930 and 1931, and cumulative data for 1-6 months of 1930 and 1-6 years of 1931.

(42) 米國貿易月報 (單位千磅) \*印概數

Table with columns for Year/Month, Goods, and Money. Rows include monthly data for 1930 and 1931, and cumulative data for 1930 and 1931.

(43) 英國貿易月報 (單位千鎊) \*印概算

Table with columns for Year/Month, Goods, Money, and Domestic Supply. Rows include monthly data for 1930 and 1931, and cumulative data for 1930 and 1931.



(45) 生絲集積調 (蠶絲向聯合及米國集積調)												
年 月	橫濱			神戶			合計			米 國		
	月末在荷	入 荷	輸出高	月末在荷	入 荷	輸出高	月末在荷	入 荷	輸出高	月末在荷	輸入高	消費高
4. 6	7,066.0	39,244.0	27,408.5	3,386.0	14,240.0	8,326.0	10,452.0	53,484.0	35,734.0	47,425.0	54,031.0	46,504.0
5. 6	161,028.5	42,451.0	30,061.0	454,175.0	20,177.0	9,566.0	215,203.5	62,628.0	39,617.0	35,477.0	22,396.0	18,446.0
6. 1	159,493.5	49,054.0	50,097.0	56,364.0	27,139.0	26,399.0	215,857.5	76,193.0	76,496.0	51,814.0	49,294.0	55,910.0
2	165,607.0	48,473.5	39,207.0	58,494.0	26,439.0	23,870.0	224,101.0	74,912.5	63,077.0	45,399.0	47,827.0	54,242.0
3	158,289.5	12,936.5	27,507.0	57,918.0	9,184.0	12,183.0	216,207.5	22,120.5	39,690.0	47,407.0	57,391.0	55,383.0
4	158,391.0	40,511.0	25,209.0	58,672.0	18,693.0	14,760.0	217,063.0	59,204.0	36,969.0	35,497.0	29,446.0	41,356.0
5	149,474.0	55,807.0	62,816.0	56,905.0	24,078.0	23,555.0	206,379.0	79,885.0	86,371.0	32,686.0	42,264.0	45,073.0
6	146,180.5	48,929.0	47,998.5	56,728.0	22,749.0	22,043.0	202,908.5	71,678.0	70,041.0	37,352.0	46,825.0	42,161.0
6月以(6年)	48,929.0	47,998.5	47,998.5	22,749.0	22,043.0	22,043.0	202,908.5	71,678.0	70,041.0	37,352.0	46,825.0	42,161.0
降累計(5年)	42,451.0	30,061.0	30,061.0	20,177.0	9,566.0	9,566.0	215,203.5	62,628.0	39,617.0	35,477.0	22,396.0	18,446.0

(46) 本邦棉花集積調 (紡績聯合會調)												
年 月	印 棉			米 棉			支那棉			其他共計		
	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
5. 11	130,208	121,973	41,437	298,287	164,516	10,866	11,465	414,887	907,649	1,567	8,398	25,951
12	80,693	120,022	63,281	252,459	163,739	11,853	11,719	406,207	765,835	1,659	8,377	25,526
6. 1	153,366	102,306	40,294	300,832	236,354	14,142	11,281	454,188	532,821	1,613	7,939	25,611
2	228,924	63,439	51,164	346,728	355,780	12,778	11,233	433,510	432,996	1,547	7,314	25,763
3	264,675	156,707	49,769	478,336	497,054	18,589	10,936	490,586	605,461	1,477	6,643	26,490
4	237,559	166,405	46,557	461,594	602,479	28,970	11,494	508,744	391,871	1,370	6,034	26,398
5	128,949	165,563	25,644	327,434	514,536	30,804	5,765	465,770	335,796	1,258	5,494	26,398
6	84,435	103,536	31,183	224,458	477,041	23,070	—	435,000	260,000	1,138	4,971	25,799
9月以(6年)	1,517,411	1,070,259	434,587	3,076,503	454,436	871,126	—	4,800,042	6,505,541	—	—	—
降累計(5年)	1,279,358	1,021,749	454,436	2,871,126	—	—	—	5,735,097	6,514,375	—	—	—

(47) 米國棉花集積調												
年 月	消費高			輸出高			消費者手持高			市場在荷		
	消費高	輸出高	消費者手持高	消費高	輸出高	消費者手持高	消費高	輸出高	消費者手持高	消費高	輸出高	消費者手持高
5. 11	414,887	907,649	1,567	406,207	765,835	1,659	8,377	8,398	454,188	532,821	1,613	7,939
12	406,207	765,835	1,659	454,188	532,821	1,613	7,939	433,510	432,996	1,547	7,314	25,763
6. 1	454,188	532,821	1,613	433,510	432,996	1,547	7,314	490,586	605,461	1,477	6,643	26,490
2	433,510	432,996	1,547	490,586	605,461	1,477	6,643	508,744	391,871	1,370	6,034	26,398
3	490,586	605,461	1,477	508,744	391,871	1,370	6,034	465,770	335,796	1,258	5,494	26,398
4	508,744	391,871	1,370	465,770	335,796	1,258	5,494	435,000	260,000	1,138	4,971	25,799
5	465,770	335,796	1,258	435,000	260,000	1,138	4,971	—	—	—	—	—
6	435,000	260,000	1,138	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9月以(6年)	4,800,042	6,505,541	—	5,735,097	6,514,375	—	—	—	—	—	—	—
降累計(5年)	5,735,097	6,514,375	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(備考) (45) 月末在荷は正味にシテ共同保管を含む。(46) 累計は5年9月以降6年3月迄合計。(47) 累計は1930年8月以降1931年2月迄合計。

(48) 綿 絲 需 給 調 (1) (單位噸)											
年 月	生産高	輸出高	紡績需給		月 末 現 在 存 庫		推定市場供給量	年 月	生産高	輸出高	月 末 現 在 存 庫
			自家消費	販 賣	阪 神	東 京					
4. 6	231,623	4,604.5	71,409	12,090	500.5	159,823	4. 6	130,470	139,012	93,203	64,562
5. 6	213,503	4,119	62,338	30,698	6,070	124,673	5. 5	128,967	125,584	74,750	48,452
6	206,545.5	3,131	61,290	4,692	798.5	143,495.5	6. 10	106,974	126,227	52,668	40,909
11	210,512.5	2,642.5	63,182	5,098	842.5	144,282	11	111,849	134,663	53,658	39,728
12	200,611.1	2,096	60,228	6,777.5	460.5	138,703.5	12	116,341	128,113	55,908	40,742
6. 1	198,011.5	1,770.5	60,199	5,471.5	441.5	135,863.5	6. 1	109,638	113,956	57,319	37,395
2	197,721.5	2,091.5	58,915	5,293	461.5	136,893.5	2	110,523	125,433	55,128	36,706
3	206,035.5	1,909.5	61,084	8,280	239	141,964.5	3	108,382	128,839	57,452	41,438
4	210,256.5	2,139.5	62,681	8,141.5	374.5	145,574.5	4	115,792	97,217	61,104	41,651
5	213,735	2,002	62,681	6,060.5	424	—	5	118,888	83,942	68,355	40,603
6	213,735	2,002	62,681	6,060.5	424	—	6	118,888	83,942	68,355	40,603
累計(6年)	1,226,371	12,009	32,022	—	—	—	累計(6年)	663,224	560,377	197,705	86,599
累計(5年)	1,357,828	32,022	—	—	—	—	累計(5年)	639,709	745,067	245,263	139,762

(49) 綿 布 集 積 調 (1)											
年 月	生産高	輸出高	月 末 現 在 存 庫		年 月	生産高	輸出高	月 末 現 在 存 庫	年 月	生産高	輸出高
			神 戶	東 京							
4. 6	231,623	4,604.5	93,203	64,562	4. 6	130,470	139,012	93,203	4. 6	130,470	139,012
5. 6	213,503	4,119	74,750	48,452	5. 5	128,967	125,584	74,750	5. 5	128,967	125,584
6	206,545.5	3,131	40,909	20,452	6. 10	106,974	126,227	52,668	6. 10	106,974	126,227
11	210,512.5	2,642.5	39,728	21,217	11	111,849	134,663	53,658	11	111,849	134,663
12	200,611.1	2,096	21,217	20,448	12	116,341	128,113	55,908	12	116,341	128,113
6. 1	198,011.5	1,770.5	20,448	19,333	6. 1	109,638	113,956	57,319	6. 1	109,638	113,956
2	197,721.5	2,091.5	19,333	18,356	2	110,523	125,433	55,128	2	110,523	125,433
3	206,035.5	1,909.5	18,356	18,969	3	108,382	128,839	57,452	3	108,382	128,839
4	210,256.5	2,139.5	18,969	14,439	4	115,792	97,217	61,104	4	115,792	97,217
5	213,735	2,002	15,541	15,541	5	118,888	83,942	68,355	5	118,888	83,942
6	213,735	2,002	15,541	15,541	6	118,888	83,942	68,355	6	118,888	83,942
累計(6年)	1,226,371	12,009	86,599	86,599	累計(6年)	663,224	560,377	197,705	累計(6年)	663,224	560,377
累計(5年)	1,357,828	32,022	139,762	139,762	累計(5年)	639,709	745,067	245,263	累計(5年)	639,709	745,067

(50) 絹織物羊毛及麥酒 (東洋製織)													
年 月	輸出絹織物		羊毛在荷	羊毛輸入高	羊毛推定消費	麥酒推定高	年 月	製造高	販賣高	差引過不足(△)	月末營業在庫現在	輸入高	輸出高
	検査高	輸出高											
4. 6	232,507	43,974	11,242	14,590	126,112	4. 6	118,136	109,004	9,132	198,468	6,999	11,670	
5. 5	264,515	18,762	9,486	10,558	136,161	5. 5	117,777	115,403	2,374	190,983	10,669	15,647	
6. 1	272,378	12,736	16,344	15,945	15,660	6. 12	111,838	125,262	13,424	216,853	9,519	26,181	
2	246,715	3,941	13,134	13,952	46,312	2	108,554	113,844	5,290	216,079	7,300	13,934	
3	278,912	3,333	15,914	16,252	113,701	3	112,834	113,023	189	213,960	5,320	13,682	
4	269,626	3,611	16,252	13,653	102,971	4	108,186	111,703	3,518	207,464	12,891	15,067	
5	289,249	3,601	16,977	9,474	112,190	5	115,280	108,824	6,457	195,072	6,670	23,406	
6	281,389	4,043	22,589	21,016	101,466	6	113,362	111,564	1,798	203,606	14,951	16,187	

(51) 洋紙生産並集積調 (製紙聯合會調)											
年 月	輸出洋紙		年 月	製造高	販賣高	差引過不足(△)	月末營業在庫現在	輸入高	輸出高		
	検査高	輸出高									
4. 6	232,507	43,974	4. 6	118,136	109,004	9,132	198,468	6,999	11,670		
5. 5	264,515	18,762	5. 5	117,777	115,403	2,374	190,983	10,669	15,647		
6. 1	272,378	12,736	6. 12	111,838	125,262	13,424	216,853	9,519	26,181		
2	246,715	3,941	2	108,554	113,844	5,290	216,079	7,300	13,934		
3	278,912	3,333	3	112,834	113						



(52) 東京・大阪米産散調 (各市場別)				(53) 米穀輸入高 (米穀時報)						
年月	東京各埠		大阪米産散		年月	外國米	朝鮮米	臺灣米	合計	1月以降累計
	内地米	深川集散	入荷	出荷						
5.12	927,774	63,945	44,250	56,358	5.10	142,262	289,366	35,367	466,935	5,962,946
6.1	765,117	188,719	12,103	237,949	11	123,614	678,198	181,906	983,718	6,946,664
2	433,196	10,140	53,463	194,625	12	6,104	940,973	348,991	1,296,068	8,242,732
3	632,903	31,527	7,423	219,218	6.1	30,864	864,119	195,962	1,090,945	1,090,945
4	467,138	2,481	3,077	218,622	2	46,280	950,478	139,040	1,135,798	2,226,743
5	620,475	26,458	50,372	194,708	3	79,121	1,076,728	126,996	1,283,445	3,510,188
6	618,212	9,403	11,250	192,861	4	78,204	870,943	72,844	1,021,991	4,532,179
5.6	785,679	72,585	54,302	181,607	5.4	111,588	309,145	55,300	476,033	2,791,953
4.6	581,338	35,675	198,697	378,569	4.6	110,334	350,443	114,105	574,882	4,308,959
(54) 全國石炭集散調 (石炭聯合會調)				(55) 晒粉及苛性鹼生産高 (晒粉聯合會調)						
年月	全國貯場		送炭高	輸出高	輸入高	推定國內消費高	年月	晒粉	内地供給	苛性鹼
	坑所	埠頭								
5.11	901,881	1,498,172	2,723,923	1,874,611	159,151	210,331	2,058,018	3,517	3,279	3,042
12	848,222	1,353,164	342,570	2,048,714	186,918	276,087	2,264,191	3,739	3,151	2,872
6.1	890,817	1,296,977	2,530,274	1,968,194	129,042	263,292	2,157,021	3,449	3,295	2,772
2	848,016	1,249,896	334,510	1,999,837	102,659	222,197	2,075,543	3,171	2,733	2,871
3	861,195	1,217,006	343,352	2,421,553	126,854	249,231	2,180,177	3,171	2,742	2,871
4	835,881	1,173,400	342,570	2,351,851	145,316	185,078	2,027,731	2,742	2,503	2,705
5	866,488	1,078,600	352,977	2,298,065	203,795	224,573	1,994,844	2,951	2,817	2,999
5.5	928,851	1,313,714	376,782	2,619,347	197,254	206,310	2,158,566	3,323	3,171	3,171
4.4	859,747	1,106,747	306,024	2,273,518	165,628	257,869	2,186,312	4,536	4,326	2,910

(56) 肥料輸入高 (單位噸)				(57) セメント需給調 (單位千噸)				(58) 鋼需給調 (單位噸)						
年月	合計	硫酸安母尼亞		豆粕	年月	總生産	總出荷	内地向在庫高	年月	生産高	輸入高	輸出高	消費高	滞鋼
		硫酸	安母尼亞											
5.9	61,206	9,801	31,610	8,377	5.11	1,823	1,848	1,502	769	5.10	6,897	33	2,157	5,578
10	77,065	12,686	37,198	13,917	12	1,826	1,643	1,264	952	11	6,923	143	982	4,393
11	77,899	13,181	31,310	17,370	6.1	1,819	1,345	1,067	1,367	12	6,528	308	686	4,156
12	82,014	1,658	33,926	25,259	2	1,692	1,397	1,087	1,611	6.1	6,353	105	307	5,572
6.1	129,976	913	41,696	57,665	3	1,906	2,129	1,807	1,447	2	6,523	1	—	6,984
2	134,462	11,840	7,366	87,337	4	1,886	1,904	1,653	1,429	3	6,388	54	265	7,576
3	240,578	22,324	21,986	153,661	5	1,873	2,116	1,187	1,187	4	6,753	—	248	7,872
4	235,896	3,427	32,803	153,526	6	1,714	1,642	1,354	1,258	5	6,559	22	—	7,585
5.4	287,391	31,503	73,638	128,237	5.6	1,816	1,872	1,556	1,392	5.5	6,724	39	2,140	10,306
4.6	253,720	48,253	54,502	101,992	4.6	2,225	2,121	1,913	1,319	4.6	6,221	1,115	97	7,675
(59) 重要礦山産産額 (礦工業別)				(60) 鐵鋼生産高				(61) 鐵鋼輸入高						
年月	銅	石炭	石油	硫黄	金	銀	年月	鐵鋼	普通鋼	壓延鋼材	年月	数量	金額	
														噸
4.6	9,785	2,586	145,236	5,161	211,405	3,072	4.6	127,394	183,955	145,838	4.6	3,022,545	14,210	
9	7,108	2,146	254,081	5,097	1,039,703	14,745	5.9	143,664	170,731	135,982	5.9	1,341,654	5,083	
9	6,258	2,290	255,972	4,345	1,066,866	13,661	10	150,988	177,348	144,123	5.11	1,010,017	3,996	
11	6,700	2,409	263,262	4,630	1,053,580	14,815	11	149,920	172,797	130,412	12	1,160,076	4,019	
6.1	5,930	2,250	256,591	4,439	938,895	13,845	12	132,707	145,946	116,077	6.1	766,455	3,052	
2	6,319	2,116	241,833	4,161	1,149,744	14,429	1	119,133	112,941	103,116	2	1,372,158	4,393	
3	6,488	2,312	267,817	4,161	1,027,730	13,439	2	111,789	135,683	129,063	3	1,148,089	3,605	
4	6,690	2,171	264,283	4,415	1,043,681	15,359	3	122,383	143,890	127,053	4	773,071	3,102	
5	6,372	2,110	270,605	4,653	1,076,819	14,412	4	116,410	153,940	136,978	5	1,283,671	3,717	
1-5	64,931,799	10,959	1,301,129	22,129	5,286,929	71,484	1-4	469,775	546,459	496,210	1-5	5,343,444	17,869	
累計	54,31,201	19,060	1,196,081	23,013	4,232,488	60,346	5年	526,040	797,394	663,492	5年	12,812,579	53,873	



(62) 鐵道貨物發送噸數 (單位噸)

年月	總貨物	米	麥	木材	木炭	石材	砂利	石炭	鐵及鋼	肥料	船 絲 織 物	セ メ ト
4. 6	6,172,273	178,093	36,061	561,330	71,208	66,305	509,794	1,715,147	66,548	376,305	44,330	122,935
5. 6	5,511,182	192,287	45,049	486,907	56,600	38,291	469,850	1,608,869	40,721	331,210	31,499	80,763
6. 12	5,652,261	381,528	30,755	374,071	140,952	30,766	172,548	1,748,530	39,204	121,427	32,551	73,945
6. 1	4,621,851	359,724	29,544	293,361	121,673	22,840	105,548	1,515,389	29,510	161,236	33,601	55,142
2	4,562,294	189,562	30,850	346,265	122,356	28,912	100,204	1,439,834	34,047	255,710	32,321	56,375
3	5,724,964	271,516	31,834	469,361	103,730	54,262	185,964	1,559,000	53,213	471,551	38,892	104,066
4	5,162,290	159,903	27,236	463,420	88,564	45,062	147,573	1,438,820	48,690	409,783	37,171	94,925
5	5,266,568	175,155	33,936	484,571	79,473	46,614	354,448	1,379,510	50,355	339,080	38,252	98,638
6	4,866,692	167,527	48,327	410,451	57,665	43,249	383,069	1,372,569	47,932	276,728	34,785	73,669
6年	30,203,759	1,323,387	201,187	2,466,429	577,561	240,939	1,276,806	8,745,122	263,747	1,914,088	215,032	482,815
5年	34,965,132	1,311,227	191,258	3,148,561	613,150	297,397	1,038,953	10,451,004	263,938	2,126,123	235,500	598,781

(63) 國有鐵道運輸成績表

年月	旅客人員	貨物噸數	旅客收入	貨物收入	收入總計	近海航路			遠洋航路		
						大型	中型	小型	大型	中型	
4. 6	57,909	5,447	21,042	17,163	38,205	1.00	1.15	1.25	0.85	0.85	
5. 6	55,570	4,779	19,858	14,583	34,441	0.85	1.00	1.25	0.83	0.83	
6. 12	52,564	5,088	18,984	16,576	35,560	0.85	1.00	1.40	0.80	0.80	
6. 1	60,287	4,187	19,307	12,470	31,778	—	1.05	1.65	0.90	1.10	
2	45,578	4,127	16,174	12,718	28,892	1.30	1.60	2.30	1.35	1.30	
3	60,337	5,183	22,519	16,060	38,579	1.60	1.90	2.20	1.60	1.30	
4	138,647	4,655	27,699	14,954	42,653	1.45	1.90	2.45	1.55	2.00	
5	64,914	4,554	22,375	14,499	36,874	1.35	1.85	2.60	1.85	2.00	
6	54,376	4,169	17,878	13,121	30,999	0.85	1.20	1.95	1.40	1.40	
6年	424,139	26,975	175,952	83,822	209,772	1.10	1.30	2.15	1.35	1.30	
5年	292,772	15,288	766,084	47,175	123,259	2.70	1.30	2.20	1.95	2.15	
1-6年	716,911	42,263	1,542,036	130,997	333,031	—	—	—	—	—	

(64) 本邦備船噸數 (日本郵船)

(65) 全國營業倉庫總在荷及在荷重量別表 (三菱倉庫調)

年月	總數		米		砂糖		食料品		棉織物		毛織物		棉花		羊毛	
	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額	個數	金額
5. 10	21,955	394,161	37,697	1,836	30,487	1,679	22,393	72	10,866	23	11,280	87	9,866	33	6,277	
11	21,756	364,146	3,650	26,068	1,306	1,684	21,576	73	10,698	18	9,038	91	11,005	23	3,832	
12	21,270	356,844	4,188	29,023	894	3,122	20,587	76	10,933	16	8,143	103	14,550	23	3,833	
6. 1	22,820	391,949	6,175	41,645	1,615	1,525	18,448	73	10,109	14	7,313	115	16,438	36	5,825	
2	21,841	407,828	6,538	43,908	2,679	1,429	17,020	75	8,713	13	6,352	163	21,414	38	5,975	
3	23,039	430,040	7,765	54,110	4,127	1,400	15,064	75	8,294	12	5,968	243	30,292	45	6,610	
4	24,031	455,391	7,779	51,879	5,283	1,543	16,262	86	9,719	13	6,311	354	43,837	53	7,379	
5	23,307	457,866	7,281	49,409	5,592	1,584	17,198	96	11,440	16	7,348	400	48,611	74	10,517	
6	22,113	458,918	6,938	47,450	5,036	1,355	17,566	87	11,354	20	8,997	381	46,965	79	11,491	
5. 6	24,887	603,941	6,767	69,993	4,310	1,079	10,445	129	21,548	46	17,166	299	42,545	51	10,311	
4. 6	23,273	533,403	8,000	89,372	3,719	1,333	12,092	140	31,707	40	22,934	357	63,604	126	41,715	



(66) 本邦重要商品生産指数 (大正2年=100) (現期)												(生絲は横濱及神戸の入荷高)	
年月	綿 絲	綿 布	生 絲	洋 紙	靱 粉	曹 達	銅	鐵	石 炭	平 均			
5. 10	155.7	308.0	339.9	460.3	393.1	846.6	134.6	212.7	147.0	333.1			
11	163.9	322.1	326.9	468.4	401.9	851.6	119.3	190.7	140.8	331.7			
12	166.4	353.0	366.1	453.6	405.6	796.4	127.7	199.4	148.1	338.3			
6. 1	158.6	315.7	259.9	440.2	431.2	843.5	113.1	220.6	138.4	319.3			
2	156.5	318.3	255.6	457.6	397.8	768.7	120.5	213.7	130.1	313.2			
3	156.3	312.1	255.6	438.7	365.8	795.9	123.7	220.2	142.2	292.3			
4	162.9	333.4	202.0	467.5	316.3	750.1	127.6	209.0	133.5	300.3			
5	166.2	342.4	272.6	459.7	340.4	831.7	121.5	218.9	129.8	320.4			
5. 5	180.3	371.4	290.3	477.6	396.0	722.7	132.8	235.6	158.4	323.4			
6	183.3	375.7	182.4	479.0	523.5	807.5	111.9	233.8	159.0	353.7			

(67) 各國生産指数 (國際聯盟調) (1928=100) *印訂正													
年月	*米 國	*英 國	*加 奈 陀	佛 國	獨 逸	*波 蘭	瑞 典	*總指数				*製造品	*礦業品
1930. 4	96.4	93.7	108.0	113.4	94.5	79.7	135.5	107	107	107	104	104	104
5	90.1	90.1	97.2	112.6	89.7	80.4	127.3	104	104	105	103	103	103
6	85.6	85.6	95.3	111.0	83.6	79.6	111.8	100	100	100	100	100	100
7	82.0	82.0	90.3	109.4	80.5	80.2	108.2	95	95	94	97	97	97
8	82.0	82.0	90.3	107.9	79.6	82.1	109.1	91	91	91	91	91	91
9	82.0	82.0	89.4	107.1	78.5	84.4	115.5	87	87	85	84	84	84
10	78.4	78.4	90.0	107.1	77.1	85.0	114.5	85	85	85	85	85	85
11	76.6	76.6	90.0	106.3	75.6	82.0	109.1	82	82	82	82	82	82
12	73.9	73.9	79.7	105.5	72.2	78.9	109.1	85	85	84	84	84	84
1931. 1	74.8	74.8	82.0	104.7	67.4	74.0	102.7	83	83	80	80	80	80
2	77.5	77.5	84.3	104.7	68.6	71.3	111.8	85	85	86	86	86	86
3	79.3	79.3	88.6	103.9	71.2	70.4	110.9	88	88	88	88	88	88
4	80.2	80.2	90.4	103.1	71.5	71.8	109.1	89	89	89	89	89	89

(備考) \*印は季節的變動を除く。△印は概數。英國はクオナータリの指數。

(68) 工場職工移動調 (當時職工五十人以上を使用する工場に付社会局の調査せるもの)												
年月	解 雇				雇 入				月 末 現 在			
	工場數	男 工	女 工	職工數計	工場數	男 工	女 工	職工數計	工場數	男 工	女 工	職工數計
5. 5	3,364	13,954	36,915	50,869	2,521	7,936	17,945	25,880	5,346	463,285	701,101	1,164,386
6	3,214	13,893	27,899	41,792	2,703	8,295	35,881	44,176	5,492	454,897	709,481	1,164,378
7	3,331	13,607	28,985	42,592	2,626	7,423	32,898	39,816	5,617	448,972	711,786	1,160,758
8	3,257	13,201	29,024	42,225	3,257	6,593	18,862	25,455	5,607	445,457	702,821	1,148,278
9	3,357	12,167	24,761	36,928	2,744	8,403	24,367	32,770	5,624	442,108	702,938	1,145,046
10	3,307	12,520	21,155	33,675	2,668	7,765	20,418	28,183	5,606	437,336	702,551	1,139,887
11	3,098	11,745	17,753	29,498	2,447	5,704	16,476	22,180	5,594	431,476	700,942	1,132,418
4. 11	3,772	11,975	23,510	35,485	3,228	11,408	21,837	33,240	8,985	696,183	797,759	1,293,942
4. 6	3,858	13,361	26,548	39,909	3,696	14,284	34,171	48,455	8,340	91,137	792,860	1,283,997

(69) 續山労働者員動状況												
年月	解 雇			雇 入			月 末 現 在		(70) 解 雇 職 工 歸 還 調 (社倉庫)			
	人	人	人	人	人	人	同種工業に轉職せる者	其他工業に轉職せる者	農 業 者	其 他	未 就 業 者	不 詳
5. 7	14,367	9,132	244,073	352	5. 5	6,122	2,909	22,717	5,893	4,460	8,768	50,869
8	11,849	7,733	238,934	340	6	7,013	3,613	15,761	5,394	3,752	6,259	41,792
9	15,667	8,795	232,566	350	7	6,622	2,814	17,664	5,283	3,547	6,662	42,592
10	17,029	9,880	224,498	336	8	6,668	2,871	17,310	5,457	2,926	6,993	42,225
11	10,418	6,598	230,742	336	9	6,354	3,837	13,297	5,196	2,522	5,722	36,928
12	9,233	4,605	216,189	338	10	6,647	3,167	11,455	4,482	2,787	5,137	33,675
6. 1	7,449	6,037	213,394	326	11	4,391	2,019	9,568	4,264	2,489	6,767	29,495
5. 1	12,145	10,513	266,139	303	4. 11	7,742	3,099	11,519	3,979	2,712	6,434	35,485
4. 6	17,125	14,119	273,573	309	4. 6	9,131	3,580	13,702	4,121	2,353	7,022	39,909



(71) 職工一日平均賃額諸手當費異表 (内職部別)

年月	總平均	窯業	金屬工業	機械器具製造	化學工業	纖維工業	紙工業	食料品製造業	土產建築業	瓦氣業	斯業	(72) 職業紹介月報			
												公營職業紹介所 求人数	求職者 登録数	管利職業紹介所 求人数	求職者 登録数
5. 4	201.2	206.0	308.3	271.3	199.6	100.8	184.3	170.7	144.7	238.2	5. 10	78,020	113,986	79,801	68,461
5. 5	201.6	205.3	303.1	269.8	200.1	103.3	185.6	160.7	170.2	235.7	5. 11	132,622	112,373	75,277	51,879
5. 6	201.3	206.5	302.4	268.5	198.3	101.9	184.5	159.5	202.1	244.9	5. 12	78,926	89,668	67,942	51,985
5. 7	198.3	203.0	293.7	267.2	195.0	98.4	184.0	159.3	190.2	245.9	6. 1	76,655	111,397	71,424	52,996
5. 8	196.0	198.3	288.4	259.4	195.7	96.3	213.4	211.7	202.2	251.1	6. 2	80,809	107,189	73,692	57,105
5. 9	196.4	201.0	289.3	260.6	197.8	96.0	188.4	160.8	242.6	248.4	6. 3	115,763	147,846	87,235	67,594
5. 10	195.0	201.5	288.8	261.1	198.4	94.3	191.9	162.4	224.4	243.7	6. 4	90,167	117,760	92,426	74,242
4. 10	204.7	214.1	304.1	283.1	200.1	107.8	186.1	166.8	198.1	259.8	5. 4	69,291	97,137	87,205	74,815
4. 6	207.3	219.4	296.7	280.4	201.9	111.4	183.0	161.1	215.7	262.7	4. 6	53,507	67,669	85,633	65,523

(73) 職工の作業時間、休憩時間及作業日数表 (内職部別)

年月	總		工業		金屬		工業	
	工場	作業時間 内休憩時間	工場	作業時間 内休憩時間	工場	作業時間 内休憩時間	工場	作業時間 内休憩時間
3年中平均	743	10.26	208	11.11	57	9.50	63	9.48
4年中平均	735	10.14	202	10.48	63	9.48	63	9.48
5. 5	733	10.09	203	10.35	63	9.47	63	9.48
5. 6	733	10.09	202	10.34	64	9.46	64	9.48
5. 7	730	10.05	203	10.23	65	9.43	65	9.48
5. 8	722	10.05	201	10.26	65	9.41	65	9.48
5. 9	728	10.04	201	10.27	66	9.44	66	9.48
5. 10	730	10.01	201	10.24	67	9.45	67	9.48
4. 10	740	10.11	203	10.39	63	9.48	63	9.49
4. 6	729	10.16	197	10.45	64	9.41	64	9.48

(74) 労働争議発生統計 (社倉別)

年月	争議数	参加人員	賃金額		賃銀減額		争議期間		公休日		作業日数		組合の自		労働委員		労働裁判		監育者 の排斥	その他
			増額	減額	日数	時間	の決定	の減少	の決定	の決定	の決定	の決定	の決定	の決定	の決定					
5. 11	163	12,636	8	28	6	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	2	84	
5. 12	141	11,782	9	34	4	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	3	71	
6. 1	195	16,009	21	68	9	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	65	
6. 2	156	7,971	23	37	6	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	67	
6. 3	162	9,135	26	28	10	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	5	64	
6. 4	150	12,582	28	27	12	4	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	61	
6. 5	177	26,389	19	23	4	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	90	
6. 5	137	9,540	6	33	4	2	2	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	55	
6. 6	111	15,802	17	18	11	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	40	

(75) 小作争議発生統計 (社倉別)

年月	争議数	関係人員		関係耕地面積		小作料一時減除		小作料永久減除		小作料反約		小作料の権利獲得		その他
		地主	小作人	町	其他共計	町	其他共計	町	其他共計	町	其他共計	町	其他共計	
5. 10	90	875	3,881	2,183	3,658	53	77	5	7	3	10	2	20	
5. 11	141	924	5,467	4,174	5,311	77	117	5	15	4	29	2	9	
5. 12	186	925	4,421	2,132	3,236	38	110	3	10	4	22	1	10	
6. 1	179	1,302	4,596	2,473	2,905	15	427	1	5	7	47	2	26	
6. 2	132	777	1,916	922	984	48	61	1	4	3	69	7	6	
6. 3	190	1,246	2,090	1,301	1,959	58	651	1	4	4	117	14	20	
6. 4	178	356	1,072	654	669	5	15	1	6	4	128	14	12	
5. 4	148	434	1,574	826	906	35	76	2	3	2	93	7	12	
5. 6	61	144	458	421	435	14	14	1	1	1	36	4	5	







# 日本經濟年報索引

## 第四輯

日  
經濟年報索引  
第四輯(ア・イ・エ・オ・カ・キ)

[ア]	[カ]
鞍山の鐵礦 14	間島に関する協約 21
安東(貿易港としての) 49	株價
アメリカ合衆國	アメリカに於ける 80
物價 78	日本に於る 91
株價 80	貸出
株式市場再破綻 81	全國交換所銀行の 122
失業 82	交換所々屬外銀行の 123
金利 83	關稅政策 241
赤字問題 253	開店休業銀行 126
	カルテルの活動 129—159
	價格協定カルテル 123
[イ]	[キ]
イギリス	恐慌下に於る事業會社の基礎 58
物價 78	代表的132會社の損益計算 58
失業 82	百三十二會社資産負債の變化 68
金利 83	生絲
イタリアの失業 83	の逆輸入説 89
板紙 159	の輸出金額減少 107
井上藏相(財政の違算) 255	の輸出數量増加 108
[エ]	緊縮政策 247
營口(貿易港としての) 49	銀行
[オ]	の開店休業 126
オーストリアの失業 82	の睡眠 126



の貸出	122—123
絹織物の輸出減少	107
〔ケ〕	
景氣—中間景氣	86
經濟政策	
概観	221
重要産業統制法	232
抵當證券法	238
關稅政策	241
計畫資本	121
絹絲紡績	144
減稅計畫	260
〔コ〕	
コロ島築港問題	43
米	
の買上げ	181
の販賣統制	183
購買カルテル	133
〔サ〕	
財政	
の行詰り	245
六年度豫算	243
赤字問題	255
井上藏相の遠算	254
軍事費中心の豫算	257
減稅計畫	260
二 晒粉	157
〔シ〕	
首相代理問題	221

失業(英米獨埃伊佛)	82
失業者概數	168
失業統計	168
職業紹介成績	164—168
植民地(臺灣及朝鮮の項を見よ)	
の概観	194
品ガスレ(商品の)	95
人絹	
の輸出金額減少	108
の輸出數量増加	107
の關稅	243
睡眠銀行	126
〔セ〕	
生産カルテル	132
生産制限率	137
生産制限の強化と緩和	135
全國米穀販賣組合聯合會	183
全國農民組合大會	191
製絲業の賃銀不拂	172
製紙業	157
製麻業	140
石炭	13—17—145
石灰窒素	154
セメント	149
〔タ〕	
戴天仇氏	1
大豆の産額(滿洲)	9
の輸出(タ)	17
大連の主要輸出入	51
[臺灣民衆黨]の結社禁止	208

炭化石灰	155
單名手形	117
〔チ〕	
懲辨國賊條令	25
張學良	33
賃銀	
の實質收入	170
の不拂ひ	172
地方金融	
の窮追	122
の前途	127
〔テ〕	
鐵(滿洲の)	13
鐵鋼業	148
鐵鋼關稅	241
帝國農會	182
鐵道貨物	100
〔ト〕	
ドイツの失業	82
銅工業のダンピング	146—146
〔ニ〕	
二十一ヶ條條約	22—24
日本銀行	
の小賣物價指數	91
の労働人員指數	161
日露漁業問題	210—219
〔ノ〕	
農業恐慌	

の深化	178
の對應策	180
下の小作爭議	191
〔ハ〕	
拂込資本	121
拂込徴收會社	120
販賣カルテル	123
〔ヒ〕	
ビオニール	188
〔フ〕	
物價指數	
アメリカ	78
イギリス	78
東京	78
對米物價指數(日本)	89
物價	
底入觀の破綻	79
底入觀の誤謬	86
藤原ボツシュ氏協定	151
フランス	
失業	82
金利	83
フアシスト化(總督政治の)	209
〔ホ〕	
本溪湖	12
北洋漁業の經濟的價値	219
ポーツマス條約	211
貿易	
入超減少	103—115



[改善]の意味	109
の悲觀材料	115
紡績	
支那絲逆輸入	137
カルテル	139
[マ]	
滿洲に関する中日外交條約摘要	20
蘭の生産豫想と採算	192
[ミ]	
南滿洲鐵道	
の所屬地	4
の投資	31
の減收	42
[ム]	
麥の作柄	192
[メ]	
綿織物の輸出減少	107
綿絲支那絲逆輸入	90
[モ]	
蒙古東部	2
木材關稅	242
[ム]	
油田頁岩	15
輸出カルテル	133
[ヨ]	
豫算	

六年度豫算解剖	243
軍事費中心の豫算	257
洋紙	257
[ラ]	
ラミー紡績	143
[リ]	
硫安	
内外硫安成立協定經過	150
基本協定内容	152
[ル]	
ループル問題	218
[ロ]	
労働組合	
組織率	176
労働組合法案	222
労働者	
就業及失業	160
移動	162
職業紹介	164
失業	168
解雇	169
賃銀	170
實質收入	170
賃銀の不拂ひ	173
労働階級の總收入	171
労働爭議	
件數	173
参加人員	174
要求事項	175

## 昭和六年重要日誌 (第二四半期)

—四月—

- 日
- 重要産業の統制に関する法律、其の他九件公布。
  - 岡山縣兒島郡下津井町漁業組合漁民約三百名隣縣下の村長宅を襲撃す。
  - 漢口首相病勢悪化。再入院政界動搖。
  - 東京コール協定銀行コール協定利率を日歩一錢とす。郵商兩社協定調印。富士紡大分工場時間外無賃労働に反対職工八百名爭議起す
  - 紡績聯合會は七月以降操短率を五分六厘方緩和決定。三井、三菱、岩井の間に鋼材の輸出市場割當協定成立。千葉縣下國分村の小作爭議は地主側の立入禁止處分に對し農民組合員廿餘名地主宅襲撃
  - 國際労働會議へ労働並に政府代表出發す。政府赤字問題の辨明書發表。
  - 十條兵器製造所、砲兵工廠に於ける全協系細胞運動暴露職工四十餘名檢舉さる。一高社研會員十四名處分。第四回全國洋灰販賣協會聯合協議會は、從來の地方的販賣協定を全国的に統一する販賣カルテルを結成す。石炭鑛業聯合會は限産率五分方擴張決定。
  - 漢口内閣總辭職す。
  - 若槻内閣成立。スペイン皇帝退位發表。共和國成立の宣布式行はる。
  - 全國聯合教育大會。小學校教員の俸給未拂並に寄附強要に反對を聲明。
  - パプソン「四月の米國財界は上向き歩調に入つた」旨發表。麻真田の共同販賣組合成立。
  - 板紙販賣統制會成立。濠洲上院、政府呈出の一千八百萬磅無準備紙幣發行案否決
  - 全國の資本家團體を糾合する全國産業團體聯合會結成。
  - 三菱商事、三井物産、アーレンス間に英獨硫安を内地品相場と協調の上賣出し英獨は直賣を中止の暫定協約成立。
  - 住友製鋼所職工千三百名手當減額に反對怠業に入る。
  - 北洋漁業問題暫行協定成立。
  - 全國米穀販賣組合聯合會創立さる。
  - 補償絲第一回賣出し。
  - 東京浦安間の定期船員七十五名四月分給料不拂に反對し罷業に入る。關西産業團體聯合會成立す。



- 1 メーデー各地に舉行。
- 2 東京市託兒所保母六名左翼陣營と連絡の嫌疑で検擧。五年二月總選舉前後に亘る神奈川共產黨事件解禁。
- 3 静岡共產黨三事件(昨年五月全協系百餘名檢擧、靜高讀書會事件、濱松日本共產黨事件ピラマキ事件)解禁さる。中國國務會議は治外法權撤廢に關する對外宣言及外人管理實條々令を通過す。
- 5 英國マンチエスターを中心にして綿業週間開始綿業回復に大奮。露領漁區第三回入札、ロシヤ側の進出著るし。
- 7 長崎市三菱兵器及電機製作所職工四百九十四名整理發表紐育準銀公定歩合を五厘下げ一分半。
- 8 福岡縣下潤野炭坑爭議各所に波及重大化する參加鑛夫六百
- 9 國際砂糖協定調印。
- 10 福岡忠限炭坑爭議百名檢擧
- 11 文戰解體派細田(源)以下十一名除名され乳前線作家同盟結成。
- 13 全口産業團體聯合會では理事會開催、勞賃、工場監督、爭議調停、協調的勞働團體、勞働運動の調査開始決定。
- 14 西班牙臨時共和政府は退帝アルフォンソ十三世の國內一切の私有財産押收と決定。

- 15 蘭絲價對策資金六千萬圓の融通決定。  
「煙突男滞空三百六十時間」の新戦術で調停成立す。
- 16 洋灰聯合會限産率一分八厘方擴張五割五分に決定。
- 18 紐育主力株及商品共に暴落スチール株は百弗を割る。
- 20 日本共產黨再建運動記事解禁、檢擧四百六十一名、起訴百七十三名、警官殺害十四件
- 21 大坂全日本商工黨、名古屋中産聯盟、淺草共和一新黨等中小商工業者の全國的結成「日本中堅同盟」合同準備會成立。全裁判官結束、減俸反對聲明。
- 22 減俸案大綱閣議決定。日清製粉鶴見工場焼く。蠶絲主任會議、三割以上夏秋蠶制限決定。
- 24 獨和伊間に歐洲人絹カルテル成立。
- 25 中央金庫貸付限度擴張。減俸案に關し鐵相と鐵道省局課長との間に妥協成立。
- 26 昭和八年度産糖調節に關する協定成立す。
- 27 若槻首相減俸案上奏御裁可を仰ぎ直ちに發表。本年第一回預金部運用委員會開催融通總金額四億百三十萬圓を決定す。獨逸に鉛筆會社、爆藥製造會社の二大カルテル成立。

- 28 蠶繭輸出協定成立。
- 29 汪精衛以下五名の常務委員

- 1 スチール株八十四弗八分の七、1922年以來の新安値。製鐵所特別會計に當てる爲日銀引受藏券三百八十萬圓發行
- 3 コロンビヤ、南阿、ソ聯邦、カナダ等の産白金業者六圓十錢建値維持の國際協定をなす
- 4 ブルガリア銀行八分半利下紐育州商業會議所は露貨輸入禁止、工業機械對露輸出反對を決議。
- 5 日本共產黨兵庫縣地方委員會の檢擧事件解禁。陶磁器工業統制成立。
- 6 商工省、大阪道頓堀正米市場開設の許可指令を發す。
- 8 麻市の中小商工業者東京府商店會聯盟創立す。
- 9 大島六踏園少年九十餘名暴行原因食事勞働條件改善要求。中國共產軍の進撃急、南昌の危機迫る。撫順炭輸出税率引上問題重大化する。
- 10 市川猿之助再び松竹に復歸
- 11 長野、六十三及十九銀行合併し八十二銀行創立す。仙石滿鐵總裁辭表正式提出。
- 12 日露協會主催日ソ貿易振興の爲め官民懇談會開催。
- 13 滿鐵總裁に内田康哉氏、副總裁江口定條氏正式に受諾、臺灣官吏加俸減額反對強硬。

を主班として廣東國民政府。

- 15 昨年十二月の北海道共產黨事件解禁。藏券入札日歩最低三厘半出現煙草元賣捌改正規則公布。朝鮮總督齋藤實氏辭表提出。
- 17 宇垣一成氏朝鮮總督に任ず
- 18 朝鮮政務總監今井田氏決定
- 19 小學校教員年功加俸減額閣議決定。
- 20 フーヴァーは賠償金、戦債の一ヶ年支拂猶豫提唱。蔣介石は共產軍討伐に出發。古河、第一兩銀行合併。
- 21 朝鮮咸鏡南道定平農民組合員卅一名檢擧、國境附近奥地で農村赤化の計畫發覺せる爲
- 25 倉敷紡九工場の請負女工三千餘名の七分減給斷行。第二次共產黨事件第一回公判統一審理の形式で開かる。日本海員組合以下右翼勞働組合結成「日本勞働クラブ」生る臺灣電力外債成立す。
- 26 日本製布の捺染工三百名全協系の應援を得て爭議開始。
- 27 陸軍々制改革案最後の決定を見、朝鮮臺灣兩軍増加決定。日銀未拂込徴收に決定。間島共產黨豫審終結し金權外三十四名起訴。
- 28 大日本生産黨結黨、主唱者頭山滿、内田良平兩氏、大日本主義の國家經倫を行ふと。



# 日本經濟叢刊

昭和六年  
昭和六年

八月二十五日印  
八月二十八日發行

定價壹圓  
送料六錢

## 日本經濟年報 (第五輯)

編輯者  
發行者

東京市日本橋區本町一ノ九  
神原周平

印刷者

東京市牛込區彌町七  
堀修造

發行所

東京市日本橋區本町一ノ九

東洋經濟新報社

電話日本橋一八八七番、二七八五番  
東京六五八番、八二番

印刷所 日清印刷株式會社

東京經濟叢刊



# 本日經濟年報

昭和六年 第一四一號 第四輯 三四六頁 壹圓 (送科六錢)

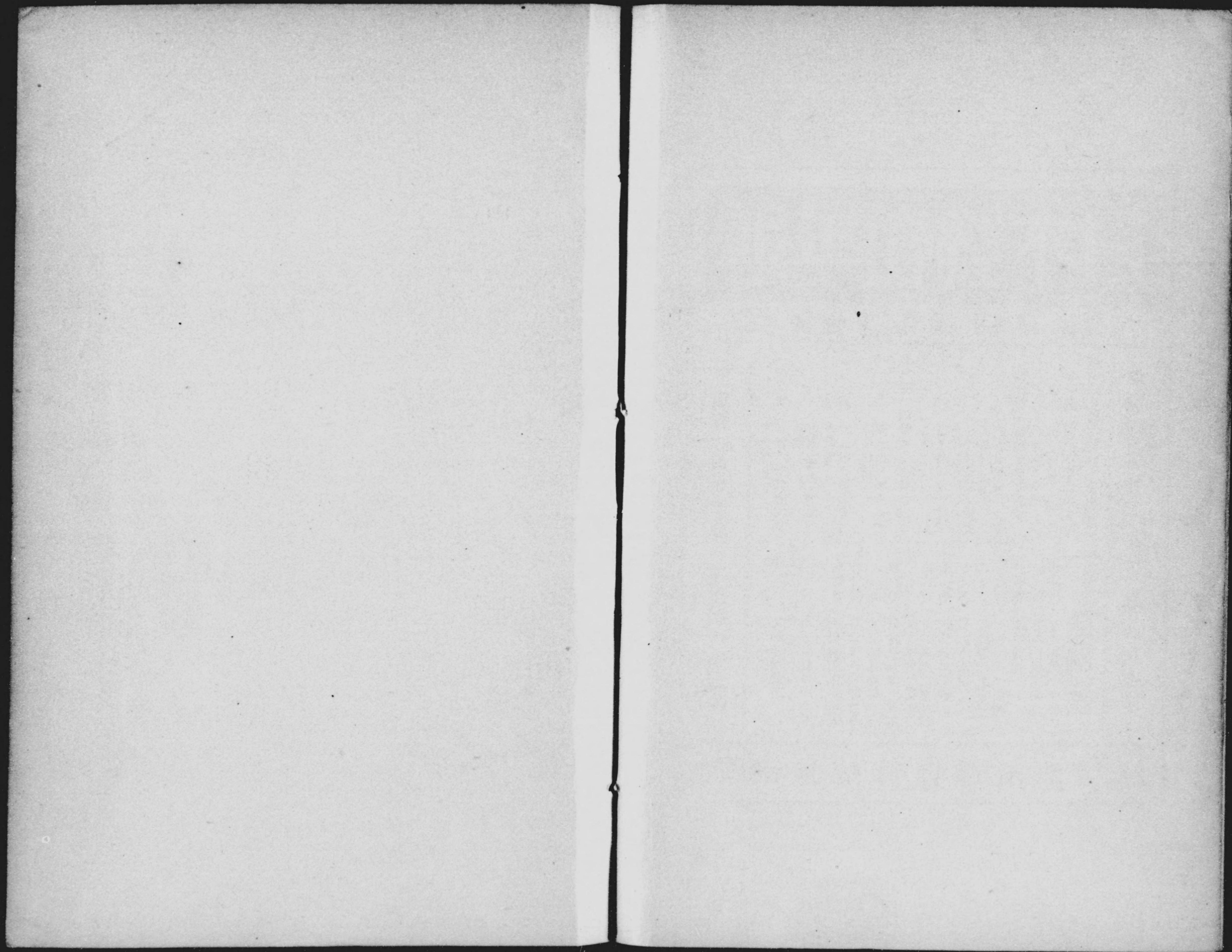
◆斷然好評！再版愈上出來！

◆滿蒙の危機切迫、本書速刻必讀！

第一部 日本經濟と滿洲問題	第二部 恐慌下の專賣會社	第三部 各經濟部門の分析と日本經濟の前途
第一節 滿洲の地理と資源	最近三ヶ年半の徹底的分析	第一節 世界經濟の大勢
農・林・畜・水産資源の解剖	代表的百廿二會社の決算	第二節 日本經濟の大勢
滿洲と日本經濟	收支・純益・配當の狀態	第三節 對外貿易
滿洲を舞臺とする國際資本戰と日本の特殊位置	百廿二會社資産負債の變化	第四節 カルテルの活動
金融・鐵道・市場關係の分析		第五節 勞働者の狀態
		第六節 農村の狀態
		第七節 植民地の狀態
		第八節 日魯漁業問題の經過と紛糾の原因
		第九節 第五九議會の經過
		第十節 重要經濟政策
		第十一節 行詰れる國家財政
		第十二節 日本經濟前途の展望
		重要統計七十六表
		重要日誌
		重要地圖數葉
		參考地圖數葉
		第三輯索引

東京日本橋一丁目 東洋經濟新報社 振替口 座 東京 八五六一









₹1.00



505  
71



11211

11211



